

山口大学大学院東アジア研究科

博士論文

青年海外協力隊の国際協力活動に関する研究

平成 20 年 9 月

堀江 新子

要 旨

青年海外協力隊は独立行政法人「国際協力機構」Japan International Cooperation Agency (JICA) の事業の一つであり、40年間にわたり日本の青年を開発途上国に、主として社会開発に携わる人材として派遣してきた。青年海外協力隊による国際協力活動は、経済開発を中心とした戦後日本の復興計画の課題の一つで、国際連合（国連）を中心とした援助体制の一角にも深く関与してきた。協力隊員は、「近代化」「工業化」を中心とした社会開発、経済開発をともなった「国造り」の先鋒として期待をこめて送り出され、「開発」の現場を経験してきた。

本論文は、青年海外協力隊の目的が、事業開始当初は「技術移転」、「友好親善」、「人材育成」であったが、経済的、社会的変化によって活動の実態は変容し、活動の成果が現在では「人材育成」にシフトしてきていること、2年間の海外での活動が、協力隊員の社会的適応度によって左右されていること、および国際協力活動の経験が、帰国後の隊員の意識や行動に影響を及ぼし、隊員自身の人材育成という機能を果たしていることを明らかにすることを目的としている。また、青年海外協力隊の活動の課題を見だし、活動のあり方に提言することをも目的としている。

第1章「国際協力機構の事業と青年海外協力隊派遣事業」では、JICA事業における青年海外協力隊派遣事業の位置づけを述べた。青年海外協力隊の国際協力の目的とその方法は、社会的、経済的発展に寄与することを第1の目標とし、その方法として言葉を使ったコミュニケーションの不利を青年の持つ技術を伝達の手段とすることで、我が国の国際協力活動は他国と異なる特徴をもつ。青年海外協力隊の活動方法はあくまで、現地の人々と同じ生活をしながら、持っている技術を使ってともに働くことによって達成しようとしてきた。またその経験を、日本及び世界に還元することが要求されてきたことを述べた。またこれまでの40年間の青年海外協力隊活動の現状を、文献資料によって、事業費、派遣数、派遣国、職種の推移を数量的に分析した。

第2章「青年海外協力隊事業の現状と課題」では、まずバングラデシュで協力活動を行っている活動中の隊員に対して行った聞き取り調査によって、技術移転事業の実態を分析し、課題を提示した。またバングラデシュでは、『隊員報告書』からみたプロジェクトの事例分析から隊員活動の実態把握の補強をした。ガーナでは人材育成事業の事態を活動中の隊員に対して行った聞き取り調査によって、実態を分析し、課題を提示した。

第3章「国際協力活動に関する先行研究」では、青年海外協力隊事業の主催者である国際協力機構による先行文献を分析し、協力隊事業評価を示した。また、本研究の目的の一つである隊員活動に及ぼす要因を明らかにするために、隊員活動の社会的適応に関する視点を明確にした。青年海外協力隊に関する先行研究からは、組織に対する適応の問題を明らかにし、本論文の中心的課題となる青年海外協力隊員の社会的適応と活動目

標に対する満足度との関連性に関する視点を示した。

第4章『『隊員報告書』にみる国際協力活動』では、協力隊員の社会的適応と活動目標に対する達成度の分析のために収集した『隊員報告書』の概要を述べ、『隊員報告書』そのもののもつ重要性を述べた。

第5章『『隊員報告書』にみる主観的達成度と社会的適応』では、『隊員報告書』にみる自己評価による活動目標に対する達成度と客観的指標に基づいた社会的適応度との関連を明らかにした。収集した『隊員報告書』のうち記載が完備している94報告書を対象に社会的適応モデルごとに、そのモデルの典型的事例を分析した。

第6章「ライフヒストリーにみる国際協力活動の事例分析」では、青年海外協力隊事業の隊員経験者Sさんのライフヒストリーによって、生育暦、隊員への応募までの動機と準備、現地での協力活動を分析した。そして次章の、帰国後の活動、現在の国際協力の達成感及び今後の抱負を示唆することによって、隊員活動の成果を分析した。

第7章「国際協力活動とその成果」では、帰国隊員への聞き取り調査によって国際協力活動経験と帰国後の効果との関連について分析した。国際協力活動への適応度の高い人は、事業目的である技術移転の成果は低くても、帰国後に生活をしている地域や元の派遣国の人々との交流が活発であり、開発教育のための人材育成に役立っていることを明らかにした。さらに、技術移転には現地語の運用能力、社会的適応力が重要であり、派遣前訓練及び現地での語学訓練の方法が大きな要素となることを提示した。

第8章は、結論と今後の課題であり、青年海外協力隊の活動は、40年の歴史を経て青年海外協力隊の実態は変化し、その目的、成果も変化してきた。第一には技術移転を通して、開発途上国の貧困削減、安全保障の一環として機能することを目的としてきた。しかし、活動の実態は、隊員の持っている技術と、派遣国の要請する技術との差異が時代の変化と共に拡大し、技術移転を実施できる分野、派遣国、人材には限定があることが明らかになった。しかし、活気にあふれた青年の活動は、国際協力分野における人材と開発教育の人材として、有効に機能していることを検証した。

今後のJICAの開発教育のあり方に対しては、多様な人材を用いて教育がなされることが必要であり、今後の課題として、開発途上国の「自助努力」に対する支援が効果的である。先進国が発展途上国の開発を援助する方法に加えて、青年海外協力隊の活動事業が、開発途上国のボランティアに影響を及ぼすと考えられ、都市と地方の格差が拡大してきた国においては、自国民自身によるボランティア活動によって技術移転を支援することを拡大する方法が有効であることを提言する。

目 次

序章 問題点と視点	1
はじめに	1
1. 研究の目的と意義	1
2. 研究方法	2
3. 論文の構成	3
第1章 国際協力機構（JICA）の事業と青年海外協力隊事業	5
1. 国際協力機構（JICA）の事業の概要	5
2. 青年海外協力隊事業の推移	6
2.1 青年海外協力隊誕生のいきさつ	6
2.2 青年海外協力隊事業の概要	7
3. 青年海外協力隊の理念—目的と目標	8
4. 青年海外協力隊事業費の推移	13
5. 派遣人数の推移	14
5.1 発足期（1965-1982）	14
5.2 拡大期（3年倍増計画期）（1983-2000）	14
5.3 拡充期（2001-2007）	15
6. 派遣国の推移	16
7. 派遣分野・職種の推移	17
7.1 派遣職種の統合	17
7.2 派遣分野・職種の動き	19
第2章 青年海外協力隊事業の現状と課題	22
1. バングラデシュにおける技術移転事業	22
1.1 TTCセンター（技術訓練センター）における活動	24
1.2 BRDB（農村開発局）における活動	26
1.3 ダッカ JICA 事務所	27
1.4 まとめ	28
2. 派遣形態別の活動	29
2.1 プロジェクト派遣の活動	29
2.2 単独派遣の活動	35
3. ガーナにおける人材育成事業	36
4. 青年海外協力隊事業の課題	39

第3章	国際協力活動に関する先行研究	41
1.	国際協力機構（JICA）事業の評価	41
1.1	青年海外協力隊事業の目的	41
1.2	青年海外協力隊事業評価	42
2.	隊員活動の異文化適応とする先行研究	46
3.	「開発」の定義・方法	48
4.	青年海外協力隊の課題と本論文の視点	49
第4章	『隊員報告書』にみる国際協力活動	53
1.	『隊員報告書』の概要	53
1.1	『隊員報告書』の重要性	53
1.2	『隊員報告書』の記載事項	53
1.3	『隊員報告書』の収集方法	55
2.	『隊員報告書』からみる青年海外協力隊の概要	55
第5章	『隊員報告書』にみる主観的達成度と社会的適応	60
	はじめに	60
1.	自己評価による活動目標の達成度分類	60
1.1	活動目標の主観的達成度推移の類型	60
2.	自己評価による活動目標に対する達成度	61
2.1	『隊員報告書』にみる青年海外協力隊の概要	61
3.	社会的適応分析の方法と指標	63
3.1	『隊員報告書』による社会的適応分析	63
3.2	社会的適応分析の指標	63
4.	社会的適応度の分析	65
4.1	高位維持型隊員A	65
4.2	上昇達成型隊員B	69
4.3	中位維持型隊員C	72
4.4	下降維持型隊員D	74
4.5	低迷維持型隊員E	77
5.	主観的達成度と社会的適応度	79
第6章	ライフヒストリーにみる国際協力活動の事例分析	81
1.	S 隊員の生い立ち	81
2.	隊員時代から現在までの活動の概要	83
3.	協力隊員応募の動機	84

4. 隊員としての国際協力活動	84
5. まとめ	90
第7章 国際協力活動経験の成果	92
まえがき	92
1. 帰国隊員のインタビューにみる活動	92
1. 1 セネガルの「野菜」隊員の活動	92
1. 2 ルーマニア「青少年活動」隊員の活動	95
1. 3 トンガ「体育」隊員の活動	98
1. 4 ケニア「家畜飼育」隊員の活動	99
2. 国際協力活動経験の成果	100
2. 1 JICA 関連における活動	100
2. 2 自己啓発の成果	102
2. 3 NGO の立ち上げ	103
3. 国際協力活動の成果	104
第8章 結論	109
参考資料	115
参考文献	119
あとがき	125

序章 問題点と視点

はじめに

青年海外協力隊は独立行政法人「国際協力機構」Japan International Cooperation Agency (JICA) の事業の一つであり、40年間にわたり日本の青年を開発途上国に、主として経済的、社会的開発に携わる人材として派遣し、2007年8月現在、帰国隊員は3万人を突破した。¹⁾しかし帰国後の彼らの声を聞くことは稀である。感受性の強い青年期に、開発途上国の普通の人々とともに生活し、共に何らかの社会開発や経済開発に協働した経験を彼らはあまり語ろうとしないのはなぜなのであろうか。彼らの抱いていた夢と現場はあまりにも相違していたのか、あるいは2年間は、彼らの人生にとって単なる通過的経験に過ぎないのであろうか。

経済開発を中心とした国造りの思想は戦後日本の復興計画の中心的課題となり、国際連合（国連）を中心とした援助体制の一角にも深く関与してきた。「近代化」「工業化」を中心とした経済開発、社会開発をともなった「国造り」の先鋒として期待をこめて送り出された隊員は、「開発」の現場を経験してきたはずである。「開発」は掲げられた理想の一方で、貧困層の増大を招き、伝統的生活文化の破壊を招き、未曾有の環境問題を引き起こしている。草の根的に活動してきた隊員は、「開発」の現場を語る語り部となりうる人材として貴重な存在ではなかろうか。しかし彼らを沈黙させている原因は何であらうか。彼等はどのような動機を持って青年海外協力隊に志願し、どのような活動を現地で行い、帰国後はどのように暮らしたいと願ったのであろうか。ボランティアの必要性、有効性は認識しながら、ボランティアをどのように行えばいいのか、しっかりと理解できていない日本人にとって、政府主催で実施される青年海外協力隊のボランティアとして国際協力活動を行う隊員とはいったい何者なのであろうか。チェンバース²⁾の言及する「外部者—学者、援助機関や技術移転専門家、銀行家、ビジネスマン、聖職者、コンサルタント、医者、技術者、ジャーナリスト、法律家、政治家、学校教師、職業訓練校教師、ボランティア、その他専門家」外部者の一人として、青年海外協力隊員は派遣国においてどのように援助事業へ関わり、帰国後はどのような活動をするのかについて問題を提起する。

1. 研究の目的と意義

青年海外協力隊員は広く国民から募集され、約90日間の主として語学の派遣前研修³⁾

を経て、それぞれの任国へ派遣される。その活動はボランティア事業であるということから、また事業自体は40年間継続しているが、個々の活動は2年間という期間限定であり、成果に対する評価を始めとして、青年海外協力隊事業の全体像は明らかにされてきてはいない。近年、隊員自身からも隊員個人の活動に対する客観的評価を望む意見もあり、国際協力における役割をどのように果たしてきたのか、そして今後どのような貢献ができるのか、その体系的な事業の見直しが求められている。

青年海外協力隊事業の目的が、事業開始当初は「技術移転」、「友好親善」、「人材育成」であったが、日本の社会的、経済的な変化に影響されて変容し、事業目的は「技術移転」に収斂されて整理された。しかし、活動の実態をみると、彼らの技術を生かせる環境が整備されないと技術の移転は困難である。

本論文は、青年海外協力隊の目的が、事業開始当初は「技術移転」、「友好親善」、「人材育成」であったが、経済的、社会的変化によって活動の実態は変容し、活動の成果が現在では「人材育成」にシフトしてきていること、2年間の海外での活動が、協力隊員の社会的適応度によって左右されていること、および国際協力活動の経験が、帰国後の隊員の意識や行動に影響を及ぼし、隊員自身の「人材育成」という機能を果たしていることを明らかにすることを目的としている。また、青年海外協力隊の活動の課題を見だし、活動のあり方に提言することを目的としている。

2. 研究方法

先行研究の文献研究によって、次の点を明らかにする。

- 1) 青年海外協力隊の歴史的背景と事業目的
- 2) 青年海外協力隊の「目的」とその変遷、協力活動の実態との乖離
- 3) 青年海外協力隊の協力活動を推進する要因と阻害する要因
- 4) 青年海外協力隊員の協力活動に対する意識と、帰国後の活動に対する意識
- 5) 乖離を埋めるべく求められる制度・組織に対する提言

協力隊活動の目標達成を規定する要因として① 隊員の個人的要因、② 活動目標の不確実性、③ 所属組織の曖昧さが考えられ、隊員の意識との関連を明らかにするために、本論文では活動の現状報告として、隊員が定期的に提出している『隊員報告書』を用いて、目標に対する主観的達成感と隊員の現場における時間的経過に伴った客観的指標による社会的適応との関連性を分析していく。さらに記述された『隊員報告書』からは得られない隊員活動の現状と隊員の意識との関連を明らかにするために、帰国隊員に対するインタビューを実施する。隊員の協力隊として活動した経験が、日本と裨益国の人々の開発に関する意識に影響を及ぼし、帰国後において隊員の社会還元の実行を支えた影響を分析する。

3. 論文の構成

本論文は次の9つの章から構成される。各章の主たる内容は、以下の通りである。序章は、問題を提起し、研究の目的と意義を示し、研究方法と論文構成を述べる。

第1章「国際協力機構の事業と青年海外協力隊派遣事業」では、JICA事業の青年海外協力隊派遣事業の位置づけを述べる。青年海外協力隊の目的を述べ、その目的に対する期待される成果を述べる。またこれまでの40年間の青年海外協力隊の活動の現状を、事業費、派遣数、派遣国、職種の推移を、主に統計的なデータによって把握する。

第2章「青年海外協力隊事業の現状と課題」では、協力隊活動の実態をより実態に即して把握するために、活動現場における協力隊員に対するインタビュー調査から青年海外協力隊の現状と課題を述べる。まずバングラデッシュで協力活動を行っている活動中の隊員に対して行った聞き取り調査によって、技術移転事業の実態を分析し、課題を提示する。またバングラデッシュでは、『隊員報告書』からみたプロジェクトの事例分析から隊員活動の実態把握の補強をする。ガーナでは人材育成事業の事実を活動中の隊員に対して行った聞き取り調査によって、協力隊活動の現状と課題を述べる。

第3章「国際協力活動に関する先行研究」では、青年海外協力隊事業の主催者であるJICAの事業評価報告により、事業の現状をどのように把握し、今後の方向性をどのように設定しているかを検証する。また、青年海外協力隊の主たる目的である「技術移転」の達成課題がどのように評価されているのかを検証する。

その上、主催者である組織を使った広範囲にわたる調査により、事業に対する日本社会の意識、裨益国の関係者の意識、実施者である関係者および隊員自身、帰国隊員の意識、それらの意識調査により事業に対する意識を検証する。

青年海外協力隊の異文化適応の視点による先行研究からは、隊員活動の成功の要因と阻害の要因を明らかにする。

青年海外協力隊を取り巻く書籍からは、“日本人の特質”に注目する視点の論説を紹介する。

第4章『『隊員報告書』にみる国際協力活動』では、『隊員報告書』の重要性、記載事項、収集方法を説明し、概要を把握する。次に、収集した全『隊員報告書』からみる隊員の性別、年代別、地域別、部門別の統計により、隊員の特性を説明する。

第5章『『隊員報告書』にみる主観的達成度と社会的適応』では、収集した『隊員報告書』のうち、統計分析の項目を揃えている『隊員報告書』にみる協力隊活動の概要を統計分析する。次に、主観的評価による活動目標に対する達成度と客観的指標による社会的適応度との関連を分析する。その上で、作成した社会的適応モデルごとに、そのモデルの典型的事例を分析する。

第6章「ライフヒストリーにみる国際協力活動の事例分析」では、社会的適応と国際協力活動の達成感との関連性を、隊員経験者Sさんのライフヒストリーによって、より

詳しく述べる。具体的には、隊員への応募までの動機と準備、現地での協力活動、帰国後の活動、現在の国際協力の達成感及び今後の抱負から、隊員活動の効果を分析する。

第7章「国際協力活動とその成果」では、国際協力活動経験と帰国後の国際協力活動の成果との関連について、帰国隊員へのアンケート、インタビューによって分析する。国際協力活動への適応度の高い人は、事業目的である技術移転の成果は低くても、帰国後に、生活をしている地域や元の派遣国の人々との交流が活発であり、開発教育のための人材育成に役立っていることを明らかにする。さらに、技術移転には現地語の運用能力、社会的適応力が重要であり、派遣前訓練の方法が大きな要素となることを提示する。

第8章は、結論と今後の課題である。

青年海外協力隊の活動は、40年の歴史を経て、青年海外協力隊の実態は変化し、その目的、成果も変化してきた。第1には技術移転を通して、開発途上国の貧困削減、安全保障の一環として機能することを目的としてきた。しかし、活動の実態は、隊員の持っている技術と、派遣国の要請する技術との差異が時代の変化と共に拡大し、技術移転を実施できる分野、派遣国、人材には限度があることが明らかになった。しかし、活気にあふれた青年の活動は、派遣国の国づくりのための人材を育成し、帰国隊員の2年間の草の根的な活動は、国際協力分野における人材と開発教育の人材として、有効に機能していることを検証する。

今後のJICAの開発教育のあり方に対しては、多様な人材を用いて教育がなされることが必要であり、今後の課題として、開発途上国の「自助努力」に対する支援が効果的である。先進国が発展途上国の開発を援助する方法に加えて、青年海外協力隊の活動事業が、開発途上国のボランティアに影響を及ぼすと考えられ、都市と地方の格差が拡大してきた国においては、自国民自身によるボランティア活動によって技術移転を支援することを拡大する方法が有効であることを提言する。

《注》

- 1) 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局編（2007）『クロスロード』平成19年11月号 pp.54-55
- 2) Robert Chambers (1983) *Rural Development Putting the Last First* pp.2-3 London
- 3) 青年海外協力隊員の派遣前の訓練として2008年現在、全国に3箇所ある訓練センターに、派遣国別に集合し、約3ヶ月の主として語学訓練を受ける。東京都・広尾にある広尾訓練研修センター（JICA 地球ひろば）、長野県駒ヶ根市にある駒ヶ根訓練所、福島県二本松にある二本松訓練所である。

第1章 国際協力機構（JICA）の事業と青年海外協力隊事業

1. 国際協力機構（JICA）の事業の概要

独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）の沿革をみると次のようになっている。¹⁾ 我が国の政府開発援助（ODA）は1954（昭和29）年にコロンボ・プラン²⁾に加盟し、開発途上国に対する技術協力を開始した。当初の技術協力は、アジア諸国に対する研修員受け入れと専門家派遣事業を柱に、「(社) アジア協会」に委託する形で開始された。

1955年前後から、研修員受け入れ、専門家派遣、機材供与といった各種協力を複合的に組み合わせることや、無償資金協力との連携により、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設や機材を充実させ、その上で計画的な技術協力を実施するという例も増えてきた。

1962（昭和37）年「海外技術協力事業団」が設立され、政府の技術協力事業が一元化され基盤が整備された。他方、1963（昭和38）年の「海外移住事業団」の設立により、移住者の送出と移住先における支援を一貫して行う体制が整備された。その後の日本の高度経済成長は、日本の援助の量的拡大をもたらした。

1974（昭和49）年に「海外技術協力事業団」「海外移住事業団」「(財) 海外農業開発財団」「(財) 海外貿易開発協会」の業務の一部を統合し、あらたに「国際協力事業団（JICA）が発足した。

2003年に「独立行政法人国際協力機構（JICA）」が発足し、国際協力の実施機関として、より効果重視と説明責任が明確な組織として再編された。

事業の多様化にともない、1974（昭和49）年度の発足当時には272億円であったJICAの予算は、2005（平成17）年度は1,689億円となった。また、海外事務所は、発足当初は40ヶ所だったが、2003年度には92ヶ所に増加した。

JICAは日本の政府開発援助（ODA）事業の二国間贈与（技術協力と無償資金協力）を担当している。（無償資金協力の予算自体は外務省の予算であるが、JICAは技術協力の一環として無償資金協力事業の計画の策定と事業の実施のための監理業務をおこなっている）。JICAが取り扱う援助金額は、2004年度予算額では、それぞれ1,612億円、1,037億円であり、合計では2,649億円になる。技術協力のおおよそ50%を、無償資金協力ではおおよそ60%を分担している。³⁾

また技術協力の主要な形態として次のようなものがある。

- (1) 研修員受け入れ事業： 途上国の人々を招いて専門知識や技術の移転を図るものである。研修の場所は基本的には日本であるが、最近では第3国での研修

も試みられるようになった。2001年度には21,000人以上の人々が招かれている。

- (2) 専門家派遣事業：我が国から途上国にさまざまな分野の専門家を派遣して現地で技術移転を図るものである。2001年度には3,200人以上の専門家が派遣されている。
- (3) 青年海外協力隊事業：人材の海外派遣という点では上記と同じだが、20歳から39歳までの青年男女を対象とした一般隊員派遣と、40歳から69歳までを対象としたシニア隊員派遣がある。技術移転の効果が期待されると同時に、青年達が現地の地域社会にとけ込んで住民たちと喜びや苦しみを分かち合うことによる‘真の交流’の効果も重視されている。隊員は公募に応じて集まったボランティアである。
- (4) 国際緊急援助：専門家の派遣の一種ではあるが、災害などの特殊な状況下で、救助、医療、復旧などの作業を行うものである。
- (5) 開発調査：途上国側が今後進めようとしている開発事業の計画づくりを支援するものである。特定の地域や分野の総合的な開発構想をまとめる「マスタープラン」の作成や、個別の事業が実施可能な内容であるかどうかを検討する「フィージビリティ調査」などがある。またすでに行われた事業の完成後の効果を評価する作業も行われている。
- (6) プロジェクト方式技術協力：上述の研修員受け入れ、専門家派遣に加えて、機材の供与を行ったり、無償資金協力による施設の建設を組み合わせたりする総合的な援助方式である。⁴⁾

2. 青年海外協力隊事業の推移

2. 1 青年海外協力隊誕生のいきさつ

1965年1月20日に「海外技術協力事業団」は「日本青年海外協力隊準備事務局」を設置した。同年4月20日、「日本青年海外協力隊事務局」が設置され、協力隊事業は7,287万円の予算をもってスタートした。その後、1974年に「国際協力事業団/JICA」が設立され、その事業の一つとなり、名称から「日本」が除かれて、「青年海外協力隊」となり、今日に至っている。⁵⁾

「日本青年海外協力隊事務局」が設置される4年前の1961年には、アメリカではケネディ大統領の提唱した「平和部隊」が発足していた。青年海外協力隊はこの「平和部隊」を手本に発足したようにもみえるが、日本の青年を海外に派遣する計画は、1957年当時から構想されていた。青年海外協力隊創設者の一人である末次一郎は、ケネディ

演説の半年前、1960年3月、末次の率いる「日本健青会」の青少年団体幹部連絡会議の席上、「青年海外派遣計画」に付いての见解を表明していた。そこには、選考方法、派遣地域、政府負担金、派遣先から青少年招聘等の内容が詳細にまとめられており、協力隊の発足にあたって、それが活かされた。「日本健青会」については、1946（昭和21）年に働く引き揚げ学生たちのグループ「学生互助会」が誕生し、1948（昭和23）年に「学生互助会」を発展解消して、「健青クラブ」を設立し、1949（昭和29）年「日本健青会」を設立した。当時は、シベリアに抑留されていた60万人の引き揚げ、戦死者の慰霊、冤罪が多かった戦犯の問題を中心に運動を推し進めていた。健青の意味は健全な青年の集まりという意味である。⁶⁾

寒河江善秋も青年海外協力隊の創設者の一人である。寒河江が青年運動に取り組んだきっかけは、戦争から復員してきた元兵士たちに浴びせられた冷たい視線であったという。農村は戦後、二・三男を受け入れる余裕がなく、生きて帰ってくれて良かったと喜んでくれた両親さえも、彼らを重荷に思うようになるなど、社会の価値観は激変してしまっていたのである。まず、郷里山形で青年団運動に取り組み、「産業開発青年隊」の結成に奔走し、建設省所轄で正式に隊が発足した1953（昭和28）年には、日本青年団協議会副会長になった。「産業開発青年隊」については、深刻化していた農村の二・三男の失業対策の一環として、戦後の荒廃した国土を青年の手で復興させようと寒河江が提唱した。建設省が、1953年（昭和23）年度にこの運動を推進すべく「国土総合開発促進のための産業開発青年隊導入要綱」を決定した。その後20あまりの都道府県に「青年隊」（地方隊）が設置された。この流れを汲む組織体が、現在も熊本をはじめとして宮崎県、沖縄県において運営されている。

寒河江はアジアに向けて、海外版の産業開発青年隊組織を準備していたが、1961（昭和36）年アメリカ平和部隊の発足をみて、海外産業開発協力隊推進委員会を結成し、「海外産業開発協力隊（日本平和部隊）」案を発表している。

寒河江が貫いたモットーは、「主体性に貫かれた自立する自己の実現」であり、強いられる生き様でなく、自ら選び取る生き方を青年達に問いかけ続けた。⁷⁾

第二次世界大戦後に全国に展開されていた青年活動のうち、発展途上国の社会開発に貢献したいという青年達の希望が高まっていた折りに、平和部隊の派遣という具体的な先例を示されて、末次、寒河江、両氏の強力なリーダーシップが発揮されて、急速に青年海外協力隊の構想として具体化したといえる。

2. 2 青年海外協力隊事業の概要

1965年に第1次隊の26名が、フィリピン、マレーシア、カンボジア、ラオスの4か国に派遣された。その年に派遣されたのは、一次隊も含めて48名であった。表1で示すように、4年後には年間派遣数が233名に伸びた。2002年度の年間新規派遣人数は1,305名で

ある。2008年1月現在、累計で30,000人を超える隊員が派遣され、世界80カ国と派遣取決めを締結しており、約3,200人が活動中である。⁸⁾ 青年海外協力隊の予算は当初7,287万円で発足したが、2002年度には228億円に膨張した。⁹⁾

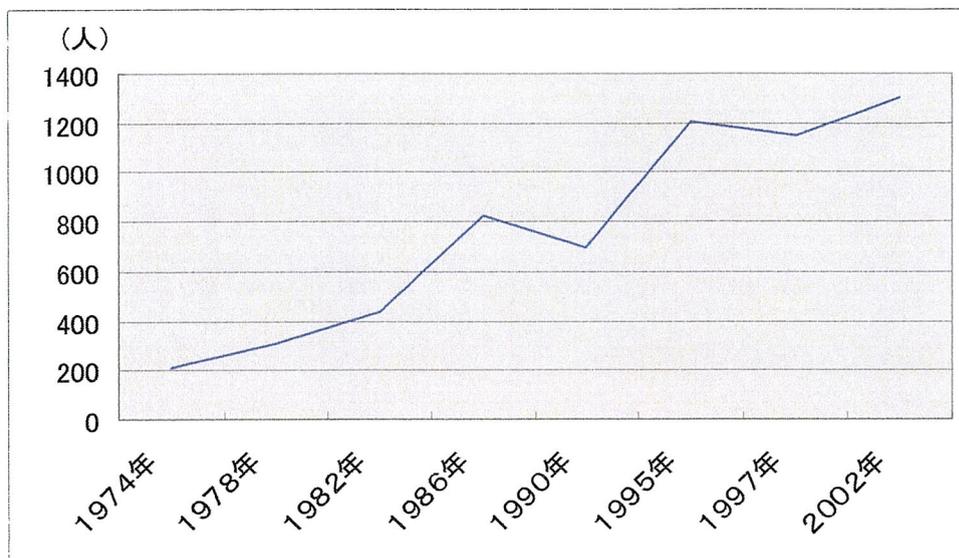


図1 協力隊年度別派遣人数

(『国際協力事業団25年史』統計・資料編 p.15 から作成)

3. 青年海外協力隊の理念・目的と目標

協力隊事業は、1965年5月、外務省経済協力局長が、海外協力事業団理事長宛に通達した、「日本青年海外協力隊要綱について」に基づき運営された。「要綱」の目的には、「開発途上にある諸国の要請に基づき技術、技能を身につけた心身ともに健全な青年を派遣し」、「協力隊事業は相手国との合意にもとづいて実施される新しい国家的計画」と記されている。¹⁰⁾

アメリカのケネディ大統領が提唱した「平和部隊」の実現は、青年達へニューフロンティア精神を直接的に鼓舞するところとなり、日本の青年達にとっても刺激となった。

当時の期待される協力隊員の人間像として次の通り謳われている。

- ① 私利・私欲を超越して日本青年海外協力隊計画を推進するに必要な、ときにはいやな仕事、愉快でない仕事にもすすんでたずさわる人。
- ② 生活の不便は勿論、孤独感におそわれ、身近に危険を感じるような状況下でも、適切な判断のもとに終始仕事に従事する情熱を持っている人。
- ③ 自分とともに仕事をする相手国の人たちを理解し、融和し、他の隊員とも仲良く働くことのできる人。
- ④ 肉体的に過重な労働を必要とする、またその活動分野を広く応用し、判断を誤ら

ず、積極的に関心をもって行動出来る人。

- ⑤ 宗教・文化・民族的に異なった背景をもつ国の人たちの見解、偏見に対する態度、また、それらの国々の直面する問題の理解につとめようとする、豊かな人であること。
- ⑥ わが国をよく理解し、わが国の正しい理解を他の国の人々にすすめていける人。

11)

青年海外協力隊の事業本体である独立行政法人国際協力機構（JICA）は 2004 年度から本格的に青年海外協力隊の事業評価を導入した。評価は①「開発途上国・地域の経済および社会の発展または復興への寄与」、②「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善および相互理解の深化」、③「ボランティア経験の社会への還元」という三つの視点からなされた。

これらの視点は、事業の目的に合致するように設定されているものと考えられる。青年海外協力隊事業の目的の変遷を図に示すと次のようになる。

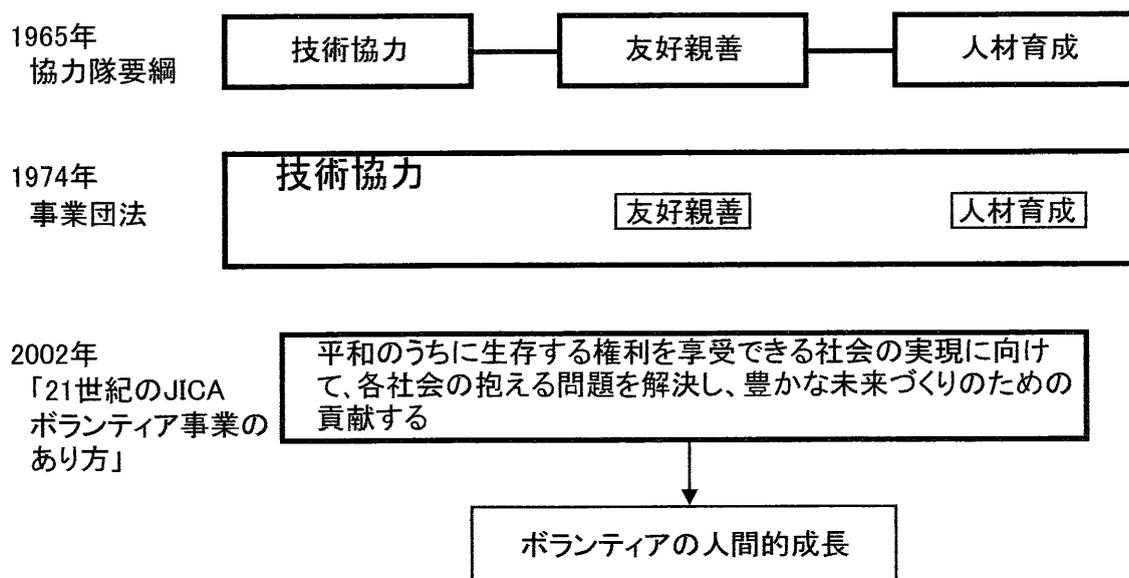


図2 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局

『21世紀JICAボランティア事業のあり方報告書』（2002）p.90 から加筆作成

1965年の発足当時の「協力隊要綱」および9年後に制定された「国際協力事業団法」に示された「日本青年海外協力隊要綱」（1965）の目的には、次のことがうたわれている。

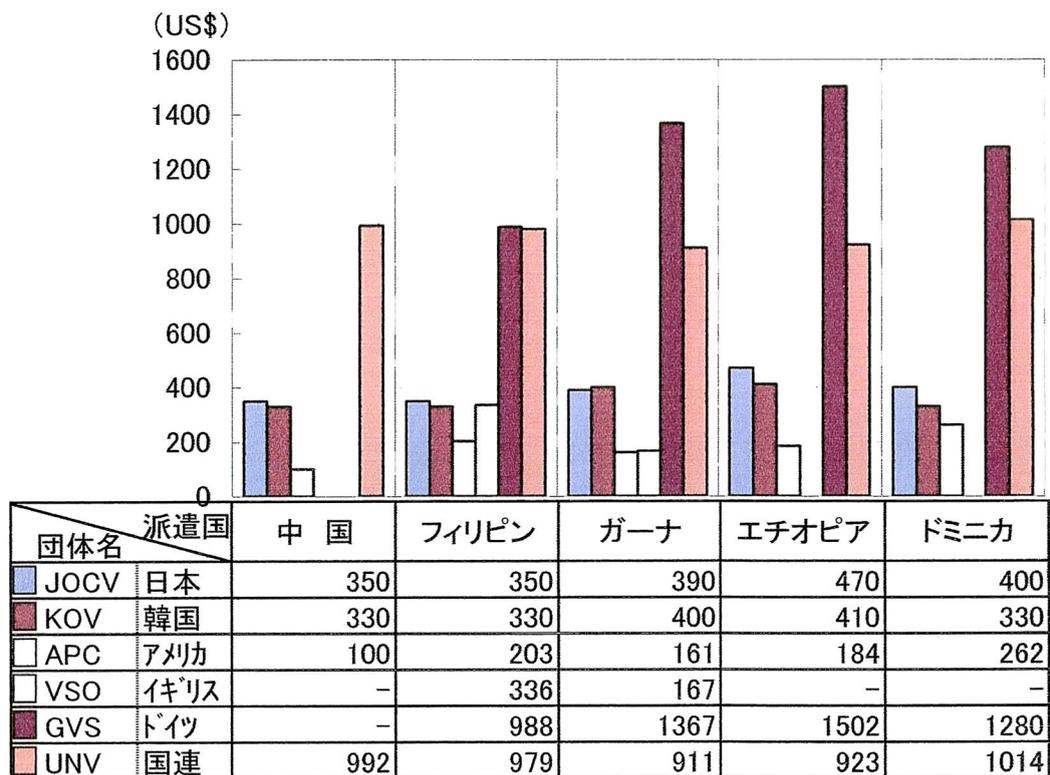
- ① 相手国の社会・経済の開発発展に協力し、
- ② （これら諸国との）親善と相互理解を深め、
- ③ 青年の国際的視野の涵養に資する。¹²⁾

すなわち①は「技術移転」、②は「友好親善」、③は「人材育成」が目的としてうたわれている。また、青年海外協力隊発足に関わった衆議院議長坂田道太は、「日本がアジアの平和と繁栄の為に若い純粋な情熱と力を送りこむ。共に汗する労働と技術により、血の通った相互理解を得る。国際協力関係を作り上げる。自分を試してみる喜び、献身する心（喜び）を体験させる機会と手段を提供する。学校教育に期待することは当分できないと思う。」と語っている。同じく発足に係わった衆議院議員海部俊樹は当時を振り返り、その目標と方法を次のように語っている。

「アフリカへの派遣を当初より推進し、結果的に戦争の後始末、過去にこだわりすぎるとの批判を免れた。生活と労働を共にしながら、現地の人々と友達になり、心を開いて、その国の開発、発展に尽くす。強靱な精神力が必要である。手当は高くなく、最低でもないようにしないと理解されない」¹³⁾

図表1 1ヶ月の各国生活手当比較

(青年海外協力隊広尾訓練研修センター(1997)『主要先進国ボランティア派遣団体と海外で活躍する日本のNGO団体の概要』p.9から加筆作成)



図表1に1ヶ月の各国の政府主管のボランティアに対する手当の比較を、派遣国別に示した。

国連ボランティアとドイツは別格に多い。日本は坂田の提案したとおりに、国連、ドイツほどではないが、韓国、アメリカ、イギリスよりは多い額を支給している。アメリカ

カのピースコーが最も少ない支給額である。

しかし 9 年後、事業団法第 21 条「業務の範囲」の第 1 項第 2 号（1974）（昭和 49 年）によると、事業の目的は変化してきた。すなわち、「青年の海外協力活動」を促進し、及び助長するため、さまざまな業務を行う。「活動」の目的は当該地域の経済及び社会の発展に協力する¹⁴⁾となっている。したがって事業の主体は青年であり、その活動を“支援する”と解される。またかつての「要綱」でうたわれた国際親善、青年育成は重要な要素にはかならないが、事業の目的ではなくなった。それらは事業を進めていく過程で、あるいはその結果として得られる貴重な成果、と考えられた。しかしながら、事業の目的が整理されて、一つになったが、人材育成も目的と考える人は非常に多い。その原因として二つのことが考えられる。一つ目は 1974 年以降も、本事業の目的は人材育成であると本事業関係者自らが説明してきたためであり、二つ目は、JICA ボランティア事業への参加を通じ、実際に参加者が成長を実感してきたことである。前者については、国際的な素養をもった人間に成長するために本事業は有為であるという説明を続けていれば、参加希望者を拡大することも容易であり、納税者の理解も得られやすいとも述べられている。また後者については、目的を追求する過程で生み出された副産物と混同されてきたと述べられている。¹⁵⁾

以上の事業団法にかかげられた事業の目的にのっとり、『JICA ボランティア事業の評価手法に係わる調査研究報告書』（2004）には、「人材育成は本事業の目的ではない」と改めて明記されている。「特に参加者が若年であればあるほど、人材育成を挙げる向きがあるが、本事業の目的は、（独立行政法人国際協力機構法第 13 条第 1 項第 3 号）あくまで JICA ボランティアの活動を支援することであり、人材育成は目的ではない。ただし、JICA ボランティアは、開発途上国の人々とともに生活し、活動することを通じ、人間的に成長するのは疑いもない。これは、本事業にとって、上に述べた目的を追求する過程で産まれた、極めて重要な副産物である」¹⁶⁾としている。

ここでいう副産物とは、「本事業の目的は、あくまで開発途上国の経済的、社会的な発展に貢献しようとする、またそれらを阻害する問題を解決しようとする JICA ボランティアの活動を支援することであり、JICA ボランティア自身の人間的成長は、その活動の結果、付随的に遂げられるものであるからである。別の言い方をすると、個人的な成長のためだけに何かをする JICA ボランティアには支援しないということである」と明記されている。

また「21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方」研究会の提示する理念（2002）は、

- 1 開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与
- 2 開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化
- 3 ボランティア経験の社会への還元

であると明記されている。¹⁷⁾

したがって、事業の目的は開発途上国の経済的、社会的な発展に貢献することであり、その目的を成し遂げようと目ざすことにより以上の三つの目標が結果として達成されると考えられている。また「なおこれら三つの目標はたがいに不可分であり、(中略)各目標に上下関係はないが、目標 1 が達成される過程で目標 2 も達成されるのであり、目標 3 の達成には目標 1・2 の達成が不可欠なのである」と記されている。

また、開発途上国に対する開発援助のアプローチは 1990 年代から大きく変わってきた。一つ目は「経済的発展だけでなく人間開発を基盤とすること」二つ目は「開発途上国だけの問題ではなく、地球全体の問題として考えること」が大きな特徴である。我が国の開発援助もこの世界的潮流と歩調を合わせた開発援助のアプローチが取られてきた。青年海外協力隊事業も 21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方として次のように述べられている。

- (1) 開発途上国のニーズを適切に把握し、継続的で多様な協力活動を実施することができる。文化芸術分野を含む多くの分野での協力活動も実施できる。
- (2) 政府が実施している事業ということで、公募により国民が広く参加できる。さまざまなバックグラウンドをもった人が参加できることを意味するので、参加しやすい事業になっている。
- (3) 国際社会を担う人材を供給する役割をはたしている。また NGO との連携を強め、協働していくべきである。

また、事業の理念を次のように述べている。

- (1) JICA ボランティア事業は、地球上のすべての人々が、世代も国籍も民族も宗教も超えて、日本国憲法のうたう「平和のうちに共存する権利」を享受できる社会の実現をめざす。
- (2) JICA ボランティア事業は、その参加者と地域の人々がお互いの価値観、生活様式、文化を尊重しつつ協働することを通じて、貧困問題、環境破壊、基本的人権の侵害等、各社会の抱える問題を解決し、豊かな未来づくりのために貢献していく。
- (3) JICA ボランティア事業は、国民の全てに開かれた事業であり、参加する一人ひとりの意志と能力が出発点である。
- (4) JICA ボランティア事業は、参加者が丁寧で創造的な活動ができるように支援する。
- (5) JICA ボランティア事業は、参加者の体験や異文化理解を、社会全体の財産として日本及び世界に還元する。¹⁸⁾

以上の通り、青年海外協力隊の国際協力の目的とその方法は、アメリカの平和部隊が相互理解、異文化交流を大きな目標に掲げ、英語をツールとして現地の人と活動しようとしたことに対して、我が国は社会的、経済的発展に寄与することを第 1 の目標とし、その方法として言葉を使ったコミュニケーションの不利を青年の持つ技術を伝達の手

段とする方法で我が国の国際協力活動の他国と違う特徴として掲げてきた歴史がある。平和部隊の活動がともすれば上から教えてやるといった態度に陥りやすいという反省があるなかで、青年海外協力隊の活動方法はあくまで、現地の人々と同じ生活をしながら、持っている技術を使ってともに働くことによって達成しようとしてきたとされている。また日本及び世界に、その経験を還元することを明確に要求している。これらの目的に対して現状はどのように推移しているかをみることは、今後のボランティア事業を考える上で重要である。

4. 青年海外協力隊事業費の推移

1965年4月20日、「日本青年海外協力隊事務局」が設置され、協力隊事業は、7287万円の予算をもってスタートした。¹⁹⁾ 図3が示すように、その後20年間、予算はゆるやかに上昇し、その後の日本経済の発展は国際社会への貢献への要求に応じて、ODAへの貢献度が増大したことをうけて、1985年と1992年に急増した。1995年以降は増減して推移した。予算の増大に伴い、青年海外協力隊事業も拡大し、事業費の伸びは2000年には170億円近くになった。派遣定員は約1300人になった。

『国際協力事業団年報2002』によると2002年度のJICA交付金は、1,689億円であり、前年比伸び率は4.5%減であった。そのうち青年海外協力隊派遣事業費は228億円であり、前年比伸び率は7.6%の増加であった。他の事業費が軒並み減少するなかで、福利厚生費や効率促進費を除いて、青年海外協力隊の事業のみが増加しているのは特異な現象である。2002年度の技術協力予算は3,345億円でODA予算全体の36.7%を占めている。JICAは1,701億円で50.9%にあたる。

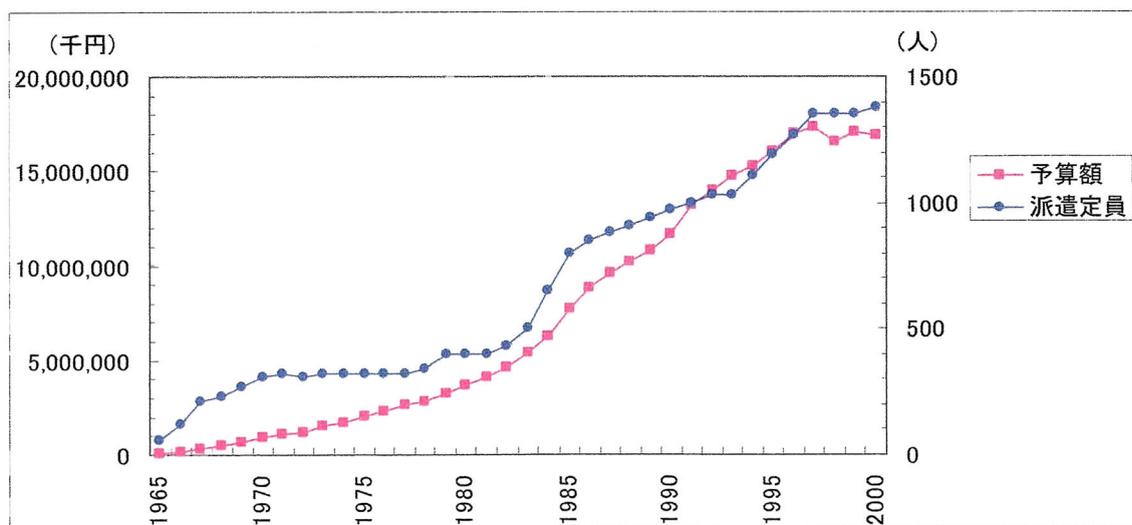


図3 協力隊派遣事業予算と派遣定数の推移
 (『青年海外協力隊20世紀の軌跡』から加筆作成)

5. 派遣人数の推移

5. 1 発足期（1965-1982）

初年度の昭和40年度派遣定員50名に対し、応募者数は十数倍にも上がった。3ヶ月の訓練を終了し、第1次隊として4カ国（フィリピン、マレーシア、カンボジア、ラオス）に出発した隊員は26名であった。協力隊は発足した当初は、はたして本当に応募者があるか不安であったが、発足の記事がサンケイ新聞をはじめマスコミ報道に取り上げられると問い合わせの手紙や葉書が7000通以上も届いた。最初の隊員選考について当時の協力隊事務局員は次のように述べている。「応募総数は締め切ってみると463名だった。第2次選考で50名が合格、訓練に参加できたのは31名であった。最終的に初年度に出発した隊員は26名であったことから、技術協力ができる青年を送り出すということは、難関であったといえる。²⁰⁾ 図4に示したように、派遣人数は26名から100名前後増減をし、緩やかに増加していったが、1983年によりやく500名に達するようになった。

5. 2 拡大期（3年倍増計画期）（1983-2000）

1982年、当時の有田圭輔国際協力事業団総裁が提唱して、「3年倍増計画」が動き出した。倍増計画の内容の要点は次のようであった。²¹⁾

- ① 1年に400名程度の隊員を送り出しているが、60年（1985）までに800名のラインにもっていく。隊員の任期が2年なので、常時、1,600～1,700名の隊員が活動することになり、米国の平和部隊の約半分程度の数になる。
- ② 隊員の訓練施設は、58年度（1983）の派遣計画である年間500名までは現在の青年海外協力隊広尾訓練センター、青年海外協力隊駒ヶ根訓練所の両訓練所で収容可能であるが、59年度の派遣予定数になると不可能となる。そこで59年度予算では、第3訓練所の設置に踏み出す。
- ③ （中略）途上国からは実社会で数年の経験のある人の要望が高いので、できれば希望者が現職参加できるのが理想である。4割程度が現職でゆける体制にもってゆく。

「3年倍増計画」は計画どおり進行し達成されるとともに、「大量派遣時代」に入ったことを意味した。1983年には500名であったが、1993年には新規派遣隊員数が1,005名になり、派遣中隊員が常時2,000名を超えるに至った。同時に事業規模の拡大とともに「質の確保」の取り組みが一層必要となってきた。適格応募者の確保に努め、募集・選考を進める必要がでてきた。量と質の確保のために、また協力隊活動の現実と真価を

応募者・関係者に知ってもらうために、帰国隊員報告会、体験談を語る等さまざまな方策がとられた。パンフレットのキャッチフレーズにもなった「一つの厳しい選択」は協力隊への応募と参加が、安易なものではなく、解決が困難な南北問題へのチャレンジであることを、応募者にも植え付けた。

青年海外協力隊員の応募資格は、「満 20 歳以上から 39 歳までの日本国籍をもつ人」である。豊かな社会経験と技術を生かしたいという希望に応じて、40 歳以上 69 歳までのシニア海外協力隊員も募集している。

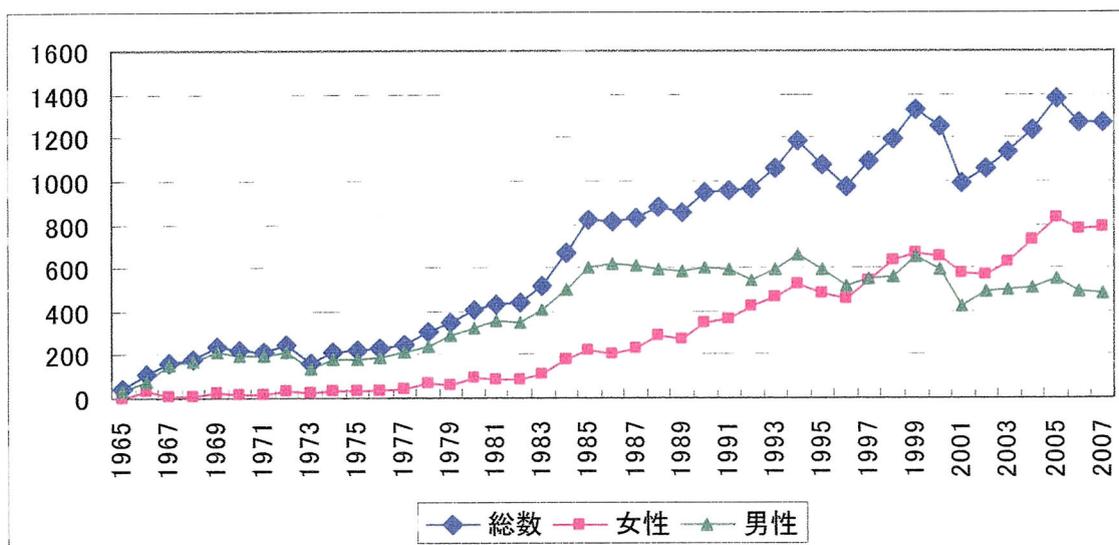


図 4 青年海外協力隊派遣人数の推移
 (『青年海外協力隊 20 世紀の軌跡』から加筆作成)

5. 3 拡充期 (2001-2007)

2007 年 11 月現在、活動中の青年海外協力隊員は、図 5 に示すように、2,541 名 (男性 965 / 女性 1,576) であり、シニア海外ボランティアは 514 名 (男性 420 / 女性 94) である。日系社会青年・シニアを合計すると累計で 34,150 となる。2001 年 2628 名となりピークを迎えた。2002 年には一旦下降し、その後また少しずつ増加した。発足当初は男性の方が女性より派遣数が多かったが、1998 年に逆転し、女性が男性を上回るようになった。女性は、2002 年にいったん減少するが、その後は増加の傾向を示している。一方、男性をみると、2002 年に減少しその後 500 人前後を横ばいの傾向を示している。

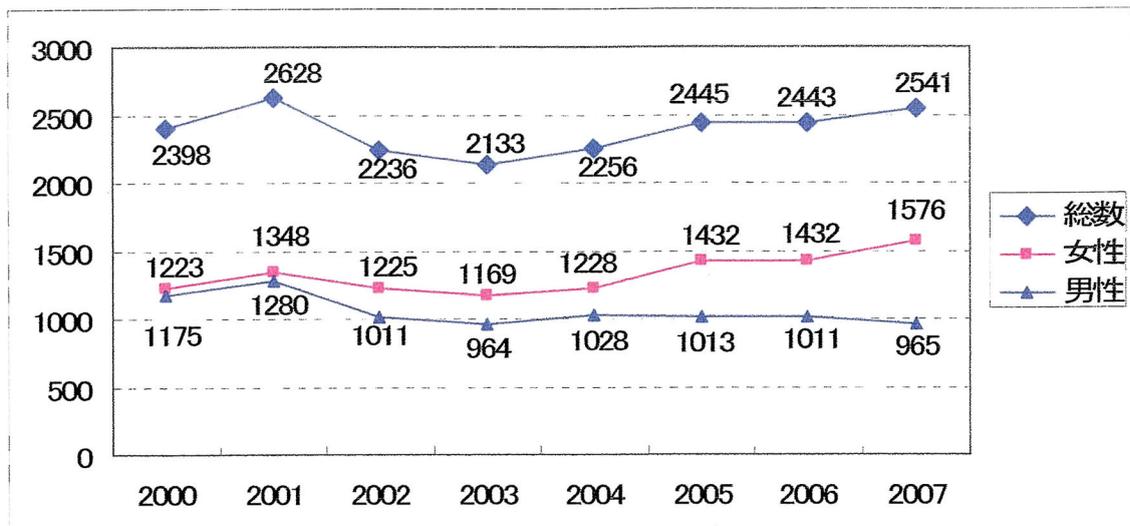


図5 協力隊員活動中人数の推移（2000－2007）（クロスロードから作成）

6. 派遣国の推移

青年海外協力隊事業は相手国からの要請を受けて、政府間で取極めを行うことから始まる。²²⁾

1965年に日本とラオス、カンボジア、マレーシアとの派遣取極めが締結し、1966年に日本とフィリピン、ケニア、インド、タンザニアの4カ国との派遣取極めを行った。その後派遣国は順調に増え続け、2003年には派遣実績は79カ国、派遣中の国は68カ国にのぼった。アフリカへの派遣は、フランス語圏への開始が最初であった。中米へも1968年、エルサルバドルが派遣開始され、スペイン語圏への開始が最初であった。1971年からトンガが開始され、オセアニアへの協力隊事業が開始された。1977年にボリビアが開始され、南米への派遣が始まった。平成に入りハンガリー等東欧地域への派遣が始まった。2000年にはウズベキスタン、キルギスの中央アジアへの派遣が始まった。派遣国が拡大する一方で、ラオス、カンボジア、インド、ウガンダ、エルサルバドル等は相手国の事情により隊員の引き上げをする国もあった。また、タイ、マレーシア、中国は既に発展途上国とはいえなほ経済的に発展して、協力隊派遣の必要性がなくなったとの見方もでてきた。しかし、貧困地域を国内に抱える国にとっては、隊員の派遣を引き続き要請している。また経済社会的発展への貢献に対する期待は弱くなってきたとしても、国際交流や青年育成の観点からの継続が望まれている。

7. 派遣分野・職種の推移

7. 1 派遣職種の統合

青年海外協力隊は技術をもった心身ともに健全な青年を派遣するということが、取極めに謳われているので、応募の条件も専門技術を持っていることが不可決な条件である。8部門196職種に及ぶ職種がある。それらの職種は、次のように整理統合されている。

表1 部門別職種

(協力隊を育てる会編(2003)『やってみよう国際協力 青年海外協力隊ベストガイドー応募にそなえてー』及び青年海外協力隊事務局募集選考チーム資料「職種統合の経緯について」から加筆作成)

① 農林水産部門 (32 職種)

1 食用作物・稲作	2 花き	3 野菜	4 果樹	5 組織培養
6 工芸作物	7 きのこと	8 病虫害	9 土壌肥料	10 農業土木
11 農業機械	12 養蚕	13 家畜飼育	14 養蜂	15 獣医師
16 飼料作物	17 農業協同組合	18 漁業協同組合	19 村落開発普及員	20 食品加工
21 農産物加工	22 醸造	23 乳製品加工	24 水産物加工	25 森林経営
26 生態調査	27 植林	28 林産加工	29 漁業生産	30 養殖
31 農林統計	32 水産資源管理			

② 加工部門 (17 職種)

1 陶磁器	2 竹工芸	3 木工	4 皮革工芸	5 貴金属装身具製作
6 板金	7 自動車板金	8 金属加工	9 溶接	10 非破壊検査
11 塗装	12 織物	13 染色	14 印刷	15 製本
16 化学製品	17 小型造船			

③ 保守操作部門 (25 職種)

1 鉱業	2 ボイラー	3 工作機械	4 冷凍機器・空調	5 精密機器
6 医療機器	7 電気機器	8 自家発電機	9 電気設備	10 電子機器
11 無線通信機	12 AV機器	13 電子工学	14 電話交換機	15 電話線路
16 放送技術設備	17 建設機械	18 上下水道施設	19 プラント機械	20 船舶機関
21 船外機	22 航海術	23 自動車整備	24 鉄道技術	25 電力

④ 土木建築部門 (10 職種)

1 土木	2 上下水道	3 地盤調査	4 測量	5 都市計画
6 建築	7 建築施工	8 屋内装飾	9 建築設備	10 造園

⑤ 保健衛生部門 (27 職種)

1 医師	2 歯科医師	3 看護師	4 助産師	5 保健師
6 言語聴覚士	7 臨床検査技師	8 診療放射線技師	9 作業療法士	10 理学療法士
11 薬剤師	12 歯科衛生士	13 歯科技工士	14 ソーシャルワーカー	15 保育士
16 養護	17 義肢装具士・作製者	18 鍼灸マッサージ師	19 栄養士	20 公衆衛生
21 食肉衛生	22 水質検査	23 感染症対策	24 ポリオ対策	25 食品衛生
26 エイズ対策	27 衛生工学			

⑥ 教育文化部門 (56 職種)

1 経済・市場調査	2 統計	3 在庫管理	4 包装	5 生産工学
6 地下水開発	7 機械工学	8 社会学・文化人類学	9 化学	10 考古学
11 生態学	12 地質学	13 自然エネルギー利用学	14 植物学	15 気象学
16 司書	17 秘書	18 コンピュータ技術	19 PCインストラクター	20 青少年活動
21 昆虫学	22 文化財保護	23 プログラムワーカー	24 環境教育	25 観光業
26 照明	27 写真	28 映像	29 放送	30 視聴覚教育
31 美容師	32 音響	33 潜水指導	34 編集	35 家政
36 手工芸	37 料理	38 生花	39 編物	40 婦人子供服
41 紳士服	42 縫製	43 音楽	44 舞台芸術	45 バレエ
46 美術	47 デザイン	48 珠算	49 図学	50 識字教育
51 日本語教師	52 理数科教師	53 小学校教諭	54 技術科教師	55 幼稚園教諭
56 数学教師				

⑦ スポーツ部門 (28 職種)

1 体育	2 エアロビクス	3 陸上競技	4 スキー	5 体操競技
6 新体操	7 水泳	8 シンクロ	9 水球	10 テニス
11 卓球	12 バドミントン	13 バレーボール	14 バスケットボール	15 ソフトボール
16 野球	17 ハンドボール	18 サッカー	19 レスリング	20 フェンシング
21 アーチェリー	22 柔道	23 空手道	24 合気道	25 剣道
26 相撲	27 重量あげ	28 自転車競技		

⑧ 計画・行政部門 (1 職種)

1 行政サービス				
----------	--	--	--	--

7. 2 派遣分野・職種の動き

本論文で収集した『隊員報告書』における活動分野は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門である。派遣要請の多寡、応募者の傾向、適格者の選考などには時代の変遷があり、発足当時から現在まで、分野別の隊員の増減にかなりの変化がある。

例えば、発足初期は、派遣要請のかなりの部分が、途上諸国の第一産業中心の産業構成を反映して、農林水産部門の派遣隊員が多数を占めた。日本の経済構造の変化から、農林水産部門の応募者はそもそも少ない上に、求められる技術・技能に適合する適格者がなかなか見出せない状況が今日まで続いている。

部門別の派遣実績をみると次の通りである。

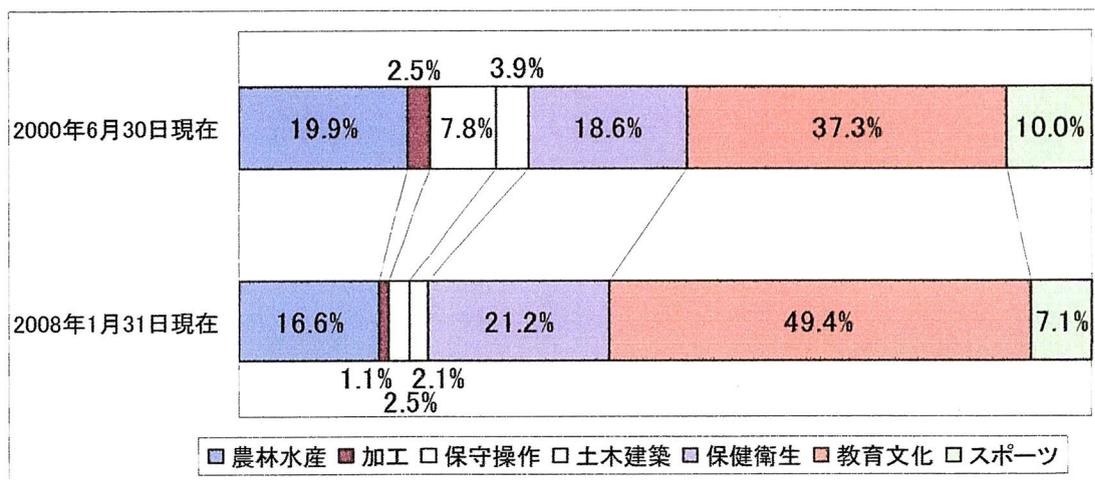


図6 協力隊員部門別派遣実績の推移

(2000年は国際協力事業団・青年海外協力隊事務局(2001)『青年海外協力隊20世紀の軌跡1965-2000』から、2008年は<http://www.jica.go.jp> 2008/03/31 から加筆作成)

図6に示すように、2008年は2000年と比較してみると、教育文化部門、保健衛生部門が増加しているが、女性隊員の増加が関係していると思われる。

また、1975-79年には、農林水産部門、加工部門、保守操作部門、土木建築部門の派遣数の比率合計が73%であり、保健衛生部門、教育文化部門、スポーツ部門の比率合計が26.9%であった。しかし1980-84年には農林水産部門、加工部門、保守操作部門、土木建築部門の比率が減少し始め、保健衛生部門、教育文化部門、スポーツ部門の比率が増加し始めた。そして1990-94年にはついに比率が逆転し、1995年には農林水産部

門、加工部門、保守操作部門、土木建築部門は 40%を切るようになった。²³⁾ この背景として今津は『数字でみる青年海外協力隊の歴史』で「こうした派遣比率の減少は、開発途上国の要請が多様化したことも一因と考えられるが、それよりも日本側にこうした分野の適格者が減少していることが最大の要因である。」と述べている。²⁴⁾ このような部門の派遣数の推移をみると、勤務態勢に変化がみられ、現場型勤務よりも教室型勤務が増加しているといえる。

保健衛生部門、教育文化部門、スポーツ部門の要請が増えたことから、協力隊活動の活動現場が拡大したともいえる。したがって、女性の応募者が増加してきたという。

《注》

- 1) <http://www.jica.go.jp> 2008/03/31
- 2) コロンボ・プラン： 南アジア、東南アジアおよび太平洋地域諸国の経済・社会開発を促進することを目的とし、1950年に発足した協力機構。事務局はスリランカのコロンボ。後藤一美監修（2004）『国際協力用語集【第3版】』p.89
国際開発ジャーナル社
- 3) 後藤一美・大野泉・渡辺利夫編著（2005）『シリーズ国際開発第4巻 日本の国際開発協力』pp.114-115
- 4) 西垣 昭・下村恭民（1995）『開発援助の経済学』pp.164-165 派遣人数は『国際協力事業団年報 2002』を使用した。
- 5) 国際協力事業団、青年海外協力事務局編（2001）『青年海外協力隊 20世紀の軌跡 1965-2000』pp.6-11 発足当初は名称に「日本」がついていた。
- 6) 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2004）『青年海外協力隊誕生から成熟へ』pp.11-12（社）協力隊を育てる会
- 7) 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編、前掲書、pp.13-14
- 8) クロスロード 平成 20 年 4 月号 pp.54-55
- 9) 国際協力事業団・青年海外協力事務局編（2001）前掲書 p.6
- 10) 国際協力事業団・青年海外協力事務局編（2001）前掲書 p.16
- 11) 国際協力事業団・青年海外協力事務局編（2001）前掲書 p.7
- 12) 国際協力事業団・青年海外協力事務局編（2001）前掲書 p.16
- 13) 国際協力事業団・青年海外協力事務局編（1985）『青年海外協力隊の歩みと現状—その 20 年—』pp.3-8
- 14) 国際協力事業団・青年海外協力事務局編（2001）前掲書 p.17
- 15) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）『調査研究 21世紀の JICA ボランティア事業のあり方 報告書』pp.88

- 16) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）前掲書 p.89
- 17) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）前掲書 p.86
- 18) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）前掲書 p.86
- 19) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2001）前掲書 p.6
- 20) 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2004）前掲書 p.33
- 21) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2001）前掲書 pp.19-21
- 22) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2001）前掲書 pp.19-21
- 23) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2001）前掲書 p.27
- 24) 今津 武『数字でみる青年海外協力隊の歴史』青年海外協力隊事務局資料
表 9 p.10

第2章 青年海外協力隊事業の現状と課題

1. バングラデシュにおける技術移転事業

『隊員報告書』には書ききれない現場の雰囲気や隊員自身の活動成果に対する満足度を明らかにするために、バングラデシュで活動中の隊員と JICA 関係者に、面接調査を行った。¹⁾ 調査項目は以下の通りである。

- ① 基本的属性 (年次、活動年数、職種、年齢、身分措置、配属先、応募の動機、社会経験)
- ② 組織形成力 (活動内容、衣・食・住を含めた生活習慣・態度、人的交流の程度、言語の運用能力)
- ③ 職場環境 (協力隊への理解、期待、協力の程度、要請の合致の程度、予算、設備、カウンターパートの有無と協働の意欲、計画実施の促進・阻害要因、実施にあたって創意工夫をしている点)
- ④ 成果に対する満足度 (技術移転、人材育成、友好親善)

派遣当時(2004年11月)の活動中の隊員数合計は53名であり、隊員は46名、シニア隊員は7名であった。調整員は3名で隊員の支援にあっていた。首都ダッカ市内で16名が活動しており、男性は14名、女性は2名であった。地方では、37名が活動しており、男性は21名、女性は16名であった。

所属省庁は、図1に示すとおり、保健家族省が最多の28%であった。教育部門は教育省に6%と初等大衆教育省に19%であり、合計で25%であった。次に地方自治・農村開発・協同組合省に11%であった。

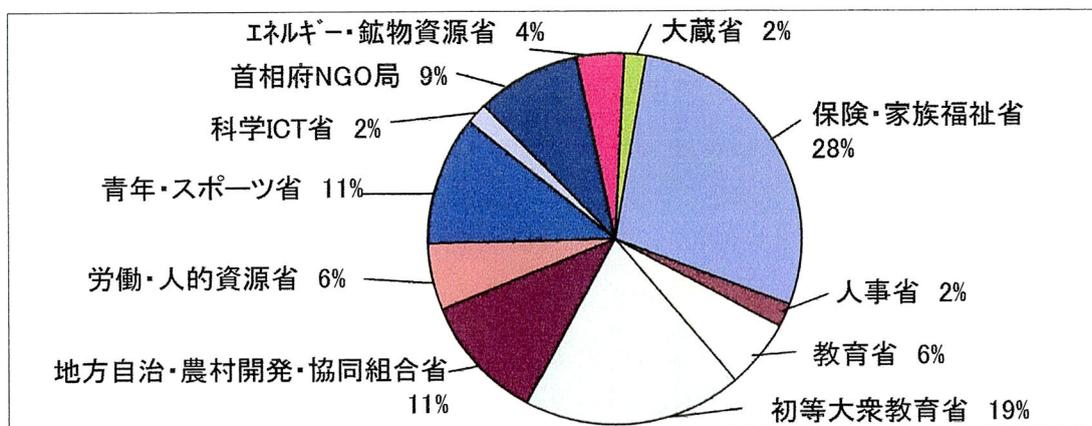
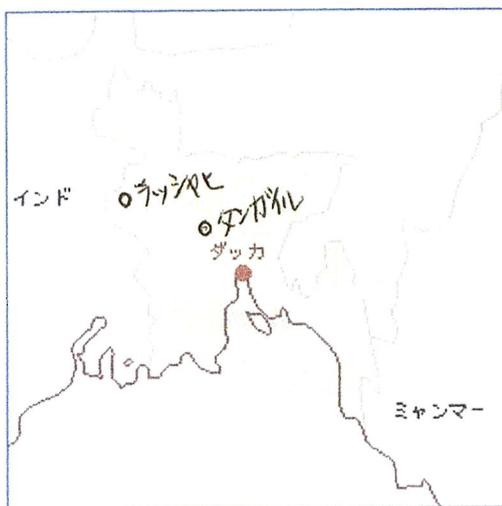
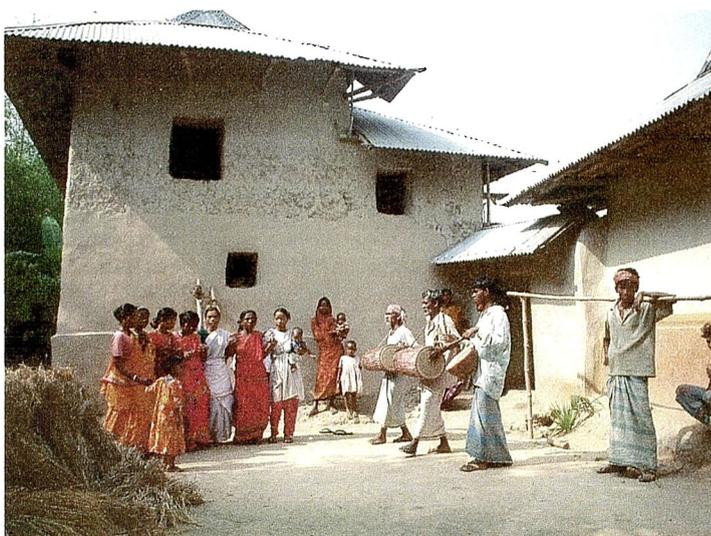


図1 バングラデシュの派遣状況
(JICA ダッカ事務所資料から作成)

Bangladesh 地図と写真

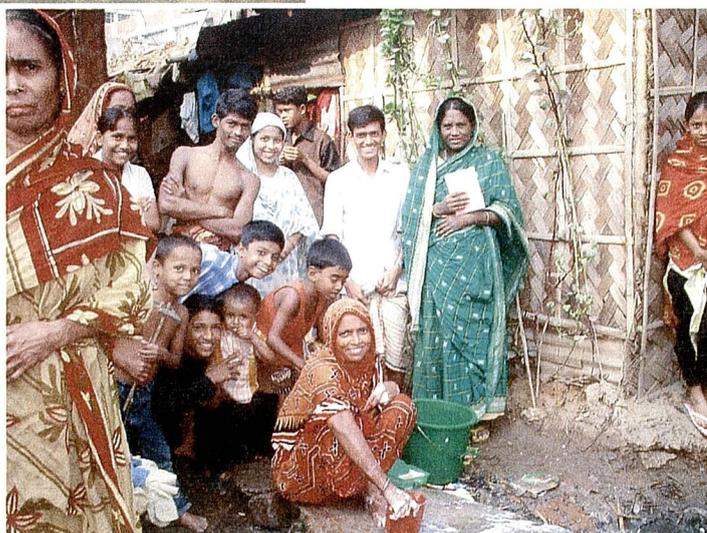


(ラッシャヒにて)
少年が手伝っているところ



(ラッシャヒにて)
ダッカ大学R教授実家において、歓迎の踊りをしているところ

(首都ダッカにて)
NGOの集会に集まった人々



1. 1 TTC センター（技術訓練センター）における活動²⁾

メイン道路から構内に通じる道路は工事中で前面掘り返されて 6 ヶ月以上放置されたままだそうで、路肩の縁石を踏みながら行く始末であった。道路整備の計画性の無さに驚くばかりだった。隊員宅は夕方ということもあって薄暗かったが、室内は快適に整えられていた。この部屋の隊員は 500 タカで一日 3 回食事を手伝いの人に作ってもらっていた。赴任当初、隊員に支給される手当はストレス解消のために飲む酒、タバコ代に費やしてしまい足りなかった。しかし今では 2 年の任期も延長して³⁾、教員のためのテキストをベンガル語で編纂中であり、「これを仕上げたら帰国する。」と満足そうに語っていた。

次に L 隊員にインタビューした。彼は 40 歳で既婚者であり長野県出身の教員現職参加で、職種は「体育」であった。配属先はラッシャヒ体育大学（生徒数男子 170 名、女子 30 名）という体育教師養成の大学であり、大学の在学期間は 10 ヶ月（7 月から翌年 4 月まで）である。レベルは大学とはいえ日本の高校くらいである。日本で受けた要請は教員及び学生に体育の資質を向上させることと、4 つの大学が協同して大会を開くことであった。

教員現職参加が減少している理由として次のように語った。家族の理解を得るのが難しいこと、日本では教員採用試験は狭き門であり、30 歳で教員採用になると応募時には 34～5 歳になること、（現職教員参加は 3～5 年以上の勤務という条件がある。）また単身赴任であるが、任務途中の帰国が許可されないのは苦しいとも語っていた。

勤務先では、L 隊員は、2 代目の隊員であった。最初のうちは業務遂行が難しかった。しかし最近では、トラブルは解決して順調に進むようになった。カウンターパートはいるような、いないような状態である。大学には協力隊員の活動に対する予算はなく、JICA の隊員支援金 40 万円と生活支援金を協力隊活動費にあてている。体育大学における業務内容は、女生徒 30 人に対して教員 3 人態勢であるが、男子生徒 170 人に対して教員 3 人であるので、技術移転よりも、授業をこなすマンパワーにならざるを得ない。朝 7 時から教えている状態である。現場は協力隊の活動に協力的である。前任者は女性で現地の教員とよく喧嘩していたが、今では L 隊員は人間関係もうまくいっているし、困った時に協力してくれるネットワークも十分できているという。

目標に対する活動の成果としては、要請は 2 つあり、一つ目の他大学との大会を開催するという目標は、達成できたので一応の成果はあったといえる。しかし 2 つ目の要請である体育教授法を指導することについては、実際は教授法指導の必要を感じなかった。バングラデシュの小学校には体育の教科はなく、学生は卒業後の就職先がないので、学生の勉学に対するモチベーションは低いことがあげられる。活動する上で創意・工夫を心がけていることは、ベンガル人の教員は時間がルーズであり、また口先だけの人もいるが、L 隊員は一緒になって、実技をやってみせることにしているという。

L 隊員の調査から明らかになったことは、隊員活動の成果をあげるには、JICA の現場との事前調整が不可欠であるということであった。本当に必要な要請であるのか事前に調査ができていないと、隊員の持っている技術とのミスマッチが起こり、隊員の自発的な活動を阻害しているといえる。体育の科目がないのに教授法は必要がないので、隊員は自分がここに配属されている必要性を感じるができなかった。現場とのコーディネートが不十分であり、配属先を事前に十分に検討することが必要である。

N 隊員は、30 歳の現職参加であり、職種は「電気」であり、赴任後 1 年半経過していた。配属先はシャプラ TTC センター（技術訓練センター）である。派遣前の訓練期間を入れると約 2 年半の活動となるために有給休職にしてもらった。会社では初めての協力隊員であった。直属の上司や社長からは、協力隊参加について承諾を得ることができたが、家族や友達などの周囲は反対した。社長は、社長の息子が国際協力事業団に勤務していたので、協力隊に対して理解があった。現地での活動の様子を社内報に寄稿していた。その効果もあったためか、N 隊員に続いて、後輩が応募して、ケニアに派遣された。

活動目標は今あるもので、できることをすることである。業務内容は電気科の教員に指導することである。N 隊員は 6 代目である。技術訓練センターの同僚は 7 名と工具係りが 1 名である。カウンターパートは 7 名全員であり、そのうち 3 名は日本への研修員招聘事業で研修に行った経験があった。

活動予算はセンター長に請求していないで、あるもので最大を尽くすようにしていた。なぜならそのほうが帰国後にも指導したことが継続すると思うからであるという。

現場は協力隊に対して協力的であった。理由は研修員招聘制度があるからと思うという。

研修員の推薦資格は 40 歳未満なので、40 歳までの同僚は N 隊員に対して、とても親切であったが、40 代以上、50 代は近寄ってこなかった。

活動の障害要因は、基本的考え方が日本人と異なることである。また努力してもみかえりがない、反対に能力がなくても出世し、お金やコネ、つてが全てのバングラデシュの社会態勢にある。またベンガル人は自分の知識を人に教えようとしめない。知識は自分のものであって他人と共有しない。逆に知識があることがパワーとなるからである。ネットワークを作るための語学の勉強は特別にはしていない。業務を通して勉強しているといえる。

成果については、何を指標に評価するかが問題であると考えていた。眼に見える成果は少ないという。いえる事は、JICA はやりっぱなしで調査をしていないという。電気科にはもう 23 年間派遣が継続しているが事前調査も事後調査もしていない。その後の事業に生かされていない。なにも連携しておらず、個人的活動で終わっている。

将来、職種を変えてもう一度協力隊に参加したいという。理由は 2 年間の活動期間は成果をあげるには短いからである。

N 隊員の活動から、20 年以上の長期にわたって協力活動が継続している技術訓練校で、日本人ボランティアがいることがあたり前になっているような職場において、隊員は自分自身の活動のやりがいをあまり感じていないようであった。

またバングラデシュでは知識を持っている者が、社会的、経済的な有利性をもつために、日本への研修員招聘制度は、それだけで十分に日本人ボランティアを受け入れるメリットがあると思われる。協力隊員が推薦するカウンターパートの中から、日本への研修に参加する人を選ぶために、選ばれる基準の一つである年令以下の者と、対象外の人では、協力隊員に対する態度が違うという状況を作り出している。情報や、交通のアクセスも悪い地方都市にあつて、単独で活動する隊員は身の安全性も低い。研修員招聘制度は隊員活動に協力し、隊員の安全を確保する安全弁になっているといえる。20 年以上隊員を派遣して、活動成果に改善がみられないのであれば、これ以上の派遣は打ち切り、より協力効果のある要請への派遣を検討すべきであると考えます。

1. 2 BRDB（農村開発局）における活動

BRDB（農村開発局）における活動は中部の交通中心地であるタンガイルという地方都市で村落開発に携わる 3 人を訪問した。隊員の所属先は日本からのプロジェクトも長年活動している事務所である。したがって日本からの視察団の多いところで、それらの案内も隊員の業務の一つになっている。毎朝開催されるミーティングにも同席させてもらったが、現地語にも通じ、調整力、行動力のある隊員は現地人スタッフからも信頼されている。バングラデシュの公務員は全員が国家公務員であり、地方の政府は単なる中央政府の支部であり、地方に配属されている役人の意識は、中央政府に向けられている。行政サービスの都市と地方との格差が大きい。BRDB の目標はいかにバングラデシュに行政システムを作りあげるかということであった。タンガイルの事務所では、インフラ整備を進めているところで、道路地図作りが進められていた。インタビューは、徒歩で 10 分くらいの彼ら 3 名の隊員が住んでいるバス停留所に近い鉄筋コンクリートのアパートを訪問して行った。木材集積所でもある土地柄、木製家具の生産も盛んなところなので、家具もあつらえたものを揃えて快適な住居であった。

3 人のうち 2 名は女性で、職種は「感染症対策」と「公衆衛生」であり、感染症対策とサニタリー整備を業務として、女性グループの支援を行っていた。民族衣装をさりげなく着こなし、現地の女性と間違ふほど馴染んでみえた。活動の課題は隊員が帰国してからも継続できるような支援の方法を考えることであった。

Z 隊員は、男性で職種は「村落開発普及員」であった。Z 隊員は協力隊に参加する前に、同じ地域にある NGO で 1 年間活動した経験があり、2 回目の活動であった。Z 隊員と翌日、隊員の担当する村の視察に隊員の運転するバイクの後ろに乗せてもらって出かけた。事務所のプロジェクトとは別に、隊員自身の協力隊活動として開設していた、

村の子供たちの算数の補習教室を視察するためであった。補習教室設置の目的は、都市との学力差を解消して奨学金試験の合格率をあげることである。学校の正規の授業の開始前の教室を使かって、教員を3名（主婦先生2名、高校生先生1名）雇い、テキストは理数科隊員の協力を得て作成したものを使用していた。授業料を20タカ徴収し運営費にあてていた。出席率は85%である。また視察したその日も村の長老が運営の状況を見守りにきていた。教員にも話を聞くと、給料の500タカ/月は安いけれど、子供たちが楽しんで、変化していくのを見るのはうれしいと語った。授業参観の後に、村の四辻にある茶店で茶を飲んだ。20人くらいの男性が集まっていた。女性がそのような店で飲むことは決してないが、外国人だから許されたと思う。帰る途中で公的な知らせが掲示される掲示板を見つけた。これらの掲示板は、JICAの支援で普及してきた。それまでは情報も一部の人にしか伝わらなかったのが、掲示板のおかげで、村民に平等に情報が伝わるようになった。集会の開かれる家にも寄った。バス停留所に近い集会所はその家の持ち物で、3つ以上のNGOが使用しているそうだ。住民も複数のNGOの援助を受けていた。

Z隊員は、隊員自身が村に必要と考える支援を提案し、隊員がこれなら2年間の活動期間中にできると考えた補習教室を村人と協力して設置し、運営も協同で行っていた。

「村落開発普及員」の隊員は、学校現場の隊員より、自由裁量が大きい活動を実施しているといえる。Z隊員の活動目標に対する満足度は高かった。

1. 3 ダッカ JICA 事務所

最後に首都ダッカにある JICA 事務所において「日本語教師」「婦人子供服」の隊員4名のインタビューを行った。首都ダッカは人口1,000万人を超える大都会で人口密度も高いところである。世界中から援助団体が集まり、NGOを整理統合して、それでも1,000以上あるといわれている。3人はUCEPという貧しい子供たちのための職業訓練校に所属していた。I隊員は、ダッカ大学で日本語教師をしている隊員であった。都会なので卒業後の就職がいいので生徒の向上心も高く、隊員の活動目標に対する満足度も高かった。研修員招聘制度を利用しての日本への研修も必要ではないとして推薦していなかった。

「婦人子供服」の隊員は、コミラという10時間以上もバスでかかるところから来てくれた。協力隊への参加は、中国（瀋陽）に続いてバングラデシュは2回目である隊員だった。中国では私立校だったので、教師の給料は授業実施のコマ数で支払われるので、隊員が入ると中国人教師の給料は減給してしまい、授業をさせてもらえなかった。それで中国国内を旅行ばかりしていた。帰国後他の隊員の帰り際の感動をビデオでみて、自分もあのような感動を味わいたいと思い再び応募した。バングラデシュの職業訓練校では、機材、設備も中国より整備されており、生徒は新しい方法に興味をもってきてい

るので、授業を実施するのが楽しいという。しかし、作業の効率性を指導しようとする
が、製図の紙がもったいないといって使わないし、まだ既製服が流行していないので、
量産できる見込みは低い。ファッションショーを開催して地元の新聞に取り上げられた。
隊員の活動目標に対する満足度は高かった。しかし、隊員の帰国後の継続性に課題が残
った。地方都市であるコミラでも生徒の卒業後の就職は少なく、モチベーションは低い
といわざるをえない。一方、首都ダッカでは、中国、タイなどに続いてさらに安い賃金
の縫製工場を見学した。そこでは欧州向けの冬物上着が流れ作業で制作されていた。
100人以上の女性が働いていた。ここでも都市と地方との経済格差があることがわかっ
た。

1. 4 まとめ

バングラデシュにおける「村落開発普及員」、「日本語教師」、「婦人子供服」隊員の技
術移転に関する目標に対する満足度は高かった。バングラデシュでは協力隊員受け入
れの経験が長いのでボランティアに馴れており、したがって協力隊に理解があり協力的
であった。しかし、学校現場では、生徒の質に関しては、地方（ラッシャヒ、コミラ）
と首都ダッカでは格差があった。主都ダッカの職業訓練校では、生徒は向上心があり、
就職率もよく、条件のよいところに就職できるようになった。しかし、地方のラッシャ
ヒでは長年（18代、23年間、同時に4人もの隊員がいた時期もあった）にわたり隊員
を継続して送り込んでいるにもかかわらず、卒業しても就職がなく、生徒の勉学意欲は
低く、隊員活動にも限界があった。理由は、先にも述べたように、協力隊員が日本の研
修員招聘制度の研修員派遣推薦の枠をもっているためカウンターパートは協力隊に対
して協力的であった。推薦は40歳未満なので、40歳未満の教員は協力的であるが、40
代、50代の教員はあまり近寄ってこない。この研修員招聘制度は隊員が他国で働く上
での安全弁の役目も果たしている。よそ者である日本人の青年が一介のボランティア教
師として活動する上での安全保障になっている。また国際的な援助競争が激しくなっ
てきている今日において、外交上の有利な作戦の一つとして作用していると思われた。

学校現場で働く隊員と比較して、「村落開発普及員」の隊員は目標設定がさらに困難
である。バングラデシュは世界中からNGOが集まり、また自国の巨大なNGO（BRAC、
グラミン銀行等）も数多く活動している。村にはさまざまなNGOが入っており、毎日
のようにそれらのNGO主催の集会が開かれ、村人は複数のNGOから資金を借りてお
り、多重債務の心配もあるように思われた。

隊員活動の1年目は実態把握に費やされ、残り1年で計画を実施して、成果をあげな
くってはならない。「任期2年では課題を残して、次に期待するのがよい。」と「日本語教
師」隊員はいつまでたっても満足できる成果は上がらない。活
動期間に関しては一律でなく、現場にあわせて長短の選択があってもよいと思う。

Bangladesh 隊員は 32 年間に延べ 800 人が派遣されている。農業の要請は現在でもあるが、日本の青年の応募が少なく、現在農業隊員はいない。近年女性隊員が増加してきた。理由としては職種が変化してきたことによると思われる。理数科教師や、感染症予防などがあげられる。活動の実施にあたっては、隊員と調整員とのコミュニケーションが大事である。主催者側と隊員とは事業に対する姿勢が違うが、隊員数が多いので、隊員に対して調整員等の対応が追いつかないというのが実情ではなかろうか。

Bangladesh と日本の両国の協力関係は、質・量ともに大きく、これまでの実績も大きいので、現場裁量権を大きくしてもよいと思われる。現実には、隊員が規則に縛られて、十分にその技量を活かしきっていないと考えられる。

2. 派遣形態別の活動

青年海外協力隊の派遣形態には次の 3 種類がある。グループ派遣、プロジェクト派遣と単独派遣である。グループ派遣とは、同じ職種の隊員を複数で同時に一国に派遣する形態であり、プロジェクト派遣とは、多職種の隊員を一国に同一目標の達成に協調して活動するように派遣する形態である。単独派遣とは、単独で隊員を派遣する形態である。

本節では、Bangladesh へのプロジェクト派遣と、単独派遣の合計 4 つの派遣形態別の活動を『隊員報告書』により述べる。

2. 1 プロジェクト派遣の活動

シニア隊員である J 隊員は、元「農村開発普及員」として隊員活動経験を積み、再度 Bangladesh に派遣された。『隊員報告書』⁴⁾ は日本語、ベンガル語、英語による 278 頁に及ぶ詳細な記録である。派遣期間は平成 10 年（1998）4 月 25 日～平成 12 年（2000）であった。配属先は、地方自治・農村開発・協同組合省に所属する、Bangladesh 農村開発局（BRDB）⁵⁾ モデル農村開発プロジェクト（MRDP）ダウドカンディ郡事務所である。

J 隊員の要請内容業務は図 2 に示されているように多岐にわたるものであった。

- ① 調整業務一般、② TCCA ⁶⁾ 及びユニオン開発委員会への支援、③ LLP 事業（Low_Lift_Pump 低揚程ポンプ）、研修センター、倉庫事業等のプロジェクト終了後ハンドオーバーへ向けての体制整備の協力、④ 青年海外協力隊員の総取りまとめ、⑤ 7 年間の当プロジェクトの報告書作成であった。

J 隊員は、協力隊員の業務の企画と調整、担当行政機関との調整、1 ヶ月に 10 件以上に及ぶ各種視察の企画と調整等の日常業務とともに、7 年間の業務報告書作成も課せられていた。会議資料は日本語、ベンガル語で準備されており、J 隊員の現場に精通し

た経験は貴重なものであった。また私費で使用人達に識字教育を提供していたことも記されていたが、いかに現地に愛着をもって接していたかを知ることができた。

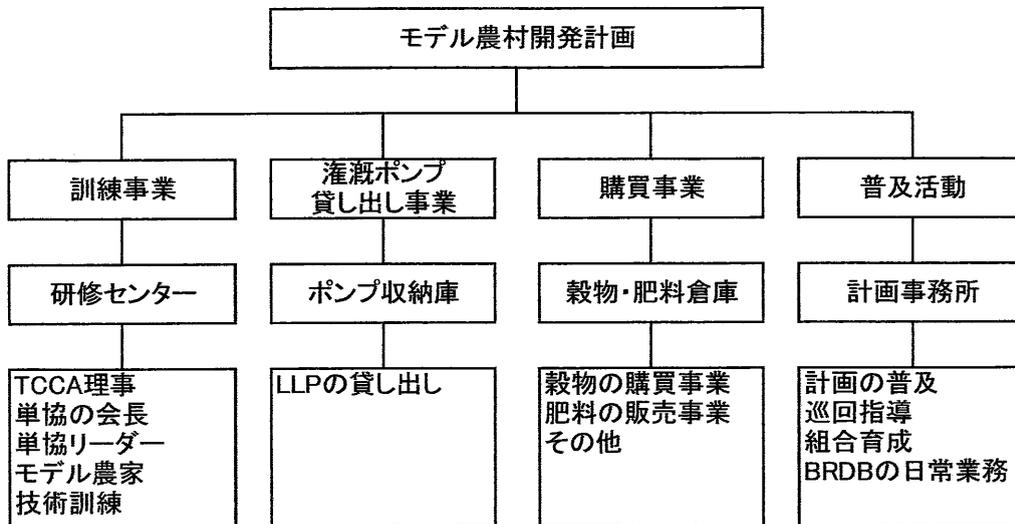


図2 モデル農村開発計画 (『隊員報告書』添付資料から加筆作成)

プロジェクト派遣の問題点は、複数派遣のメリットが生かされていないことであった。MRDPには8職種、13名の隊員が活動していた。各種隊員の有機的な連携による協力活動が期待されていた。プロジェクト開始当初は、村民(TCCA組合員)は、隊員の様々な職種からのアプローチが必要であると考え、本プロジェクトの実施を歓迎した。しかし現況は、ほとんどの職種間の連携がなく、各隊員が個別に活動していた。つまり、多職種の隊員がたまたま同じ地域で活動しているに過ぎなかった。

原因として次の要因が考えられる。

- ① 活動計画策定に各職種の隊員がそれぞれの専門分野で調査を行った結果、職種ごとに別々の活動計画が策定された。
- ② 活動計画が職種ごとに策定され、活動対象となる組合員が絞られず共通でなくなった。
- ③ 対象が絞られていないので、各隊員は自分の職種の活動のしやすい地域へながら、活動地が広がった。特に、土地条件や、農民の選定に活動結果が左右されやすい農業隊員にこの傾向が強かった。

カウンターパートの問題点は、カウンターパートは人員不足で、隊員活動にも支障をきたしていた。またMRDP職員はすべて臨時職員で、プロジェクト終了後は解雇される。管理運営体制は未整備であり、直轄するプロジェクトマネージャーはBRDBの本部のあるダッカに駐在していて、ほとんど現地には来ない。BRDBがTCCAを信用している様子がみられず、プロジェクト終了後はTCCAにハンドオーバーすることになっているが、組織強化、事業移管に関して真剣にとりくむ姿勢がみられなかった。

協力隊員の活動効果については、LLPの貸し出し事業、訓練事業、普及事業に関し

ては、無償による機材の提供と協力隊員の活動の利点を活かした協力効果があったと考察できる。倉庫事業については、最初から成功の可能性が低かったにもかかわらず、倉庫を援助しそこに隊員を派遣したのは無理があった。結果的に撤退したのは無理からぬ結果であった。各職種の隊員は、活動の目標、対象、活動内容がはっきり決まらないうちから、それぞれ自分の活動を開始してしまった。これが連携の少なさにつながった。

プロジェクト派遣形態は、目標、業務内容が決まっている方式であり、隊員は自分自身の活動に不満を持つ場合が多い。1人1人が主役というキャッチフレーズに惹かれて応募しているものが多いので、プロジェクト方式になじまない隊員も生じていた。

プロジェクト派遣の問題点としては、活動内容策定の際、各種間の連携を考えた活動が策定されなかったことであった。最初にグループ派遣の意味を隊員間でよく考え、お互いに理解しあってから対象地域を絞り、その地域の問題点を総合的に解決するための活動計画を考え、その地区で集中的に活動すれば良かった。

MRDP への7年間にわたる、計46名の隊員の派遣によるプロジェクト派遣によるモデル農村開発計画は終了した。最終締めくくりの時期の報告書から考察すると、各隊員の活動は組合員である村の人々との信頼関係を築き、技術の訓練、普及に成功したと考えられる。しかし隊員帰国後の継続は、収入を確保し、あるいは経費等の補充が確保されない限り、継続はそのままでは困難であると考えられる。

プロジェクト派遣のメリットである各職種間の連携が、当初の目標設定の曖昧さにより、最終段階まで影響を及ぼし、うまく機能できなかった。立ち上がりの困難さの中ではやむをえない点多々あると推測されるが、シニア隊員の指摘するように、社会学隊員の初期における派遣は有効であると考えられる。ハンドオーバーに関しては、協力隊員が事業をこのまま継続、延長するか、協力隊員以外の受け入れ機関を育成するしかない。バングラデシュ側のシステムの問題もあるが、担当機関である BRDB との連携を図り、地元の TCCA の成長に期待をかけると考えられる。

次に、プロジェクト派遣の一隊員として派遣された R 隊員の事例を述べる。

R 隊員は「農業機械」の隊員として、バングラデシュに派遣され、J シニア隊員の率いる BRDB、MRDO（モデル農村開発プロジェクト）に配属された。

活動目標は、① LLP（低揚程ポンプ）の整備指導およびワークショップ運営、及び LLP 活用者へのトレーニング、② プロジェクト終了後 TCCA（郡中央協同組合連合会）へのハンドオーバーであった。隊員 R の業務内容は、図3に示すとおりである。

プロジェクト派遣のモデル農村開発計画の一部の事業である、灌漑ポンプ貸し出し事業に携わった。ポンプの整備、オーバーホール（分解整備）とチーフメカニックへの整備指導が主な任務であった。ハンドオーバーの時期にあたり、終了業務も重要であった。

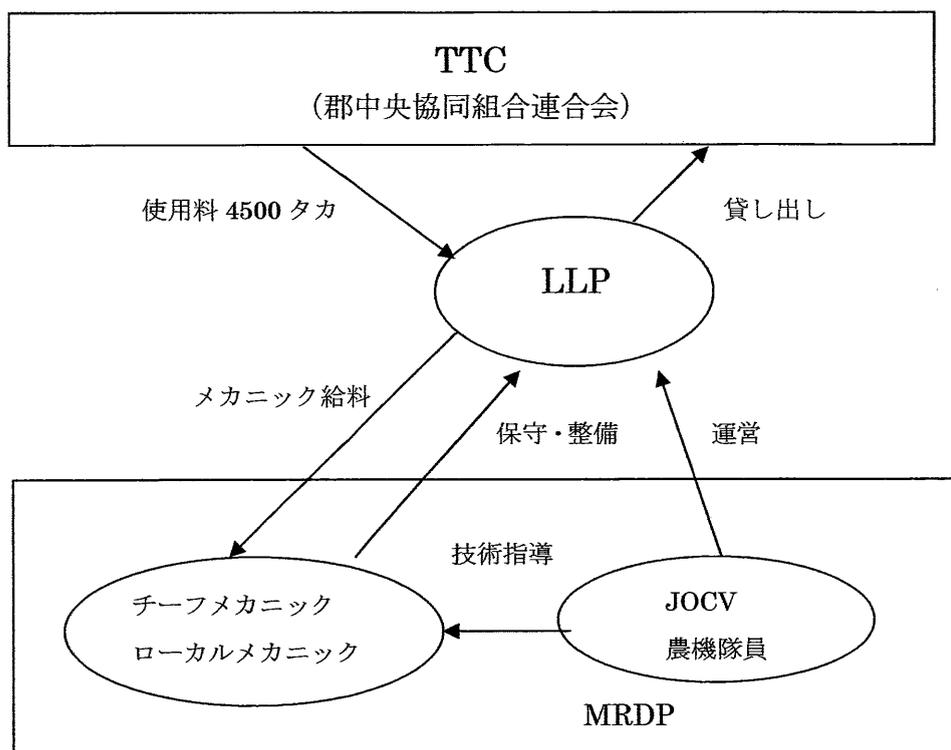


図3 隊員Rの業務内容 (『隊員報告書』から加筆作成)

隊員活動上困難な点は、① スペーパーパーツの入手、② エンジンの寿命後の対策、③ TCCA へハンドオーバーすること、④ この5年間の収益金が合計130万タカあるが、使徒が決まっていないことであった。総合ワークショップ建設の計画はあるが実行の目処はたっていないかった。

対策として、① 特殊鋼を使ってものを作ることができず、部品は輸入しなければならないので、そのために次の解決方法を考えた。1つはJICAによって、部品を1年分は輸入する。または、ダッカで部品を調達する。この場合は収益金を使う。あるいは現地で部品を作成する。② 5年計画で中国製エンジンに切り替えることであった。

しかし、BRDBはTCCAの独力運営は無理と考えており、ハンドオーバーの前途は暗かった。

隊員の活動の成果としては、① ワークショップの現状と問題点についてベンガル語で発表した際に、BRDBトップオフィサーに隊員活動のアピールができた。② ハンドオーバーに伴う組織の責任体制が未解決であるために、業務が遅延していたが、通常5ヶ月かけるオーバーホールの作業を3ヶ月半で仕上げることができた。③ フューエルフィルターをダブルにすることによりメンテナンスコストを引き下げることができた。④ プランジャー(非純正品)から代用品として可能な製品を探し、使用できることを確認したことであった。

LLP 貸し出し業務は5年を経過して順調に運営されており、収益金もプールされて

いた。機械の保守・整備も5年経験しているので現地人スタッフでひととおりのことは出来るようになっていた。しかし日本製エンジンの部品は全て輸入品なので、部品交換にかかる費用の援助がなければ、ワークショップを運営できなかった。

プールされている収益金で中国製に切り替える様子もなかったため、代替品の部品を調達する以外に方法はなかった。取り替え頻度の高かったフィルターをダブルにすることが可能であったし、プランジャーからの代替品もみつかった。協力隊員が帰国したあともオーバーホールを自力で行えるようにした技術移転の成果は注目される。

隊員1人で解決するのは大きすぎる問題点が多々あったが、組織運営に関して他の職種の救援があったことはプロジェクト派遣のメリットが生かされたといえる。

機械の貸し出し事業に関して、隊員は次のような提言をしている。すなわち、どのような体制で終了をするかを当初より計画して開始すべきであるということである。なぜなら、機械にはすべて寿命があるので、商品価値のある内に売却を終了すべきであるということである。また収益金についても計画を持って開始すべきであり、そうしていれば、終了後はより高度な事業に投資できたはずである。

事業開始当初に適正な目標設定をすることがプロジェクトの目標達成の重要な要因となる。

プロジェクト派遣の事例として、2つ目にカルポリ計画⁷⁾を取り上げる。

シニア隊員W隊員は、バングラデシュで1998年から2000年まで活動した。当プロジェクトの期間は、1989年から1999年の10年間であった。隊員Wの要請業務内容は、図4に示すとおりである。

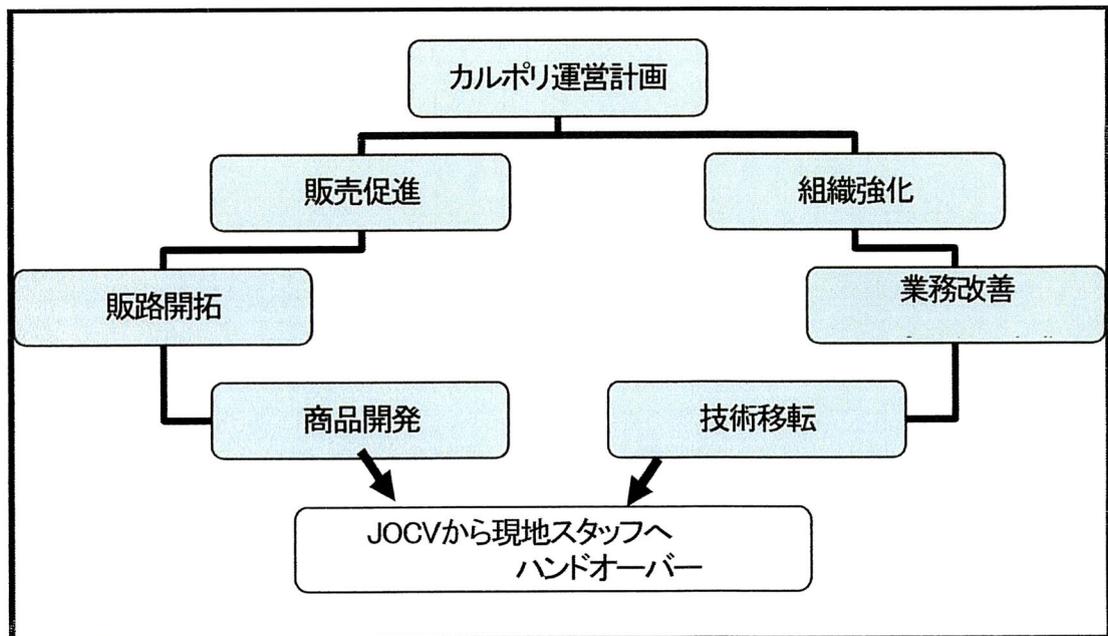


図4 カルポリ運営計画 (『隊員報告書』添付資料から加筆作成)

プロジェクトの目標は、手工芸品制作を通して現金収入を得る場を設立し、農村組合員の生活改善を図ることであった。活動の成果は、カルポリの販売店舗を設置して 10 年を経過しており、その間に技術移転は質、量ともに向上し、売上も順調に伸びてきている。

問題点は、経営が安定し、店舗の自立、運営という目標を、貧しい組合員との取引を減少することにより達成していたことである。地域の生産センターの活動状況をみると、一つの共通する傾向がみられた。手工芸隊員の配置後、1～2 年で生産が開始された。その時点で隊員により、カルポリに商品の納品も開始された。その後 3 年～8 年にわたり隊員の派遣が継続されると、生産センターの経営も安定した。しかし、隊員が帰国し、現地側へハンドオーバーすると、1～2 年で急速に力を失い規模の縮小や、閉鎖に至った。

原因として、① BRDB は総売上、利益の向上を強く求める結果、手間のかかる組合員との取引を敬遠して、商売に成熟した一般業者との取引を好む傾向が強くなった。② 組合センターを立ち上げ、カルポリを結び付けているのは協力隊員であった。③ 貧しい農村女性組合員のみで生産・販売活動を続けていくのは無理があり、隊員帰国後に BRDB の支援なしには継続は危うかったことが挙げられる。

対策として、協力隊員は目標を修正した。プロジェクト開始当初の目標である、技術移転はほぼ達成されたので、上級目標の設定が必要であった。協力隊員に依存していた組合員と市場であるカルポリとの仲介者を育てることに目標は修正設定された。

そこで TCCA 生産組合員と BRDB と協力隊員との 3 者会議が初めて開催され、現地の人々の主体性確立に向けて、相互の理解と協力体制が討議された。計画当初の隊員にとって、TCCA のメンバーが首都のダッカに集合し、直接 BRDB のメンバーと話し合うというだけでも、画期的なことであった。カルポリ計画は TCCA のメンバーを対象としているということを、BRDB に改めて認識してもらうことも重要な議題であった。

貧しい農村女性が技術を習得し、精神的にあるいは、技術的に自立することは可能である。しかしこの技術を社会のなかで生かしていくことはまた別問題であることが明らかになった。女性たちと市場を結んでいる仲介者が存在している。この仲介者の役を協力隊員が担ってきたのであるが、隊員が帰国すると、生産センターの運営は長続きしなかった。対策としては、社会構造を改革することは外部者が簡単にできることではないので、隊員に替わる仲介者を育成する方向に、目標を新たに設定し、軌道を修正する方策をとった。この策定には、現状の正確な把握と、詳細なデータの分析をもとに、問題点を洗い出し、有効な方策を打ち出すという地道な作業の成果があった。BRDB と、協力隊員と生産者 (TCCA 組合員等) との 3 者の相互理解を図り、信頼関係を築き、主体性を持った自立を図る方向性はみえてきた。2000 年に協力隊員はその活動をすべて終了し、その後は BRDB にハンドオーバーされた。目標の適正な設定、また必要であ

れば、目標の修正が成功を導く要因となることが明らかとなった。

2. 2 単独派遣の活動

U 隊員は、「テニス」隊員として、バングラデシュの BKSP（国立スポーツ学院）に派遣された。U 隊員を含めて、外国人コーチは 3 人いた。

目標はスポーツマンシップとフェア精神の涵養であった。

活動の問題点は、バングラデシュではテニスは優先度の低いスポーツであって、ボールを買う予算もなかった。また「テニスがうまくなりたい」という動機で入学してきた選手はいなかった点であった。対策としては、ビデオを使用し生徒のフォームをチェックし、3 ヶ月に一度ストロークとサーブのテストを実施した。また、JICA に文化無償資金協力費を申請した。

活動目標に対する成果は、隊員支援金でボールを買うことにより、選手は合同練習ができるようになり、選手に連帯意識が生まれた。JICA から文化無償機材供与が支給され、テニスにも 400 万円の機材が購入できた。JICA と BKSP の共催によるテニストーナメントを開催し、地元新聞社も報道したので、協力隊活動をアピールできた。またバングラデシュ 1 位の選手を養成することができた。国際ジュニアテニストーナメントに BKSP から 2 名出場したが、残念ながら予選で敗退した。日本のテニス雑誌に協力隊活動のエッセイを投稿した。

テニスの技術とコーチの技術は、アメリカにテニス留学していたこともあり、優秀であり、語学力も指導上支障はなかった。現状を早急に把握し目標を設定し、解決方法を当初より適正に定め、実施することができたことが目標の達成度が高かったといえる。他のコーチとの指導体制において、連携上の問題においても、十分に話し合い、解決することができたことは、目標に対する達成度を上げたと考えられる。

要請に対する目標と、隊員自身の独自の目標を別に設定し、問題点を整理して、問題解決の方法を積極的に実施することにより、達成度を上げた。特に協力隊の活動を自己満足に終わらせるのではなく、現地の社会や、日本社会にアピールしているところが注目される。

国際的に通用する選手の基本はフェアプレーの精神がもっとも重要であるとの認識により、技術をより活かす活動が出来たと考えられる。

語学力が現状の把握、目標の設定、計画の実施および活動を取り巻く環境への波及効果の点においても、目標達成に重要である。

バングラデシュにおける 4 事例から、プロジェクト派遣、単独派遣別に隊員活動をみると、活動の初期における目標の設定にじっくり取り組み、また必要であれば目標の修正をして、適正な設定と実施計画の策定をすることは、目標に対する達成度に関連があるといえる。

目標設定の基礎的補助資料として、それまで例のなかった社会学という職種のプロジェクトの初期段階における投入による有効性が指摘されたことは注目に値すると思われる。今後社会学分野の人材の活用が、効率性の向上に有効であると考えられる。

語学力は、技術指導や目標設定のための現状把握、実施計画の策定、カウンターパートとの連絡、および地域社会へのアピール等、あらゆる状況において隊員活動に影響を及ぼす。

3. ガーナにおける人材育成事業

P 隊員は「理数科教師」として 2004 年から 2006 年までガーナに派遣された。⁸⁾

配属先は、首都アクラから北東のボルタ州ボソという地方都市にある Boso Technical SSS (ボソ技術高校) であった。

理数科教師として任務する上の障害については、まず英語での授業については障害にはならなかった。授業案をしっかりと作っていたので十分出来た。現地語は他の隊員でうまい人がいた。教員免許は持っていない。派遣前訓練において、福島県にある JICA 二本松訓練所で模擬授業をやったのが一番役立った。模擬授業による研修がなかったら出来なかったという。ただし、ガーナの生徒の反応は当然違った。しかも、クラスサイズは多いときには 60 人位おり、平均して 50 人位だった。1 学年は 350 人で 7 クラスあった。

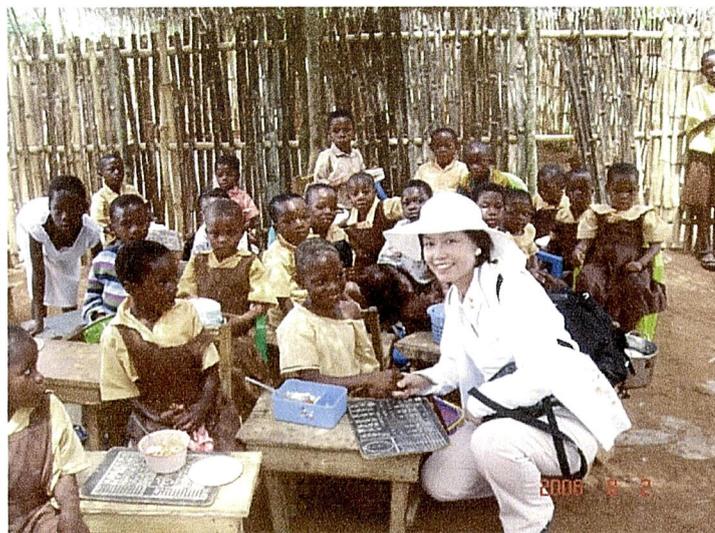
JICA 事務所との連携状況については、専門家等との情報交換は皆無であったという。

生徒の質に関しては、任務校は優秀な学校であった。2005 年卒業認定テスト (各国共通テスト) の合格率は 400 校中 5 位であった。その前年に 111 位から 60 位、その年に 5 位へと上がった。優秀な生徒が多く、生徒の英語力、コミュニケーション能力が高かった。教育のシステムはイギリスの影響が大きく、例えば、高校になると全寮制であった。先生の定着率は、住居、食 (給食を食べることが出来た) が確保されていたので、良かった。また、教師の定着率の差は、校長による学校経営の良否による影響が大きいと考えられる。校長の人物の影響も大きい。校長の中には、PTA の徴収金を横領したりするものもいる。仲の良かったコンピュータ技師の場合、彼の友達の体育教師は地方の選挙事務所に転職したが、コンピュータの技術があると、かなり有利に転職できるのだが、彼はしなかった。校長がいいので転職しないといていた。

ガーナの地図と写真



(アッシンフォソにて)
家族で荷物を運ぶところ



(アビリウにて)
小学校での昼食風景

公立高校の予算は、給与のみ国から給付され、インフラ整備は各校でしなければならないので、校長の経営能力が学校経営にとって重要である。モデル校に指定されるとインフラ整備も国家が行う。現在の校長になって、生徒数が、校長の着任当時は 160 人だったのが現在は 800 人になった。生徒数増加に伴い、当然校舎が必要である。最初は PTA の寄付により建築した。しかし屋根と窓のみで、ドアなしの校舎であった。次に、日本大使館の管轄する「草の根プロジェクト」⁹⁾ による支援により建築した。この学校への隊員の派遣は自分で 5 代目であった。「草の根プロジェクト」は隊員が案件を提案する場合も多いので、大使館とのある程度の連携はとれていたと思われるが、校長は、自ら申請の手続きをとった。なにもかも隊員に頼るという校長ではなかった。派遣された高校は、ボソの地域に唯一の高校なので、首都アクラに県人会のようなものができており、その支援もあった。教員の副職（アルバイト）を予防する対策としては、特別手当を支給していた。補習をやって、父兄から課外授業費を徴収して、学校から手当が支給された。

カウンターパートは理数科の主任であった。ガーナでは教員の序列は厳しく、権威主義的で、協力隊員や兵役義務のかわりにボランティア（1年間）をやっている教師は低くみられた。研修員招聘制度には推薦しなかった。前任者は広島に派遣されたが、前任者にとって個人的には、良い経験が出来たと思うが、ガーナにあまりフィードバックされていない。また同じ高校から続けて派遣されることはあまりないと考えたという。

教員自主研修会は、日当はあるか、昼食費は出るか等の手当の問題がすぐにできて、解決方法もなく、現地教員のための自主研修はしなかった。

教師の定着率が高いことに貢献している要因については校長の人物が教師間に支持されていることが理由の一つとしてあげられる。校長は、立志伝中の人物といえる。

校長は、貧困な家庭の出身であった。高校には行かず、高校卒業認定試験に合格して、教員養成校に入学した。高校卒業認定試験は各国共通の試験である。1 回目は卒業の 6 ヶ月目に実施される。2 回目は私塾（認定試験に失敗した生徒などが対象）の生徒、2 度目の挑戦者などを対象に 9 月頃実施される。校長は教員養成学校卒業後、校長の空席があり、試験を受けて採用された。任期は 10 年である。再任はある。

活動目標に対する成果については、P 隊員自身にとっての判断は難しいという。ガーナにとっては、ガーナが今後発展するかしらないかは、生徒の精神力の問題だという。P 隊員は普段の努力が結果を導くと教えてきた。しかし、生徒も同僚の教員も楽をして儲けたい、いい思いをしたいという人が多く、最後まで、なかなか分かってもらえなかった。分かって努力し達成するものも少しはいる。隊員派遣は、ガーナ側の要請というより、JICA の方針ように思えた。ガーナ在住のボランティア調整員が要請の仕事をしている。理数科教師の隊員が少なくなり、要請を 26 ヶ所へ出したが 6 人しか応募該当者はいなかった。したがって、無理して派遣するので、要請と合致しない場合がある。例えば、ポリテク（職業訓練の短大）に日本料理の隊員が派遣されたが、コース自体がな

く、日本料理の教師は必要なかった。ガーナでは JICA の認知度はあまり高くない。

生活上の困ったことは、水の確保が困難だったことであった。

業務上の困ったことは、活動の目標と現場が違っていたことであった。応募の動機は、理数科教師が少なく、勉強したい生徒はいるが教師がいないと知って、少しでも役立ちたいと思って応募した。しかし現状は、勉学心のある生徒は少なく、授業中に生徒が喧嘩までする始末であった。実際に 2 回あった。そこで勉強したい生徒をターゲットに活動をすることにした。普段の努力を高く評価して、努力の大切さを教えたいと考えた。

P 隊員独自の評価の方法を用いた。成績は通常は学期末試験 70%、普段の小テスト 30%、あるいは内申点を加味して行われていた。P 隊員は小テストに加えて、ノートをチェックすることにした。これで普段の学習の様子を評価することができた。また加えて、成績優秀者 (C 評価以上) は表彰することにした。授業案と問題と解答を冊子にして配った。B 評価以上にはノート、ペンを加えるなどして、生徒の学習への動機付けを行った。評価の方法を普段の努力をノートのチェックで評価し、見返りとして賞品を出すように変えた。

職員室にノートを積み上げてノートチェックをするので、他の教員もみて、その方法がいいねと認めるが、まねする教師はいなかった。向上心が低い。

現場において協力隊員は、P 隊員で 5 代目だったが、面倒なことは日本人協力隊員 V にやらせようとしていた。理数科教師は十分にいると思われたので、後任は要請しなかった。そのことを知って学校側は、協力隊員をあてにしていたので、混乱していた。校長は協力隊が来ないのなら、アメリカの平和部隊の隊員派遣を要請しようといった言葉にがっかりした。自分の国の教員を活用しようとはしなかった。

今後、高校に協力隊員を派遣するとしたら、教頭のような立場で派遣すると良い。権威に弱いので、上からの提案は聞くと思われる。また、理数科教師を送り続けるのは、依存心を増長して、ガーナにとって却ってよくないと思される。

4. 青年海外協力隊事業の課題

青年海外協力隊事業の現状は事業費、派遣人数、派遣国、派遣職種からみて拡大していったことがあきらかになった。協力隊員の活動現場におけるインタビューから活動現場の実態が明らかとなり、協力隊事業の業務を遂行するためには、語学や、周囲人々との交流、調整力、創造性などの「社会的適応」との関連が課題として上げられる。

《注》

- 1) 2004年11月18日から26日まで、バングラデシュにおいて現地調査を行った。首都ダッカにある JICA 事務所と、ダッカから北にあたるタンガイル県にある PRDP (Participatory Rural Development Project) の事務所、さらに北西にあたるラッシャヒの TTC (Technical Training Center) において面接調査と現地視察を行った。
- 2) 2004年11月19日、ラッシャヒにある TTC センター内にある教員宿舎において3名の隊員に面接調査を行った。3人とも現地にすっかりとけ込んだ、寛いだ様子であった。調査に快く応じていただき、ご協力に改めて感謝申し上げます。調査には筆者と同じ研究室でありバングラデシュを研究対象としている坪井ひろみさんとダッカ大学ラーマン教授の甥に当たる方に同行してもらった。
- 3) 隊員活動の期間は2年が原則であるが、延長も認められる。短期1年もまれではあるがある。
- 4) 『隊員報告書』隊員が定期的に公式に活動の現状を現地 JICA 事務所に提出することを、義務づけられている報告書であるが、第4章に詳しくのべる。
- 5) BRDB (Bangladesh Rural Development Board)
- 6) TCCA (Thana Central Cooperative Association)
- 7) カルポリとは、BRDB 組合員の生活改善のため、手工芸品製作を通して現金収入を得る場として設立された。カルポリとは、ベンガル語で手工芸品のことである。
- 8) ガーナにおけるインタビューは、2006年8月に隊員活動を視察訪問した際と、2007年1月に隊員が帰国後に実施した。
- 9) 草の根プロジェクト：外務省管轄の比較的小規模な案件を支援する。隊員からの案件の提案も多い。

第3章 国際協力活動に関する先行研究

1. 国際協力機構（JICA）事業の評価

1. 1 青年海外協力隊事業の目的

第1章で述べたように、青年海外協力隊事業の目的は、1965年の発足当時の「技術移転」、「友好親善」、「人材育成」から変化した。

9年後、1974年に制定された「協力隊への参加動機と青年海外協力隊事業の目標」の分析による外務省の期待度は、「技術協力」「国際交流」「自己啓発」のうち、「技術協力」が一番多いが、新卒者に限ると、「国際交流」が83%と一番多くなる。社会経験の少ない新卒者には技術移転が期待はずれになっている。

JICAと外務省の青年海外協力隊員への期待は、少しずつがある。JICAは主たる実施母体として、あくまで「技術や労働力を提供し、現地に役立つこと」、つまり技術移転を第1義と考え、友好親善や青年育成は活動に付随してもたらされる副次的な成果であるという認識に立って、事業を推進しようとしている。他方、事業を側面から支援している外務省は、「国際交流・2 国間交流の増進」、「異文化経験による自己啓発」の成果を認めた上で、「社会経済の発展への貢献」は条件が揃えば可能であり、今後も在外事務所と事務局との連携体制を整え、調整員により円滑に働ける環境を整えるなどにより、成果の向上が期待できるとしている。

また2002年の「21世紀のJICAボランティア事業の理念」では次の5つを提言している。

- ① 「平和のうちに生存する権利」を享受できる社会の実現をめざす。
- ② 参加者と地域の人々がお互いの価値観、生活様式、文化を尊重しつつ協働することを通じて、貧困問題、環境破壊、基本的人権の侵害等、各社会の抱える問題を解決し、豊かな未来づくりのために貢献していく。
- ③ 国民のすべてに開かれた事業であり、参加する一人ひとりの意志と能力が出発点である。
- ④ 参加者が丁寧に創造的な活動ができるように支援する。
- ⑤ 参加者の体験や異文化理解を、社会全体の財産として日本及び世界に還元する。

以上の提言からJICAの目ざすボランティア事業は、「技術移転」を通じての経済・社会開発の枠を超えて、平和な社会の実現と豊かな未来づくりに協働すること目ざし、国民がより参加しやすいが、それは個人の自己責任が一層明確にされる事業となり、また参加者の創造的な活動を支援し、その上で、日本及び世界への社会還元をより推進す

る事業を目ざすと捉えられる。

ここでは 21 世紀の地球全体の問題解決にボランティアとしての参加を支援、促進しようとしているのであるから、今まで以上に専門的知識と技能が要求されるであろう。また初めてボランティア経験の社会還元を明文化したことは、国民の税金を使った事業であるから、国民に事業を理解してもらうために有効であると考えられる。

本論文では、21 世紀のボランティア事業に対してこれらの理念を提言してきた背景として、それ以前の青年海外協力隊の実際の活動が、どのような目的に合致していたかを考察することは、新しく提言された理念の理解に役立つと考える。

1. 2 青年海外協力隊事業評価

青年海外協力隊事業は 40 年間継続してきた事業であるが、JICA 事業の中では小規模な事業であり、参加者である隊員は 2 年限定であり、ボランティアであるということから、あまり評価対象として評価されてこなかった。しかし主催者である JICA の法人化にともなってますます透明性、効率性がもとめられるようになった。法人化以前にも、部分的ではあるが評価が行われている。

(1) 受入国と隊員の分析

国際協力事業団企画・評価部（2001）（平成 13）『平成 12 年度 特定テーマ評価報告書 中所得国における協力隊事業（マレーシア）』¹⁾では、評価の対象と目的として、中所得国であるマレーシアをケーススタディの対象として取り上げ、それまでの協力隊員の活動の効果を確認するとともに、その後の望ましい協力のあり方を検討している。また比較対象国としてタイ、メキシコ、ハンガリーを取り上げて、評価観点と基準として、協力隊事業の目的を経済発展のための国際協力と青年育成、国際交流として、評価の観点は技術協力とそれ以外（青年育成、国際交流、国際協力への国民理解促進）としている。評価の基準は以下の 3 つである。

- 1) 受入国側の満足度、隊員の活動に対する評価は高いか
- 2) 隊員自己評価、自身の技術協力としての活動に対する自己評価は高いか、協力隊員経験に対する満足度は高いか
- 3) 政府ベースの事業としての妥当性、日本と相手国の友好促進に貢献しているか、受入国のニーズは高いか、事業が効率的に行われているか、事業の持続性は確保されているか

評価は、配属先、帰国隊員、協力隊調整員、他ドナーへのアンケート調査、受入国の対外援助窓口機関、関係中央省庁、配属先機関、JICA 現地事務所、技術顧問、協力隊事務局職員、協力隊調整員、派遣中隊員へのインタビュー調査、帰国隊員報告

書などの文献レビューによって実施している。

評価結果は、技術協力としてマレーシア側の評価は9割以上が満足と回答しており総じて評価は高い。隊員の自己評価では全体の7割以上がおおむね達成していると回答しており、評価は高い。しかし、あまり達成なし、達成なしを加えると27%の隊員が達成なしと回答しており、配属先の回答と隊員の回答とのずれが大きいと思われる。事業主催者であるJICAの調査に対する回答者の立場の違いも結果に反映されているとも受け取れる結果である。

また評価対象分野は「日本語教師」、「スポーツ」、「社会福祉」、「環境」、「職業訓練」であったが、「日本語教師」では、受け入れ側、隊員側双方の評価が高い。「スポーツ」分野では受け入れ側の評価は競技の結果によって分かれる傾向にあり、隊員の満足度は低く、全体として低くなっている。「社会福祉」分野では人材が不足していることから、受け入れ側の評価は非常に高く、隊員側もマンパワー提供型になりやすいが受入国側の事情を認識して満足度は高い。しかし、事業の継続性には疑問が残るとしている。「環境」分野では受け入れ側、隊員側双方共に評価は高い。しかし、さまざまな機関との連携の必要な分野であり、協力隊独自の体制だけでは継続性に疑問が残るとしている。「職業訓練」分野では受入国側の評価は各ケースによって分かれ、高いとはいえない。隊員側も高くない。

この調査結果から技術協力の観点からみた評価は分野においてばらつきがある。また「社会福祉」と「職業訓練」では、技術協力の2分野で地域間格差が指摘されている。高中所得国に対する派遣の際に、地域の選択には特に配慮されるべき項目であると思われる。

技術協力以外効果について受入国側の評価は、隊員帰国後も63.9%が交流を続けており、評価が高い。隊員側から見た評価は自身の技術・国際協力のスキルの向上に役立ったと回答したものが8割を超えており、自己の成長について協力隊活動経験の評価は高いといえる。しかし進路への影響についてポジティブに捉えている回答が67%である反面、ネガティブに捉えている回答は31%ある。帰国隊員を受け入れる日本社会の体制が整備されていないことを示唆している。協力隊事業の理解を図る広報活動と帰国隊員への支援などの対策が必要である。

帰国後の派遣国の抱えている問題や、国際協力の必要性、重要性を紹介する活動を通じて、協力隊に参加した経験や協力隊に参加して得たものを、地域社会に紹介する社会還元に関しては、積極的に実施しているは9%に過ぎず、機会があれば実施するは49%である。ほとんどあるいはまったく実施しないという回答が40%にのぼる。隊員自身の人間的成長を自覚しているにもかかわらず、帰国後の隊員活動の波及効果があまりみられない結果を示している。政府ベースの事業としての妥当性の観点からも、帰国後の社会還元を通じての継続性を促進する対策が必要である。

(2) 派遣形態による分析

国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002/4月）『協力隊チーム派遣に関する評価分析調査報告書』²⁾によると、複数のチーム派遣プロジェクトを客観的にかつ横断的に評価し、より効果的・効率的な運営のために、今後の事業展開にフィードバックすることを目的とし、調査対象は6案件（フィリピン2、タイ1、セネガル2、マラウイ1）である。調査手法はプロジェクト効果、国際協力分野における人材育成効果、2国間の相互理解効果の3視点を評価した。

3つの事業効果についてチーム派遣と個別派遣を比較したところ、総じてチーム派遣はプロジェクト効果が大きく裨益国側からの高感度が高い。また人材育成に関しては、国際協力分野に進んでいる人・志向する人が個別派遣よりも多い。相互理解効果については、チームを通じた相互理解効果が大きい。チーム派遣OBの方が“効果をあげる”という意識が強く、チーム派遣のメリットが大きくデメリットは少ない。また、隊員自身は、チーム派遣、個別派遣とも、派遣形態に不満はない。隊員個人の活動に対する客観的評価については隊員OBの過半数が、評価は必要であると回答している。

JICAはプロジェクトの効果・効率を上げるための一つのスキームとして、チーム派遣を1984年から導入して、上記のようにその評価をし、総じてその効果が表れているという結果を提示している。しかし、バングラデシュにおける複数隊員派遣によるプロジェクト派遣活動を分析した結果、「複数隊員派遣によるプロジェクト派遣は、裨益国側の理解が得やすいが、複数隊員が、同じ時期に同じ地域に派遣されているというだけで複数の職種による連携は難しい」³⁾ということが明らかになった。派遣前に社会学隊員を派遣して事前調査の必要性をシニア隊員が指摘した。チーム派遣もグループ派遣も多大の人員、資金、機材等設備を一箇所に集中するわけであるからその成功、失敗の影響は大きい。協力隊事業の要請の事前チェックが困難である場合、不満が出やすいと考えられる。また同じく、何代にもわたって事業を展開してきて、一応の成果を得られたものの、隊員が引き上げた後、まもなく事業は縮小してしまうというハンドオーバーの困難さを示している。その影響は、隊員帰国後にも事業を継続することの困難さを示している。以上の分析から、派遣形態による効果についての評価は今後の課題となるであろう。

(3) 間接目標の評価

国際協力事業団 企画・評価部（2000）（平成12）『平成11年度 特定テーマ評価報告書～協力隊員によるカンボディア職業訓練分野への協力～』⁴⁾によると、評価の対象と目的は、カンボディアの職業訓練分野に派遣された協力隊員の活動を対象に技術移転の効果及び技術移転以外の効果の評価を行い、「案件の発掘・形成」「協力隊への

支援」の改善等に係わる教訓を導きだす。評価手法は、協力目標の「配属先の職業訓練水準を向上させる」、上位目標の「訓練修了生が就職し開発に貢献すること」に対して、評価5項目の観点（活動の効率性、目標達成度、効果（上位目標の達成度）、計画の妥当性、自立発展性）から評価を行った。隊員への活動内容確認、帰国後の活動に関するアンケート調査、隊員最終報告書の分析、カンボディアで関係機関においてヒアリングを行った。評価結果としては、活動の効率性は低いがカウンターパートに新しい技術の吸収意欲があり、コミュニケーションをよくとり、積極的に活動したことにより技術レベルアップに活動効果をあげている。目標達成はおおむね果たされているが、効果（上位目標の達成度）は低い。カンボディアは教育水準が低く、人材育成が遅れているので計画は妥当であった。自立発展性の観点では、カウンターパートは定着しており、協力隊の作成したカリキュラム、教科書等は改良され使用されており、訓練水準の向上は定着していると判断できる。

本論文では、協力隊の事業には「国際相互理解の促進」、「国際協力の国内的理解の促進・人材拡大」、「青年の育成」等の間接的な事業目的があるとしてこれらの効果を評価している。その結果、予想以上に間接効果があると報告している。国際相互理解の促進においては、訓練修了生は協力隊員との交流を通じて日本に親しみとあこがれをもつようになったと報告している。隊員は、帰国後、各種団体においてカンボディアの状況・体験を発表したり、活動について技術月刊誌に寄稿したり、ホームページで紹介を行ったりしている。青年育成の面では以前と考え方が変わった部分があるとして、要約すると、技術移転を柔軟な発想でできるようになった、日本を広い視野からみるようになった、寛容になった、前向きな姿勢で考えるようになったと報告している。

この調査報告書では協力隊事業の目的を「技術移転」と捉えその観点から評価しているが、技術移転以外の間接目的があると捉えて評価を行い、予想以上に間接目標の効果があるとしているのは注目したい。

(4) JICA ボランティア事業のあり方の分析

国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）（平成12）『調査研究 21世紀のJICA ボランティア事業のあり方—LIVE TOGETHER, ADVANCE TOGETHER—報告書』⁵⁾によると、調査研究に寄せて検討委員の一人である川勝平太は協力隊の活動を「国際色豊かな人材育成という教育的効果を重視すべきである」と述べている。「協力隊の応募動機は海外に出たいというものが最大である。それは純粹にはボランティアとはいえない。しかし、自分の知識、技術が海外で役立つという自信を持つ青年はほとんどいない。実態は、意欲と潜在能力のある青年に海外での経験を積ませ、有能な人材に育て上げるという教育的効果が大きい。しかし、帰国隊員に対する世間の目は冷たい。就職に2年

間の経験が評価されることはまれだ。協力隊員の平均年齢 27 歳前後の青年は日本であれば、企業内教育でノウハウをたたきこまれ、企業に役立つ人材に育っていく。世界の辺境での 2 年間の経験は、先進国である日本の仕事に直接有用なものはほとんど得られないであろう。しかし 2 年間の海外経験で学ぶことは大きく、人間的成長は日本にいるよりもはるかに大きい。しかも、その間 JICA によって、毎月、銀行に 10 万円積み立てられる。隊員への支給は実態に即せば、海外留学資金、奨学金というべきものだ。」という意見を寄せている。また、JICA の規則による管理の厳しさが隊員の自発的なボランティア精神の発揮を抑制していると述べている。

報告書の本論では、JICA ボランティア事業の目的は、「開発途上国の経済的、社会的な発展に貢献しようとする、またそれらを阻害する問題を解決しようとする JICA ボランティアの活動を支援する事業であって、JICA ボランティア本人を人間的に成長せしめる事業ではない。つまり人材育成や任国との相互理解は目的達成の過程で生じる副産物であって決して事業目的ではない。」ことを強調している。上記のような意見は少数意見であったかもしれないが、協力隊事業の本来の目的と実態のずれを指摘している。

協力隊活動の経験が帰国後の隊員の協力活動にどのような影響を及ぼすかについて、帰国後国際協力をしていますかという問いに「いいえ」と答えた 71.4%のうち、今後できれば国際協力に携わる仕事をしてみたい、あるいは現在協力について勉強中である人を加えると 80%を占める。しかし、経験を生かした活動をしている、あるいは、ボランティアをしているという回答を合計した隊員が 46.9%いる一方で、ほとんどしていないが 36.7%で単独の項目では一番多い。帰国後多くの隊員が国際協力に関わる仕事、あるいはボランティア活動をしたいと望んでいるが、積極的に社会還元に努めている隊員はわずかに 9%であり、あまり実行していないのが実態である。

協力隊派遣事業の主催者である JICA による事業評価の調査を分析した結果、JICA は事業の目的はあくまで「技術移転」であり、裨益国の経済的、社会的発展に貢献することを目的としてきた。隊員自身の人間的成長が大きく自覚される中で、帰国後の日本社会の反応が冷たいと感じられることも明らかとなり、活動の経験は帰国後語られる機会少ないことが明らかとなった。以上の調査は、主催者である JICA が裨益国の関係者ならびに実施者である隊員を対象とした調査であり、3 者は密接な関係にあり、調査の回答には自ら制限があると考えられる。

2. 隊員活動の異文化適応とする先行研究

徳山道子 (1997) ⁶⁾ は「青年海外協力隊員に関する研究」で「役割葛藤と役割曖昧性」に着目して、配属先への適応について、個体的要因・状況的要因を検証した。結

果として「組織についての状況的要因のほうが個体的要因よりも、配属先への適応との関連が高い傾向がある。」と報告している。徳山は活動中の隊員に対する質問紙による調査では、「回答者一人一人の時間を追って調査したものではないため、時間的経過の影響を正確には捉えていない。」と徳山自身指摘している。

古田 暁(1996)⁷⁾は異文化適応が時間経過とともに変化することを、図1のように、パターン化して示している。しかし、全員が同じ経過を辿るのではなく、異文化適応には個人差があり、揺らぎがあることが予測される。

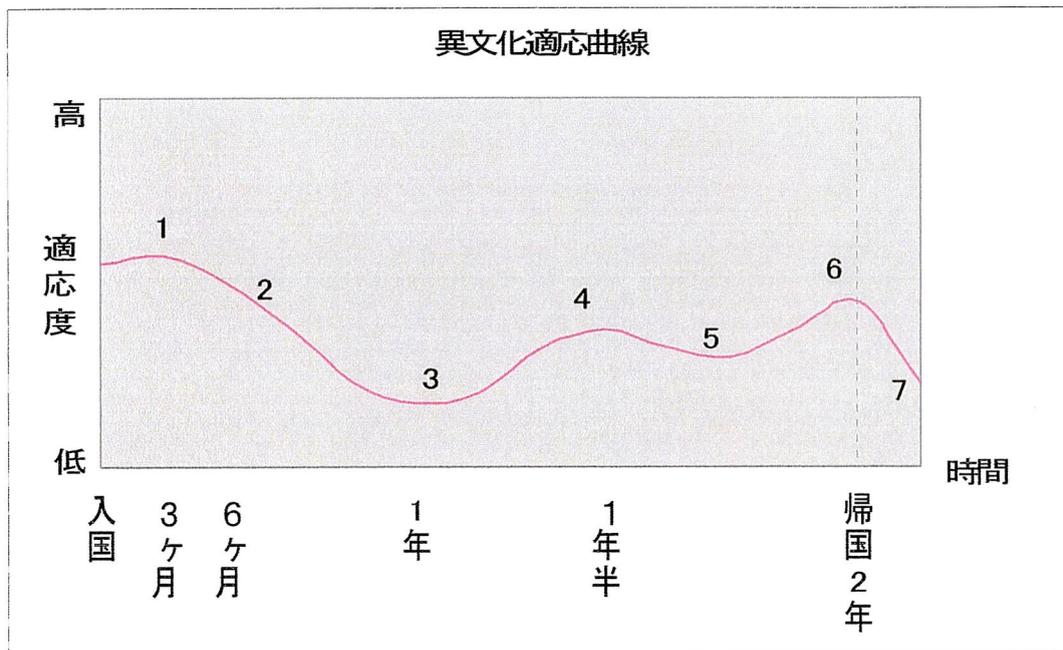


図1 異文化適応曲線

(古田(1996)『異文化コミュニケーション—新・国際人への条件』から作成)

古田は時間経過とともに変化する異文化適応について、次のような期を設定して説明している。

- ① 蜜月期—見るもの聞くものすべてが新鮮。周囲の人も親切で満足。
- ② 闘争期—日常生活や仕事のうえでさまざまな困難に直面。無能力感や欲求不満が起これ、一時的な闘争と逃走を繰り返す。
- ③ 葛藤期—それらの困難や問題が解決しなかつたり悪化したりする場合。
- ④ 適応期—現地社会のだいたいの仕組みがつかめ、日常生活にもあまり困らなくなった段階。
- ⑤ 再葛藤期—異文化を理解したと思っていたのにその複雑性を再認識し再び落ち込む。
- ⑥ 帰国直前期—帰国の期待と喜びで精神が高揚する。同時に慣れ親しんだ環境や友人との別れがたらくなり、もっと現地にいたいという二律背反的な気持ちに

なる。

- ⑦ 帰国ショック期一期待に反してなかなかもとの生活や人々になじめない。この後徐々に以前の感覚を思い出し再適応に向かう。

2年間の青年海外協力隊員も同じような過程を経る。すなわち隊員の一般的活動状況としては、赴任後6ヶ月くらいは任地での業務内容、要請内容の検討、実施方法、目標設定、人間関係、コミュニケーション方法等の状況判断に費やされる。ようやく1年を経過した頃から自分の居場所も決まってきた、目標とする業務の実行にとりかかり、順調に遂行され、帰国前にある程度の成果をあげることができ、満足のいく活動を残して帰国すると考えられている。しかし、個々の隊員の報告書を見ると、全ての隊員が同じような過程を経て帰国するわけではない。異文化適応に及ぼす要因があり、活動目標に対する自己評価には浮き沈みの波があると考えられる。

3. 「開発」の定義・方法

英語の「Develop」は英英辞典⁸⁾によると、① GROW（人あるいは物事が成長する、あるいはより大きく、より有利な状態に徐々に変化する。あるいは成長させる、変化させる。）② PLAN/PRODUCT（新しい考えを作り、計画する、あるいは成功するようなものを生産する。例：新薬を開発する）③ START TO HAVE（誘発する）④ BECOME MORE ACTIVE（活発になる、発展する）⑤ IDEA/ARGUMENT（論点をより詳細に学習し、論争することにより論点が明確になる）⑥ LAND（土地開発）⑦ PHOTOGRAPHY（現像する）とされている。

このことから「Develop」には、日本語訳では他者に働きかける「開発」が当てられるが、英語では「成長する」と「成長させる」という両方の意味が含まれることが分かる。

チェンバース（2000）⁹⁾は「開発」の定義を「好ましい変化」としている。このことに関して、佐藤（2004）¹⁰⁾は、「チェンバースのいう“good change”は「改善」がふさわしい。また Participatory Development をチェンバースは「自発的」「改善」を意味しているのに、日本人はこれを「参加型開発」と誤解している」と指摘して、自身の「参加型開発」との相違を述べている。「ここには欧米ドナーの「改善」の方向性に関する単線的確信が存在するように思われる。」と考察している。すなわち「すべての途上国は欧米先進国が歩んできた同じ発展経路をたどるべきである、という確信である」と述べている。したがって、佐藤は「参加型開発」とは、「いかに参加者を参加させるかが議論の中心であるべきではなく、いかに外部者が他者の社会に関与するかが議論の中心であるべきなのである。」と定義している。協力隊員がどのような考え方も

って、協力活動を実施するかによって、自己評価は大きく違ってくると思われる。

松井・池本編著（2006）¹¹⁾において、松井は『開発』とそれに対極する「貧困」の概念を次のように述べている。まず世界銀行の「開発」と国連開発計画の「開発」を対比させている。すなわち「世界銀行における『開発』は、それが、経済的繁栄、資源の効率的利用、市場の有効な働きにとって有用であるから大事とみている。一方、国連開発計画における『人間開発』からみる『開発』はそれが目標そのものなのである。」次に人間開発の考え方の元となったアマーティア・セン（1999）¹²⁾は「『開発』とは、人間の自由の拡大である。」と述べている。センのよる「開発」について、松井は、「さまざまな種類の実質的な自由の統合的な拡大のプロセス」である。」と解説し、ここでいう「実質的な自由」とは、「人々の豊かさ（well-being）」、そして「生きる力」であると説明している。また『開発』の指標は「① 自由こそが開発の規範的基準であり、② かつ、自由は発展の成果としての可能力（ケイパビリティ）を表すものである。」と説明している。¹³⁾ 池本（2006）は、豊かさや貧困を何によって計測するかを提示している。「豊かさや貧困は所得によっては計測できない。所得は手段であって、目的ではない。」と述べている。また、ケイパビリティ概念をともに形成していったヌスバウムのケイパビリティのリスト（生命、身体的健康、身体的保全、感覚・想像力・思考、感情、実践理性、連帯、自然との共生、遊び、環境のコントロール）を紹介している。これらの指標は協力隊員が、任地での実態や問題点をいかに把握するか、目標の設定をいかにするかを考える際に重要である。¹⁴⁾

またアニス・チョウドリ、イヤナトゥル・イスラムは人間開発と経済成長と民主主義の「関連三角形」について、インドネシアの人間開発の達成を促進し、貧困削減に影響を与えた例から、三者の関連性が大きいことを検証した。¹⁵⁾ これは隊員が任国での活動において、政府の統治（ガバナンス）を考える意味において重要である。

4. 青年海外協力隊の課題と本論文の視点

青年海外協力隊の国際協力活動については、必ずしも賛同的な見方ばかりではない。吉岡逸夫（1998）はジャーナリストの立場から各国の隊員を訪問して、自身の生き方をオーバーラップさせて隊員活動の実態を描いている。¹⁶⁾ また石橋慶子（1997）は自身もホンジュラスのシステムエンジニア隊員として派遣され、2年間の任期を短縮して帰国するに至った活動の実態と他の隊員、JICA 関係者との関係を赤裸々に描き、『新潮 45』（1994 6月号）にも投稿したことから、JICA 批判の書として注目された。¹⁷⁾

同じく隊員の実態を綴った書として、伴 正一（1977）¹⁸⁾、鳥羽欣一郎（1978）¹⁹⁾、中根千枝（1978）²⁰⁾がある。伴は青年海外協力隊事務局長であり、鳥羽は協力隊のアドバイザーを勤め、中根は「協力隊を育てる会」の理事であり、主催者の一翼として

の立場から、協力隊事業にあり方、協力隊活動に実施に当たっての抱負や隊員に対する助言を述べている。前出の2者と後出の3者とは、一見すると真反対の意見を述べているようであるが、「日本人的資質」の視点をもった協力隊員像を述べている点では共通点がある。チェンバース（1983）は、外部者について『農村の貧困を観察したり、あるいは観察に失敗するだけでなく、分析したり、働きかけようとする』存在』であると述べている。²¹⁾ 協力隊員は任地において、嫌でも日本人としての自己を際立たせて行動し、日本人とはと改めて認識するようになるのは自然であろう。外部者として、異文化の中で生活するという事は、本人のもつ人間軸、生活の質の問題が際立ってくると思われる。

橋本 謙・小島路生・中川 淳・山形洋一（2003）はグアテマラ共和国におけるシャーガス病対策プロジェクトに配属された協力隊員の役割について、研修計画・実施を通じた隊員とシャーガス病対策班（Enfermedades Transmitidas por Vector:ETV）の能力向上、児童の知識・行動変化、保健教育における小学校教員と ETV との連携に関する報告を述べている。専門家である橋本等は、「住民のシャーガス病の予防という明確な目的に向けて ETV と教員が連携した背景には、児童の健康を守りたいという目標が共有され、互いの知識と行動力を認め合えたことの重要性が認められる。そうした信頼関係の構築に隊員の仲介が役立ったこと、ならびに、やはり隊員の仲介で保護者と教育省が研修実施に協力したことなどある。」と述べている。²²⁾

協力隊員の役割は、プロジェクトの実施者と住民との仲介者であると示されている。そこには常に隊員は住民と行動を共にし、住民との信頼関係を構築していったことが、プロジェクトの関係者の仲介役を果たし、プロジェクトの円滑な進行を促進していったと述べている。

ところで、JICA の事業評価報告書では、JICA 事業に対する評価研究は行われたが、業務を実行する協力隊員自身を対象とする分析が不十分であることが分かった。隊員が業務を実行するにあたり、協力隊事業の目的である技術移転の障害要因として、現場隊員の声として課題があげられた。例えば、活動期間の問題、派遣の継続年数の問題であり、また隊員の持っている技術を発揮させる現場の受け入れ状況の課題があった。協力隊活動を推進するためには、隊員の活動に関わる実態を把握し、適切な目標設定がされなければならない。隊員自身の現場における洞察力、調整力、創造力を発揮し、周囲の人々を巻き込む熱意の問題があった。またこれらの能力を発揮するための、言語運用能力と周囲の人を納得させる技術力、教養の問題があった。当然これらの個人的要因は、目標達成に対する達成度が異なる。これらの課題を、個々の隊員が2年間の活動の中で、どのように克服していったのか、活動の経験がその後の個人の活動のみならず、国際協力活動を通して、日本や世界の国々に影響を及ぼしていくのであろうか。

本論文の視点は、協力隊員自身が国際協力活動の派遣国における技術移転の実態を派遣前と、派遣中の時間的経過を追ってみることにより、協力活動の成果に及ぼす要因を

明らかにするとともに、それらの経験が隊員の帰国後の社会還元に及ぼす効果について分析する。

〈注〉

- 1) 国際協力事業団企画・評価部 (2001) 『平成 12 年度 特定テーマ評価報告書 中所得国における協力隊事業 (マレーシア)』序文 協力隊事業の評価については、チーム派遣の終了時評価は従来からなされているが、それ以外についてはまだ端緒についたばかりであり、一つの国への協力事業を対象として評価を実施するのは初めての試みである。
- 2) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局 (2002/4 月) 『協力隊チーム派遣に関する評価分析調査報告書』
- 3) 堀江新子『working Paper No.04-01 (2004) 『青年海外協力隊派遣事業成功の要因―「隊員報告書」の分析―』山口大学大学院東アジア研究科
- 4) 国際協力事業団 企画・評価部 (2000) 『平成 11 年度 特定テーマ評価報告書～協力隊員によるカンボディア職業訓練分野への協力～』
- 5) 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局 (2002) 『調査研究 21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方-LIVE TOGETHER, ADVANCE TOGETHER-報告書』寄稿文 pp.107-108
- 6) 徳山道子 (1997) 『国際協力研究』Vol.13 No.2 「国際協力に携わる人々の異文化適応に関する研究―先行研究の展望と今後の課題―」 pp. 61-62
- 7) 古田 暁 『異文化コミュニケーション―新・国際人への条件』[改定版] (1996) 有斐閣
- 8) Longman Dictionary of Contemporary English Third Edition 1995, Longman Dictionaries
- 9) ロバート・チェンバース著、野田直人・白鳥清志監訳 (2000) 『参加型開発と国際開発 変わるのはわたしたち』明石書店 p.28
- 10) 佐藤 寛編 (2004) 『参加型開発の再検討』アジア経済研究所 p.29-30
- 11) 松井範惇・池本幸生編著 (2006) 『アジアの開発と貧困』明石書店 pp.21-22
- 12) Amartya Sen 1999, *Development as Freedom* New York, Random House p.36 石塚雅彦訳 (2002) 『自由と経済開発』日本経済新聞社
- 13) 松井・池本 (2006) 前掲書 pp.20-24
- 14) 松井・池本 (2006) 前掲書 pp.72-78
- 15) 松井・池本 (2006) 前掲書 pp.230-232 アニス・チャウドリ、イヤナウル・イスラム著「インドネシアにおける民主主義・経済回復・人間開発」堀江新子訳

- 16) 吉岡逸夫 (1998) 『青年海外協力隊の正体』三省堂
- 17) 石橋慶子 (1997) 『青年海外協力隊の虚像』健友館
- 18) 伴 正一 (1977) 『ボランティアスピリット』講談社
- 19) 鳥羽欽一郎 (1978) 『発展途上国と日本人』講談社
- 20) 中根千枝 (1978) 『日本人の可能性と限界』講談社
- 21) Robert Chambers (1983) *Rural Development: Putting the Last First*
London, Longman Inc. pp.28-29
- 22) 橋本 謙・小島路生・中川 淳・山形洋一 (2003) 「小学校教員を介した保健教育の
効果と課題—グアテマラ共和国シャーガス病対策における青年海外協力隊員の活動
から—」『国際協力研究』Vol.19 No.2 (通巻 38 号) pp.13-21

第4章 『隊員報告書』にみる国際協力活動

1. 『隊員報告書』の概要

1. 1 『隊員報告書』の重要性

『隊員報告書』は、任国に派遣された隊員が公式に、定期的に JICA 事務所に活動状態を記述して提出する報告書である。派遣後 3 ヶ月目に「第 1 号報告書」を提出し、その後は 6 ヶ月ごとに、最終の「第 5 号報告書」まで提出することが義務づけられている。通常 2 年間で任期を終了する。¹⁾ 2004 年 2 月現在世界 70 개국以上で、3,165 人の隊員（協力隊員、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアを含む）が活動中である。²⁾ 40 年にわたる、累計 27,030 人の報告書は膨大な量である。

『隊員報告書』は、事業開始当初は、派遣国、職種などによって記載内容は本人の自由に任されており、書くべき項目と分量には差異がみられた。その後一般公開されることになり、次第に統一されてきたことが窺える。また公開することを前提に提出を求めることから、隊員自身の書くことへの意識も変わり、JICA 事務所の報告書への取り扱いの重要性も変化してきたと考えられる。

1. 2 『隊員報告書』の記載事項

一般的には次のような項目が多く記載されている。

「報告書ゼロ号」は、派遣前訓練終了時に提出される。記載内容は、訓練中に研修した任国概要のまとめと任地配属先について要請背景調査票や先輩隊員の『隊員報告書』などからの情報、加えて応募動機や心構えが記載されている。

「第 1 号（3 ヶ月目）隊員報告書」は、任地派遣後 3 ヶ月目に、任国の JICA 事務所に提出する。記載内容は、配属先名、配属先の組織と規模、日本人を含めた外国人スタッフの有無及び役割、協力活動に対する今後 2 年間の決意と心構え等の業務内容、隊員の配属先での位置づけ、予算的裏づけ、任国側の予算状況、JICA からの支援資金の有無等の支援体制である。また活動計画および電気、ガス、家具の整備、安全面を含めて同居人の有無や近所の住人について、また生活物資を得るための買い物の便利さ、困難さ等の隊員の住居手配状況が多く記載されている。さらに公用語及び現地語の訓練、ホームステイ、生活環境を整えること、気候や、食事の支度などの家事、近所の住民、配属先の様子現地訓練など現地で観察したことが主として記載されている。業務目標、

計画書が添付されている報告書もある。

「第2号(6ヶ月目) 隊員報告書」は、担当業務を主とする着任時の配属先状況と業務水準および実施計画が記載されている。また生活一般について記載されている。最終ページに隊員業務報告書と業務計画が添付されている。業務計画には、

- (A) 全て達成できた
- (B) ほぼ達成できた
- (C) 半分達成できた
- (D) あまり達成できず
- (E) 全然できず
- (F) その他

の自己評価が記載されている。また業務内容には、活動成果として

- (A) 大変成果がでた
- (B) 良い成果がでた
- (C) ある程度成果がでた
- (D) あまり成果がでず
- (E) 全然成果がでず
- (F) その他

の自己評価が記載されている。これらの自己評価は、毎号の最終ページに記載されている。

「第3号(12ヶ月) 隊員報告書」は、業務内容および進捗状況が報告されている。業務遂行を阻害する要因、及び当面支出を必要とするもの、プロジェクトとして取り組む必要のある業務の有無とその内容等の支援体制について記載されている。またカウンターパートの実態について、カウンターパートの有無とその人数、カウンターパートの配属先での位置づけ等が記載されている。任期延長の有無、交替の必要性和交替要員に希望すること等の後任の問題が記載されている。また余暇の過ごし方、生活上の創意工夫、またコミュニケーションについては公私における外国語の習熟度等が記載されている。最終ページに自己評価をつけた業務計画、業務内容、活動成果を添付されている。

「第4号(18ヶ月) 隊員報告書」は、任国業務水準の一般状況と日本と異なる点と注意すべき点を記載している。支援経費の前号の報告とその効果について、プロジェクトの現況と見通し等の支援体制が記載されている。特に後続隊員に参考となる事項、エピソードやケーススタディとなるような体験等の協力活動があれば書くように求められている。任国の衣食住、また任国内外旅行について任国や任地との比較及び後続隊員に参考となる事項等の一般状況が記載するように求められている。最終ページに自己評価をつけた業務計画・業務内容・活動成果が添付されている。

「第5号(24ヶ月) 隊員報告書」は、最終報告書として実施計画・目標からみた達成度や実践活動のまとめ、及び全期間を通じた協力効果について自己評価が記載されて

いる。また業務遂行の障害点あるいは問題点、今後の協力活動への提言が記載されている報告書も多い。最後に協力活動を終えての感想・意見、および事務局への要望が記載されている。

これらの『隊員報告書』は、貴重な隊員の体験記録であるにもかかわらず、特異な、顕著な成功例や、あるいは失敗例を除いては注目されることは少なく、体系的な分析の対象になりにくかった。青年海外協力隊の派遣事業は 40 年継続しているが、運営主体組織（JICA）、活動の主体者（青年海外協力隊員、JOCV）、裨益者（派遣の受け入れ国）の 3 者は、常に流動的である組織構造の影響を受けている。しかし隊員活動の特色のひとつである、現地住民と生活を共にした活動の経時的記録であり、派遣事業の現場の進捗状況と活動の成果について、時間的経過を追って隊員の主観的評価から知見できる貴重な資料である。また報告書の記載内容は、社会的適応の過程を客観的に分析する資料としても有効である。

1. 3 『隊員報告書』の収集方法

協力隊員は『隊員報告書』を任国の JICA 事務所に提出し、所長、調整員、等の閲覧を受け、複写され青年海外協力隊事務局、青年 海外協力隊広尾訓練研修センター、二本松青年海外協力隊訓練所、駒ヶ根青年海外協力隊訓練所に保管されている。また全国 12 ヶ所にある国際センターのうち、隊員の出身センターにも保管されている。これらの報告書は自由に閲覧でき、申請すれば複写もできる。使用した『隊員報告書』は、上記訓練センターのうち 2 訓練所（広尾訓練所、駒ヶ根訓練センター）、また 3 センター（中国国際センター、九州国際センター、大阪国際センター、）を訪問し、『隊員報告書』と資料を閲覧、複写したものである。ただし、1980 年代以前の『隊員報告書』については、情報公開、複写の許可が提出の際の条件になっていなかったために、複写の依頼をしても、本人との連絡がとれず、入手は困難であった。また直接隊員本人から入手した『隊員報告書』もある。しかし、1970 年代の『隊員報告書』は手書きが多く、またコピー機などの普及がないために、隊員自身も提出してしまい持っていない状態もあった。したがって、『隊員報告書』の所在も不明である場合もある。40 年の歴史を経てきて、現場のその時の状態を記した貴重な資料であるが、散逸は免れないし、検索は困難な状態である。

2. 『隊員報告書』からみる青年海外協力隊の概要

(1) 年代別

入手した『隊員報告書』の総数は表 1 に示すように 155 名分である。表 1 に示した

ように 1998 年以降の隊員の報告書が多い。

表 1 『隊員報告書』年代別

年代	男性	女性	総計
1989	1	1	2
1991	3	0	3
1992	1	1	2
1993	3	1	4
1994	2	1	3
1995	1	2	3
1996	5	1	6
1997	2	2	4
1998	7	6	13
1999	10	1	11
2000	7	7	14
2001	8	6	14
2002	4	3	7
2003	15	7	22
2004	19	5	24
2005	18	5	23
総計	106	49	155

(2) 性別

図 1 に示したように、性別では男性が 68%と女性の約 2 倍になっている。

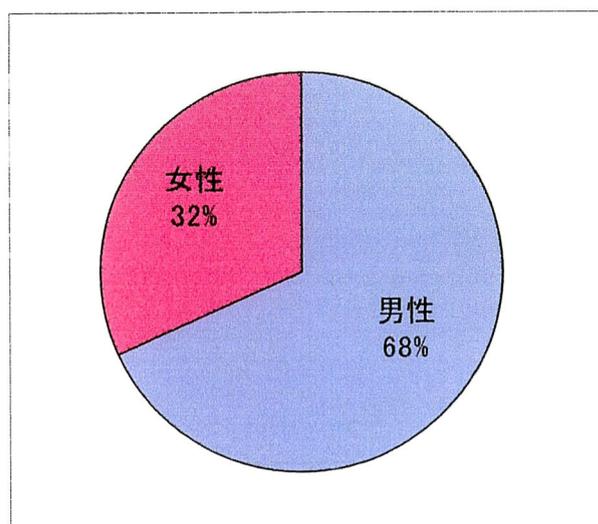


図 1 『隊員報告書』性別

(3) 地域別

表 2 は地域別に示したもので、アフリカが 70% を占め、ついでアジアが 19% である。アフリカの中ではガーナが多く、アジアではバングラデシュが多くなっている。図 2 が示すように、地域による性別の割合はアフリカに男性が多く、アジアに女性が多くなっている。

表 2 『隊員報告書』地域別

地域	国	男性	女性	総計
アフリカ	ガーナ	54	13	67
	ケニア	10	6	16
	ザンビア	6	2	8
	タンザニア	4	1	5
	エチオピア	2	1	3
	ボツワナ	2	1	3
	南アフリカ	2	1	3
	セネガル	0	2	2
	ニジェール	1	1	2
アフリカ 合計		81	28	109
アジア	バングラデシュ	9	7	16
	インドネシア	0	2	2
	フィリピン	2	0	2
	ブータン	2	0	2
	ラオス	1	1	2
	中国	0	2	2
	スリランカ	0	1	1
	タイ	1	0	1
	マレーシア	0	1	1
	アジア 合計		15	14
中南米	メキシコ	1	3	4
	エルサルヴァドル	1	1	2
	グアテマラ	2	0	2
	チリ	1	1	2
	エクアドル	1	0	1
中南米 合計		6	5	11
中近東	エジプト	1	1	2
	シリア	2	0	2
	ヨルダン	1	0	1
中近東 合計		4	1	5
オセアニア	フィジー	0	1	1
オセアニア 合計			1	1
総計		104	49	155

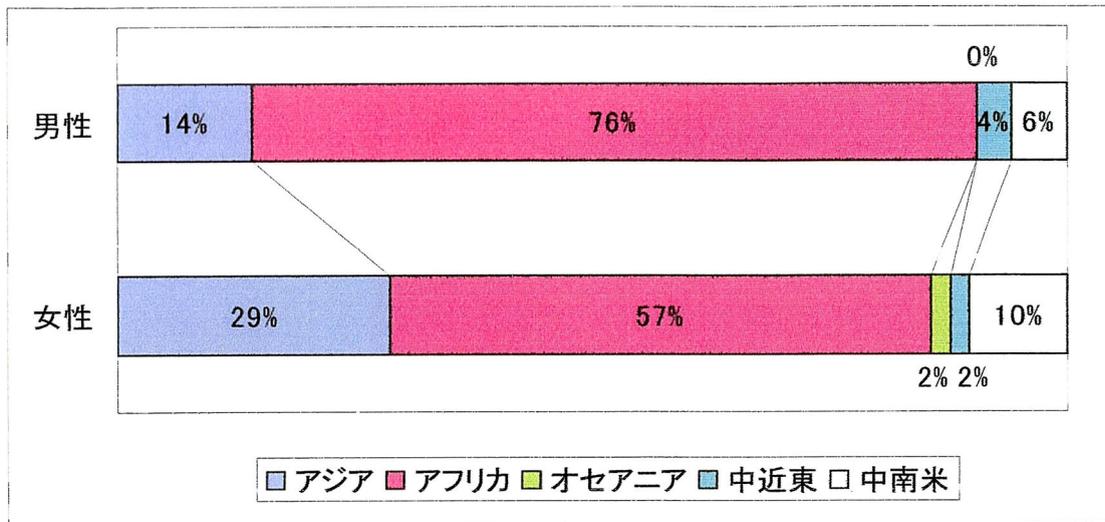


図2 地域別にみる性別の割合

(4) 部門別

部門別では図3に示すように、教育文化が68%を占め、農林水産、保健衛生がほぼ同数である。

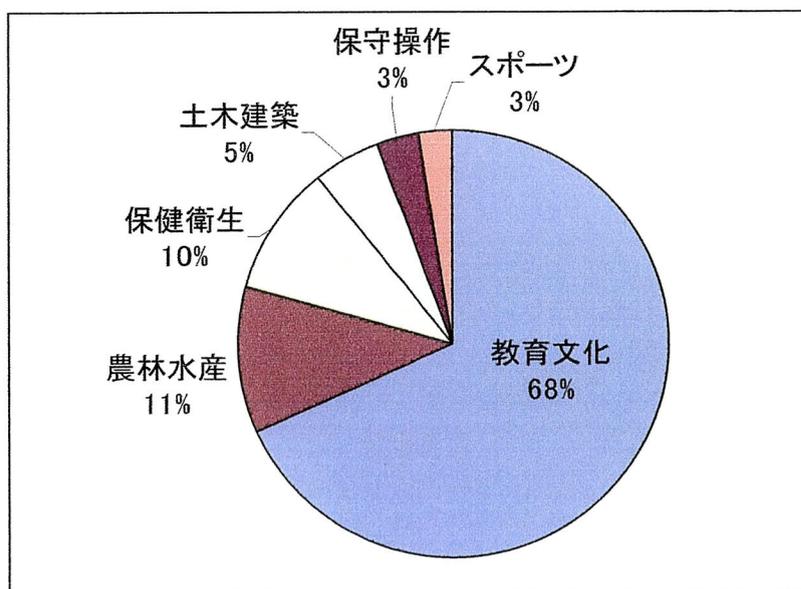


図3 部門別

《注》

- 1) 『隊員報告書』は全隊員が派遣前訓練修了時に提出する0号を初めとして、派遣3ヵ月後を1号、その後6ヶ月ごとに5号までを現地JICA事務所に提出することを義務付けられている。任期を延長した場合は同じように6ヶ月ごとに提出する。関係者に回覧され、隊員に適切な助言、励まし等が回答されている。現在では、日本の青年海外協力隊事務局に保管されており、また隊員の出身地のある「国際センター」にも保管されている。『隊員報告書』は原則公開されている。筆者は青年海外協力隊広尾訓練研修センター、中国国際線センター、九州国際センター、大阪国際センターにおいて閲覧し、複製を入手した。
- 2) 独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局編（2007）『クロスロード』平成19年11月号

第5章 『隊員報告書』にみる主観的達成度と社会的適応

はじめに

『隊員報告書』には、隊員の派遣前訓練時から、派遣国における隊員活動中の活動の進捗状態を時間の経過に沿って、記述されている。本章では、収集した『隊員報告書』のうち、統計分析の項目を揃えている『隊員報告書』にみる協力隊活動の概要を統計分析する。次に、主観的評価による活動目標に対する達成度と客観的指標による社会的適応度との関連を分析する。その上で、作成した社会的適応モデルごとに、そのモデルの典型的事例を分析する。

1. 自己評価による活動目標の達成度分類

1. 1 活動目標の主観的達成度推移の類型

本論文では入手した『隊員報告書』155名分のうち、1号報告書から5号報告書まで全て揃っている報告書は94名分であった。隊員は『隊員報告書』の毎号の最終ページに、活動目標の達成度を自己評価し、次のような5段階で記載している。

- A—全て達成できた
- B—ほぼ達成できた
- C—半分達成できた
- D—あまり達成できず
- E—全然達成できず
- F—その他

『隊員報告書』により、隊員94名分の2年間の自己評価による活動目標の達成度の推移を5つの型に分類した。

- ① 高位維持型 (赴任当初から帰国まで一貫して達成度が高く、成果も非常に満足
のいく活動のできたもの)
- ② 上昇達成型 (赴任当初は達成度が低く活動が困難であったが、帰国前には成果
も満足のいく活動のできたもの)
- ③ 中位維持型 (赴任当初からまあまあ達成できたが、帰国前もある程度の成果が

- 出たもの)
- ④ 下降維持型 (赴任当初は良い成果がでたが、帰国前にはあまり成果が出なかったもの)
 - ⑤ 低迷維持型 (赴任当初からあまり成果がでず、帰国前にも全然成果の出なかったもの)

94名は次のように分類された。

分析結果をみると、半数近くの45%の隊員が「上昇達成型」で、最初は達成度が低いが後半には満足度が高かったことを示している。しかし22%の隊員が「低迷維持型」で、派遣期間中を通じて満足度が低かったことを示しており、また5%という少数ではあるが派遣期間の後半に満足度が低下した「下降維持型」であることを示しており、これらの事例には何らかの障害となる要因があったと考えられる。16%の隊員が「中位維持型」であった。

表1 自己評価による達成度の5グループ分け

	型	隊員数	割合
①	高位維持型	7	8%
②	上昇達成型	42	45%
③	中位維持型	15	16%
④	下降維持型	5	5%
⑤	低迷維持型	21	22%
	不明	4	4%
計		94	100%

2. 自己評価による活動目標に対する達成度

2.1 『隊員報告書』にみる青年海外協力隊の概要

94名分の『隊員報告書』を性別、派遣地域別、職種部門別に、隊員活動に対する目標達成度類型を示す。

(1) 性別にみる目標達成度類型

性別にみる隊員活動に対する目標達成度類型は表2のとおりであった。

表 2 性別にみる目標達成度類型

性別 グループ	女性		男性		総計	
	隊員数	割合	隊員数	割合	隊員数	割合
高位維持型	2	7%	5	8%	7	7%
上昇達成型	12	40%	30	47%	42	45%
中位維持型	6	20%	9	14%	15	16%
下降維持型	2	7%	3	5%	5	5%
低迷維持型	7	23%	14	22%	21	22%
不明	1	3%	3	5%	4	4%
総計	30	100%	64	100%	94	100%

あまり性差はみられず、男性も女性も、「上昇達成型」が最多であり、終始一貫して満足のいく活動のできた「高位維持型」とまずまず満足のいく活動のできた「中位維持型」を加えると約 75%になり、大半の隊員は満足のいく活動を終えて帰国したことになる。しかし、男女ともに「低迷維持型」、「下降維持型」を合わせると 25%あり、これらの隊員は不満感をいただいたまま帰国したことになる。

(2) 派遣地域別にみる目標達成度類型

派遣国は 70 カ国以上に及ぶが、アジア、アフリカ、オセアニア、中近東、中南米の 5 地域に分類して、目標達成に対する満足度類型を示すと表 3 のとおりである。

表 3 派遣地域別にみる目標達成度類型

	アジア		アフリカ		オセアニア		中近東		中南米		総計
高位維持型	1	6%	5	8%	0	0%	0	0%	1	10%	7
上昇達成型	8	44%	29	47%	1	100%	1	33%	3	30%	42
中位維持型	2	11%	12	19%	0	0%	0	0%	1	10%	15
下降維持型	1	6%	4	6%	0	0%	0	0%		0%	5
低迷維持型	5	28%	10	16%	0	0%	2	67%	4	40%	21
不明	1	6%	2	3%	0	0%	0	0%	1	10%	4
総計	18	100%	62	100%	1	100%	3	100%	10	100%	94
		19%		66%		1%		3%		11%	

アフリカ地域は「上昇達成型」が多いのが特徴であるが、「中位維持型」、「低迷維持型」がほぼ同率である。アジアは「上昇達成型」が多いのはアフリカと同じ傾向を示しているが、「低迷維持型」が顕著に現れている。「低迷維持型」、「下降維持型」を加えると 30%を超える。中近東、中南米の実数は少ないが、「低迷維持型」が顕著である。

(3) 職種部門別にみる目標達成度類型

職種は200以上あるが、「スポーツ」、「教育文化」、「土木建築」、「農林水産」、「保健衛生」6部門に分類して、目標達成に対する満足度類型を表4のように示した。

表4 職種部門別にみる目標達成度類型

グループ	スポーツ		教育文化		土木建築		農林水産		保健衛生		保守操作		総計	
高位維持型	0	0%	5	8%	1	17%	1	10%	0	0%	0	0%	7	7%
上昇達成型	2	100%	30	49%	2	33%	3	30%	3	30%	2	40%	42	45%
中位維持型	0	0%	12	20%	1	17%	0	0%	1	10%	1	20%	15	16%
下降維持型	0	0%	3	5%	0	0%	1	10%	1	10%	0	0%	5	5%
低迷維持型	0	0%	10	16%	2	33%	4	40%	3	30%	2	40%	21	22%
不明	0	0%	1	2%	0	0%	1	10%	2	20%	0	0%	4	4%
計	2	100%	61	100%	6	100%	10	100%	10	100%	5	100%	94	100%
	2%		65%		6%		11%		11%		5%		100%	

全部門において「上昇達成型」が多いが、「教育文化」では「上昇達成型」が顕著に現れている。「農林水産」に「下降維持型」と「低迷維持型」で半数をしめる。

3. 社会的適応分析の方法と指標

3.1 『隊員報告書』による社会的適応分析

『隊員報告書』の書式は基本的には大まかに規定されているが、各人の感想や活動の方法、工夫した点、事業に対する提言、あるいは現地の所属先への提言なども追加して書かれた報告書もある。報告の分量も各人に任されており、多種、多岐にわたる隊員活動であるので、必ずしも様式通りというわけではないが、大半はその様式に則り報告されている。

社会的適応の分析方法として、指標を設定し、報告書の内容を社会的適応度に応じて、5段階評価を試みた。これらの評価は記述された文言から、判断をしたものである。

3.2 社会的適応の指標

社会的適応分析に用いられる指標は、次の5つである。

① 行動力

i 生活環境整備

住環境の整備（電気、水、ガスの整備、食料調達的手段）、交通の便利性、安全・治安の確保

ii 人的交流

休日や余暇の過ごし方、スポーツ等を通じた交流、現地の人々との交流、国内・国外旅行（公私を含めた研修、他の隊員の現場訪問、試合やコンクール出場のための旅行、日本からの視察者の案内、観光等）

他の国からのボランティアとの交流（アメリカピースコー、ドイツ、イギリス、フランス等）

② 語学 公用語、現地語の習熟度及び運用能力

③ 専門技術 業務に関する現状把握、目標設定の適正とその時期

④ 調整力 現場と共通目標を設定するための説明および計画実施のための調整能力

⑤ 創造性 目標達成のための協働体制の確立、困難な状況を改善する創意・工夫、周囲を巻き込むユーモア

以上の5つの社会的適応の指標について、表5にしめしたように、適応度を（高い5から低い1まで）を『隊員報告書』の記述内容から判定することとした。

取り上げた項目について、全てを記述していない場合もあり、正確性に限界があることは否めない。

表5 社会的適応指標と適応度

適応度		5	4	3	2	1
項目						
① 行動力	生活環境整備	快適・便利に整備した	比較的によく整備した	ほぼ満足できる程度に整備した	我慢できる程度に整備した	不快・不安な程度しか整備できなかった
	人的交流	どのような場面でも交流できた	趣味・スポーツ等の交流ができた	業務上に限り交流できた	必要な交流以外はほとんどしなかった	ほとんど自宅で過ごした
② 語学	公用語	どのような場面でも話すことができた	会議で発言できた	業務に支障がなかった	業務遂行上困難があった	日常会話程度できた
	現地語	どのような場面でも話すことができた	会議で発言できた	業務に支障がなかった	業務遂行上困難があった	日常会話程度できた
③ 専門技術	目標設定	適正な目標を設定できた	修正案、代替案を提案できた	目標を設定できた	目標と現状を合致できなかった	現状を把握できなかった
④ 調整力	計画実施	自らの視野、手法を提案し実行できた	自らの計画の協力者ができた	要請に対する計画を実施できた	計画を説明、説得できなかった	計画のみに終わり、実施できなかった
⑤ 創造性	創意・工夫	創意・工夫で成果がでた	創意・工夫で賛同者を集めた	創意・工夫で周囲も関心を集めた	成果はあがらなかったが創意・工夫した	今までどおりで創意・工夫はなかった

4. 社会的適応度の分析

94名の報告書の中から、自己評価による目標達成度の推移に基づき、5つのタイプの典型と思われる事例について、社会的適応度分析を試みる。

4. 1 高位維持型隊員 A

(1) 隊員 A の基礎資料

派遣国：ケニア 隊次：16年2次隊 職種：小学校教諭

配属先：CCF EKERUBO BORDING Primary School

NGOであるCCF（Christian Children Fund）の支援する小学校に赴任した。隊員Aが所属された小学校には、約500名が在籍し、そのうち250名以上の児童が孤児である。4年生以上は全寮制の生活となるが、その他に両親のいない児童も寮に入り生活している。児童の家庭環境は大半が片親で、AIDSやマラリヤなどの病気で亡くなっている。または両親がいないか、いても貧しい家庭である。そのためNGOが、海外の国の人を里親となり毎月30ドルずつ一人の児童を支援する里親制度を設け、児童の学費や生活費にあてている。このように貧しい環境に育った児童たちではあるが、毎日朝5時から夜10時まで元気に勉強している。

(2) 隊員 A の活動

(2) -1 サイエンスキットの導入

理科実験に用いる教材であるサイエンスキットを導入して1ヶ月弱であったが、全国共通の小学校卒業試験（K.C.P.E）.で出題される実験の問題を全ての8年生にやってみたところ、理科の平均点67.1という結果をだすことができた。理科の平均点が10点以上向上し、所属する地域（ZONE）で、理科の平均点は、常に1番が取れるようになった。特に2年目のDISTRICT MOCK（県統一模擬試験）では、受験クラス（8年生）において平均点が73点に達し、県内の480校中7位という良い成績を残すことが出来た。同僚教師の評判もよく、他校からサイエンスキットを用いたセミナーの開催も依頼された。1番大きな効果は、子ども達が主体的に試行錯誤をくりかえしながら活動することにより、ケニアの子ども達にとって、もっとも苦手としている、「考える力」を養えるということである。また教具の少ないケニアの小学校のなかで、教具を用いた授業の大切さもケニアの教師達に理解してもらったことができたことである。

(2) -2 学習において困難のある児童への個別指導

数字も含む文字の認識において困難を持つ児童が4人いた。着任1ヶ月後から個別の授業を行うことを決定した。しかし児童の人数と能力、そして隊員自身の授業数の多さから、全ての児童を支援することは困難と判断して、県の教育庁（DITRICT EDUCATION OFFICE）へ行き、支援してくれる先生を派遣してもらうように申請した。しかし授業料や転校の問題などから、個別授業を続けていくことが難しくなった。任地の学校が全寮制のボーディングスクールであること、テストの成績を最重要視することなども困難の原因となっていた。ケニアにおける学習障害児やその他の障害児に対する認識や環境整備の実態をすることができた。

(2) -3 コンピュータクラスの設立

ジェネレーターで朝と夜2時間ずつ電気を確保しているが、任地のような電気のない地域でコンピュータの授業を行うことは難しいが、他の先生や父兄の要望に応えるために、30分1グループとして指導した。WORDを使って文章を書いたり、手紙を書いたりすることであったが、児童の反応は非常によく、また上達も早く、次々と課題を要求してくる児童も多かった。

(2) -4 日本語指導、日本の音楽（ダンス）の指導

ケニアには全小学校を対象にした「ケニアミュージックフェスティバル」が開催されており、その大会に「よさこいソーラン」を指導して出場し、予選を勝ち抜き、2年連続全国2位になった。多くのケニア人に日本の踊りを知ってもらい、また田舎に住み首都ナイロビに行ったことのない子ども達に旅行の体験をさせることもできた。

(2) -5 鍵盤ハーモニカの導入と指導

鍵盤ハーモニカはJICAの「世界の笑顔のために」というプロジェクトを通じて日本から支援してもらった。ミュージックフェスティバルで全国大会に出場した。

(2) -6 蚊帳の導入

CFFの協力により300張の蚊帳を使うことができた。風邪をひいて休む児童や、病院へいく児童が多いので、原因を調べると、ほぼ半数以上の児童がマラリヤに罹患していることがわかった。蚊帳の導入により病気にかかる児童が減り、効果があることが分かった。

(2) -7 生徒数の増加

赴任当初の生徒数は350人位であったが、その後生徒数は500人位になった。理由は学校の注目度が上がったことである。転校してきた児童やその保護者に理由を聞くと、

学校の成績の急上昇と隊員が活動していること自体が宣伝効果となったという。

(3) 隊員 A の活動の分析

隊員 A の活動目標に対する自己評価（2 号報告書～5 号報告書の推移）は B・B・B・A であり、よって高位維持型であった。

次に社会的適応の指標に基づき社会的適応度を分析する。

① 行動力

- i 生活環境整備： 朝晩の気温差の激しい気候と朝 5 時から夜 9 時まで授業という長時間勤務、そして全寮制学校なので原則休みなしであり、しかも 3 食とも学校で児童と同じ給食を食べるので、なれない現地食に体調をしょっちゅう崩していた。しかしながら過激な勤務（週 48 コマ・1 コマ 35 分）を遂行する体力があった。したがって生活は学校と寮の中で、生徒と同僚と毎日、終日過ごしたことになる。寮生活なので、隊員自身が生活環境を整備することはできないが、一応生活できる環境は整備されたので、生活環境整備の評価は 3 とした。
- ii 人的交流： 業務態勢から一日中、毎日、自分の時間は無いほど同僚や児童と一緒に過ごしたので、必然的に非常に濃い交流をしたといえる。また、ただちに関係機関に掛け合い改善を試みる積極性があった。「よさこいソーラン」や鍵盤ハーモニカで全国大会に出場するなど、校外との交流も積極的に実施した。よって人的交流の評価は 5 とした。

② 語学

公用語は英語とスワヒリ語であるが、任地では児童たちはほとんどがキシイ語を使っている。隊員は事前の語学訓練では英語とスワヒリ語を学習してきたので、最初は、キシイ語は使えず、コミュニケーションに苦労したと書いている。しかし常に同僚教師や児童とともにいることにより、キシイ語を習得していったと報告している。実際に赴任当初は隊員の話す英語を児童はあまり理解できなかったが、後半では隊員の英語とキシイ語での授業を理解できるようになり、学級の理科の平均点が 43 点であったものが、60 点に上昇したと記載されている。

また保護者との信頼関係も、毎月開かれる父母の学校訪問の日は、児童の成績などを説明する日であるが、学級新聞を作成し、児童の学校での様子、試験の成績、試験の分析などを載せて、隊員の話したり、聞き取ったりする力の不足を補いながら父母に分かりやすく説明して、家庭との連携を強めた。語学不足を創意・工夫によりコミュニケーションの困難を克服したといえる。従って公用語は 2 から 5 に、現地語は 1 から 4 に上昇したと評価した。

③ 専門技術

隊員 A は大学卒業後すぐに協力隊に応募し、隊員になる前に、教壇に立った経験はまったくなかった。従って専門技術、社会経験はあまりなかった。しかし週 43 コマもの授業をこなすことで、教授法を獲得し、技術が向上していったと思われる。「考える力」を養うことが必要であるという課題を把握し、実験教材を用いた授業の重要性を広めるという目標を設定して、理科の点数を上げるという適正な目標を設定し、成果をあげることができた。したがって専門技術は 3 から 4 そして 5 に上昇したと評価した。

④ 調整力

サイエンスキットの導入、コンピュータクラスの設立、よさこいソーランの実施により、自らの視野、手法を提案し実行できた。また学習障害のある生徒に対して個別指導を行い、病欠児童の多いことから蚊帳を導入し、また全国大会への出場などの一連の活動に、周囲の同意なしにはなしえなかったと思われる。実行のために計画を説明し、周囲を説得し、協力者を得ることによって、実行できたと思われる。全国大会において 2 年連続 2 位ということもあり、調整力は、最初から最後まで 5 と評価した。

⑤ 創造性

父母会において話す能力の語学不足を補うために学級新聞を作成して、生徒の様子、成績、成績分析などを掲載し、父母に分かりやすく説明するなどの創意工夫で父母との信頼関係を築いた。このような努力が新しい教材、教具を導入する際にも、周囲の共感を集め、協働する態勢をつくりあげたと思われる。創造性は、最初から最後まで 5 と評価した。

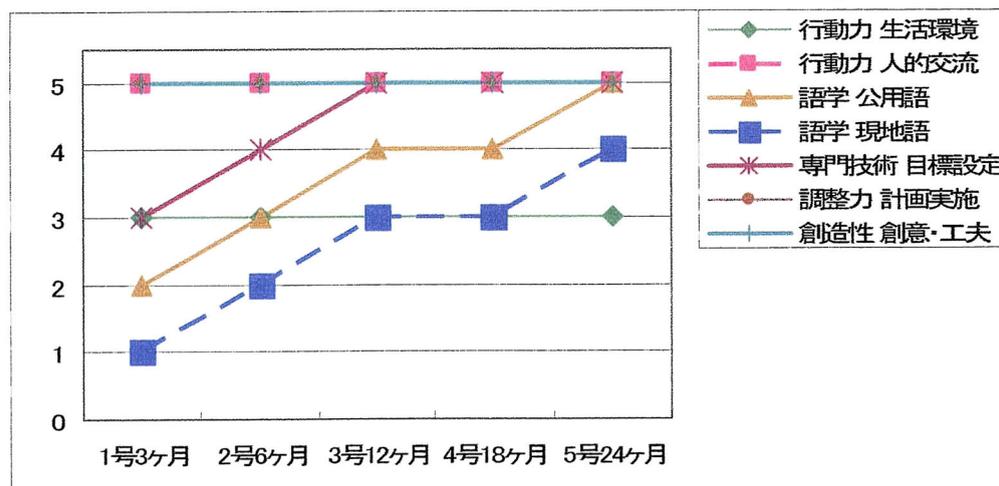


図 1 隊員 A の社会的適応度

隊員 A の適応度を図 1 に示した。A は赴任当初、語学、専門性は低いが、人的交流、

調整力、創造性は高かった。語学や専門技術などの個人的能力は業務を遂行する過程において、向上すると隊員自身が報告書に述べている。普段の活動に加えて、ミュージックフェスティバルの全国大会出場と2位入賞、父母会に学級新聞の作成、学習の困難な児童への個別指導、蚊帳の導入など、同僚教師の協力者を得ることができ、また外部に積極的に働きかけたことから、ケニアの児童の育成と日本を知ってもらえる良い機会にもなった。

このような学校内部と外部双方に良い成果を収めることのできた隊員は、大変満足であったと自己評価している。赴任当初は生活環境や語学力、専門技術力は必ずしも高くはなかったが、日本での教員経験がなかったことが、かえって任地の過酷な教員勤務環境に適応しやすかったとも考えられる。コミュニケーションを綿密にとり、問題点は創意工夫で賛同者を得て、共通の目標をもち、協働する環境をつくりあげたことが成果を上げることができた要因であると考えられる。満足度が高い原因として、積極的に任地に適応していったことが考えられる。

4. 2 上昇達成型隊員B

(1) 隊員Bの基礎資料

派遣国：南アフリカ 隊次：14年3次隊 職種：理数科教師

配属先：モレモレ地区教育センター

要請内容は地域の高校を学校訪問し、授業改善、技術移転をすることであった。

応募動機は若くして亡くなった妹の死が大きく起因していた。「自分にとって当たり前のできることが、できない人がある。その人たちに対して、自分のできることは？」と考えたことが動機であった。隊員Bはカナダに1年間留学経験があり、カナダから帰国後通算4年間塾講師として、また副教室長として教師あるいは塾運営の経験があった。柔道の特技もあった。

(2) 隊員Bの活動

要請にあった学校訪問を一緒に行動し、技術移転すべきカウンターパートは、1年間いなかった。唯一の交通手段である公用車は、カウンターパートと同行でなければ使用できず、地域内の高校を学校訪問することができないので、授業改善するという成果は全然上がらなかった。そこで、要請にはないが近くの小学校を一人で訪問して、少しずつ現場の教師と交流を始めたが、その頻度は極めて少なかった。またこのような個人レベルの行動に対してセンター長はいい顔をしなかった。したがって交通手段が無く、徒歩や、ミニバスを利用したりして、それもポケットマネーで行動しなければならなかつ

た。10 ヶ月後によくカウンターパートが見ついたが、あまり仕事をしない人だったので、一人での活動を続けた。

ところが、4号報告書(18ヶ月)で活動内容が一変した。

ケープタウンへの国内旅行をはじめ、ボツワナ、タンザニアへ任国外旅行として研修旅行をした。同期隊員を訪問して学校現場視察、情報交換をした。

センター長にカウンターパートを代えてくれるように頼み、協力的なカウンターパートに代わったので、飛躍的に活動の幅が広がった。

高校の Winter School に参加し数学を教えることができた。Winter School で初めて5日間という長いスパンで学校に入り、教えることの難しさより、楽しさを満喫した。この様子を『レインボー通信』として出身地である岡山県庁にも送った。

学校訪問も高校の33校中21校、中学5校、小学校1校に14回訪問することができたことは、満足のいくものであった。要請にはなかったが、小学校訪問をすることで、算数の面白さを伝える教授法、児童の能力を伸ばす教授法を伝えることができた。

ワークショップのファシリテーターとして参加したり、各種会議において情報提供や意見交換をしたりした。

その他独自に、算数に関する計画を実行したり、特別授業の実施、風船遊び、野外活動(スポーツ)、陸上記録会では記録、審判として参加したりした。

数学キャンプでは、授業だけでなく雑務係を引き受け、同じ寮に他の先生たちと宿泊して、日本の文化や環境の紹介などができた。

児童生徒の生活環境から、性教育の必要性を感じて性教育の授業を数回行った。

南アフリカで活動中の全隊員を対象にした隊員総会において、2期連続隊員代表になった。

(3) 隊員Bの活動の分析

隊員Bの活動成果に対する自己評価(2号報告書~5号報告書の推移)はE-C-B-Bであり、よって上昇達成型であった。

次に社会的適応度を指標に基づき分析する。

① 行動力

- i 生活環境整備： 住居はセンター内にあり買い物は近くの町まで出かけなければならないが、交通の便が悪く、センター内に住む同僚に連れて行って貰わないとならない。しかし彼らは休日には実家に帰ってしまい、買い物にも苦労した。後半はカウンターパートにも恵まれ、比較的によく生活環境を整備したので、評価は1から4に上昇したと評価した。
- ii 人的交流： 赴任当初はカウンターパートはおらず、現地人スタッフは実家へ帰

ってしまうので、現地の人と知り合う機会はほとんどなかった。後半は、カウンターパートが代わり、活動の幅が広がったことを契機に、ワークショップ、スポーツ大会、会議等を通じて人的交流が大幅に増えた。また3週間のボツワナ、タンザニア旅行で、多くの隊員との交流、情報交換を果たすことができた。人的交流は、2から4へ上昇したと評価した。

② 語学

公用語の英語は、カナダ留学の経験もあったが、最初は現地人の話す英語に馴れるまでは理解しにくかった。また現地語は、現地訓練でソト語を学んだが赴任地での使用言語はツワナ語であったのでまるで役立たなかった。よって公用語は2から5、現地語は1から2と評価した。

③ 専門技術

社会経験は十分あったが、JICAの事前調査表と現場には大きな差があり、具体的な目標と現状を一致させることができなかった。代替案を提出できたが成果はあまり挙げられなかった。後半はカウンターパートの協力を得て適正な目標を設定できた。州レベルの会議で情報交換することができた。専門技術は2から5へ上昇したと評価した。

④ 調整力

最初の1年近くは授業改善計画を説明、説得するカウンターパートがいなかった。後半にカウンターパートに恵まれ、協力者を得たので十分な成果が得られ、自らの手法も紹介することができた。調整力は2から5へ上昇したと評価した。

⑤ 創造性

カウンターパートや上司の理解を得ることができないので、成果はあがらなかったが、一人でもできることをやってみるといって創意・工夫がみられた。後半は環境も整い、日本文化や環境問題を紹介したりして、興味・関心を引く授業の提案ができた。創造性は2から5へ上昇したと評価した。

隊員Bの適応度を図2に示した。Bは人的交流、専門技術、調整力、創造性が4号報告書から急激に向上した。障害の要因は最初の1年間は適当なカウンターパートがいなかったことから、また交通事情が極端に悪いことから成果が上がらなかったが、後半はカウンターパートに恵まれ、積極的に行動したことから、現場と共通の目標を設定し、協働する業務環境が徐々に整い、満足のいく成果を残すことができたと考えられる。

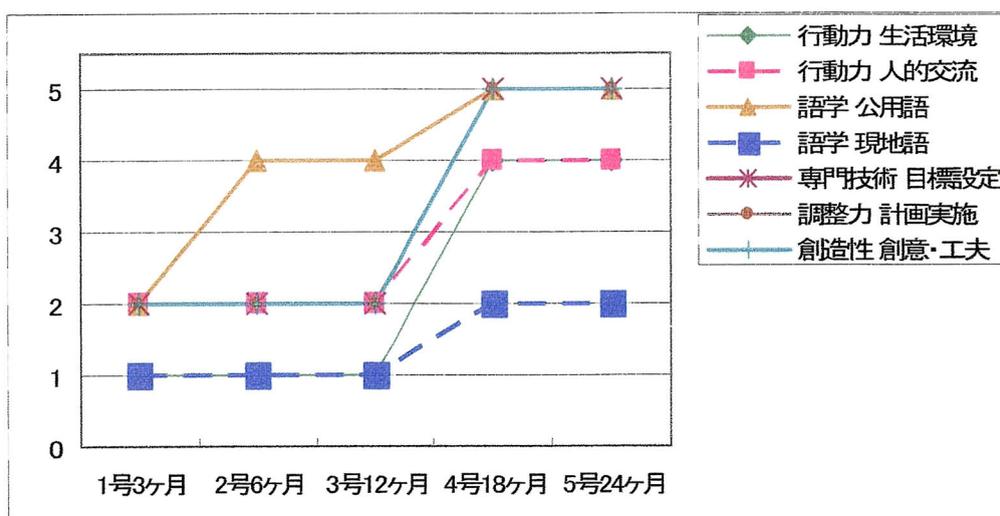


図2 隊員 B の社会的適応度

4. 3 中位維持型隊員 C

(1) 隊員 C の基礎資料

派遣国：ザンビア 隊次：12年3次隊 職種：理数科教師

配属先：Mansa Secondary School

5年間務めた会社を退職して、協力隊員となったが、理数科教師として日本で働いたことはなかった。オーストラリアに留学した経験があり、次の仕事につく前に、就職してからではなかなかできないことをやり、誰かの役に立てればと思ひ、協力隊員に応募した。31歳であった。ザンビアの地方都市の生徒数1000人の高校に赴任した。

(2) 隊員 C の活動

高校では、数学、化学を週17コマ担当した。図書館の有効利用を提案し、図書委員を務めた。前任者の残した日本からの支援の一つである「小さなハートプロジェクト」事業の計画を継承した。また学校の広報活動の一つであるパンフレット業務を遂行した。

理数科隊員を対象とした、ザンビアで実施される教育実習に参加した。数学の授業改善に取り組み、化学の授業に実験を多く取り入れた。

国内旅行で同期隊員の勤務する国立博物館を視察した。国立公園内を車で散策し、象、キリンなどを見学するツアーであるゲームドライブに参加した。任国外旅行ではタンザニアのビーチに行き休暇を楽しんだ。

(3) 隊員 C の活動の分析

隊員 C の活動目標に対する自己評価（2 号報告書～5 号報告書の推移）は C-C-C-C であり、中位維持型であった。

次に社会的適応度を指標に基づき分析する。

① 行動力

- i 生活環境整備： 赴任地は都市部に属するので比較的整備されていた。水は手汲みの井戸、停電は断続的にあるが、業務上問題となるほどではなかった。食料は豊富に手に入り、生活環境はほぼ満足できる程度に整備した。よって生活環境整備は 3 と評価した。
- ii 人的交流： 現地人教師はアルバイトに忙しい様子であったので、学校以外ではあまり交流しなかった。休日は授業準備や家事で終わってしまうことが多いが、時には週末の夜は同僚と町に飲みに出かけ、土地の人と知り合ったり、他の隊員と食事したりした。近所の子どもたちとバスケットやテニスをしたり、自転車で遠出をしたりした。教育実習では他の隊員の授業準備の真剣さに感銘を覚えた。国内旅行は他の隊員を訪問したり、日本からの友人と旅行したりした。任国外旅行はタンザニアに旅行したがビーチで 3 週間過ごし、他の隊員の現場を視察するようなことはしなかった。ザンビア人との交流は業務上に限り交流できた。人的交流は 4 から 3 と評価した。

② 語学

語学訓練の必要性は感じなかった。6 ヶ月で英語は業務上困難を感じなくなり、学科会議などでも積極的に発言した。また英語をあまり理解しない生徒に配慮した表現を用意した。現地語は挨拶程度しかできなかった。公用語は 3 から 4、現地語は 1 と評価した。

③ 専門技術

理科教師の経験は無かった。いろいろなプロジェクトの委員になったが、ザンビア人教師はアルバイトに忙しく、関わりになりたくないようだった。委員会も名のみで活動していないほうが多かった。理数科の授業改善を試みるが、模擬テストの成績は上がらなかった。化学は実験を取り入れた授業ができた。現状を把握して、成果はあがらなかったが、目標設定して実施できたので専門技術は 3 と評価した。

④ 調整力

各種委員になったが名のみ活動に終わり、「小さなハートプロジェクト」は計画の

説明に終わり実施にいたらなかった。授業を実施し、授業改善の提案をするという要請に対する計画は、実施できたので調整力は3と評価した。

⑤ 創造性

図書館の有効利用や、化学実験を取り入れて授業をすることにより、興味・関心は集めたが成果は十分ではなかった。したがって創造性は3と評価した。

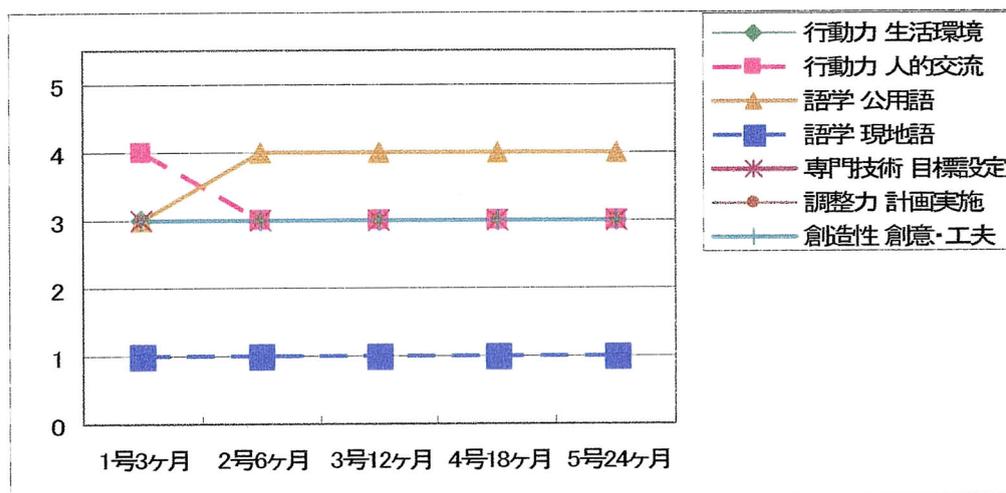


図3 隊員Cの社会的適応度

隊員Cの適応度を図3に示した。Cは語学の公用語の運用能力はかなり高いが、人的交流、専門技術、調整力、創造性は要請目標をクリアーできる程度であった。

語学や専門性は高かったので、会議等においても積極的に発言し、日本人の考え方、アプローチの仕方などを示すことはできた。また理数科教師としてマンパワーとして活動することができたので、要請に対する成果はあった。しかしその他の成果は、ザンビア人教師の労働意欲の低さに自分が働いても仕方がない、ザンビア人が働かなければ国際協力活動の意味がないと考えていた。また校長の隊員活動への理解のなさにより、共通の目標設定、協働する業務環境は整わず、草の根無償支援、隊員支援経費の支給なども申請しようとしたができなかった。積極的、発展的な業務の目標は満足できなかった。

4. 4 下降維持型隊員D

(1) 隊員Dの基礎資料

派遣国：ボツワナ 隊次：11年3次隊 職種：システムエンジニア
配属先：マウン工科大学

教育省直轄の職業訓練機関として、全国に5つあるセンターの一つで、高等専門学校、

工業高校程度のカリキュラムを行っていた。生徒数は 1000 名弱、職員数は 80 名であった。年齢は 18 歳から 24 歳までが多いが、夜間コースには大人も多く通学していた。コンピュータ学科は人気が高く、入学倍率は 4 倍強であった。予算は十分あり、多くの外国人を雇用し、コンピュータを購入していた。

(2) 隊員 D の活動

講師としてコンピュータの基本操作を週 21 時間教えた。コンピュータ・ラボにあるクライアント、サーバを主にコンピュータ機器の管理をおこなった。カウンターパートには、サーバの管理方法と OS のインストールを指導した。また校内ネットワークを構築し、管理をおこなった。

国内旅行ではサファリに行き、任国外旅行ではマラウイに行った。マラウイ隊員の職場を見学し、研修した。

(3) 隊員 D の活動の分析

隊員 E の活動成果に対する自己評価（2 号報告書～5 号報告書の推移）は A・B・E・E であり、下降維持型であった。

次に社会的適応度を指標に基づき分析する。

① 行動力

- i 生活環境整備： 電気、ガス、水道、電話、インターネットが自宅にあり、スーパーにいけば必需品は全て揃ったので、生活環境整備は 5 と評価した。
- ii 人的交流： 現地の人との交際は一切なかった。職場のみが現地の人とのつきあいであった。週末は数百キロ離れた隊員のところに行った。まとまった休日はサファリに写真を撮りにいった。人的交流は 3 と評価した。

② 語学

公用語の英語は業務に関する限りはまったく不便を感じなかった。公用語は 4 と評価した。現地語のセツワナ語はほとんど上達しなかったので、現地語は、1 と評価した。

③ 専門技術

日本で講師の経験はなかった。ネットワーク構築・保守をしたかったが、協力活動として実行する機会がいつになるか分からなかった。第 3 号報告書に極めて順調と書いていた。任期後半には、ネットワーク構築をしたので、専門技術は 4 と評価した。

④ 調整力

前半は極めて順調と書いた。しかし任期後半に、校長の要請により行った、校内ネットワークの構築と管理の業務は失敗した。ネットワークの接続は2週間で終了し、授業や他の教師もネットワークをよく利用したし、ネットワーク概論の成績は劇的に向上した。しかし直属の上司である学部長は、快く思わなかった。最終的に隊員に無視された学部長は激怒した。隊員も激怒した。ネットワーク本科の卒業試験終了後、隊員はネットワーク管理を放棄し、管理者のいない校内ネットワークはまもなく停止した。調整力は5から1と評価した。

⑤ 創造性

要請にはなかったがネットワークの構築と管理に取り組み、生徒・同僚によく活用された。創意・工夫はあったが成果はあがらなかった。創造性は5から2と評価した。

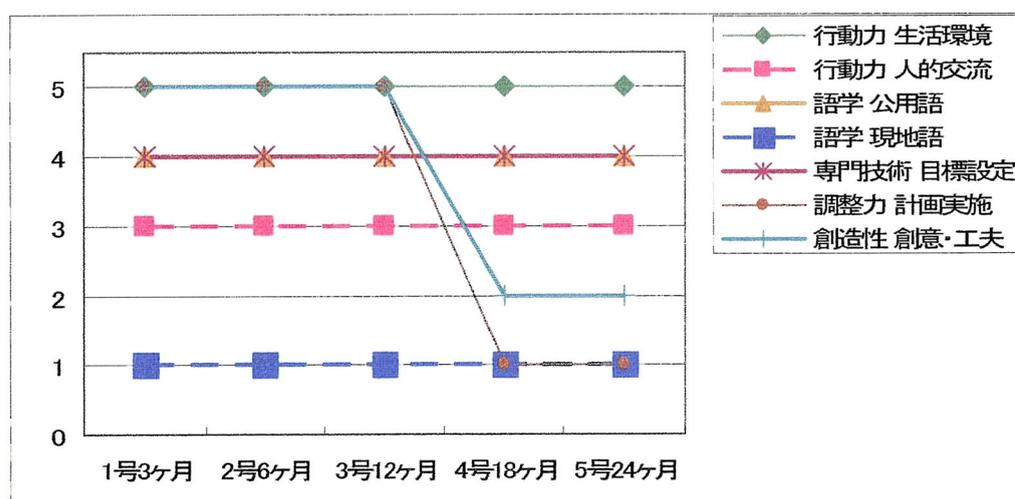


図4 隊員Dの社会的適応度

隊員Dの適応度を図4にしめた。Dは赴任1年後までは生活環境整備、公用語、専門技術、調整力、創造性ともに、高い値を示していたが、後半は調整力、創造性が急激に落ちた。障害要因の一つは隊員自身が任国においてボランティアをする意義を見出せなかったことがあげられる。

「ボツワナのようなボランティアを理解しない、極東アジア人を馬鹿にするような国になにも巨額の公費を投入してまで援助する必要はないといえる。5年から10年程度を目安に目標を設定し、すみやかにボツワナから協力隊は撤退すべきである。金を持っている国は自力で発展すべきだ。押し付けがましく援助を行っても、何もおこらない。逆にお雇いの外国人と混同されて、ボランティアなどばからしくてやっていられない」と書いていた。また校長や同僚からの賞賛を得たことが、かえって直属の学部長のねたみを持ったとも考えられる。したがって、直属の学部長に協力者になってもらうことが

できず、せっかくの創意・工夫による業務も放棄することになり、成果をあげることができなかった。

4. 5 低迷維持型隊員 E

(1) 隊員 E の基礎資料

派遣国：エジプト 隊次：12年2次隊 職種：看護師
配属先：カイロ大学看護学部

1～4年の学生と5年のインターンシップの学生を合わせて約500名が在籍し、インターン学生の管理をおこなっている。大学病院は約6000床の巨大な病院である。

アパートに一人暮らしで、バスで通勤する。業務では大卒の看護師はハイナースと呼ばれる管理職になり、物品やワーカーなどの管理にあたる。実際の臨床看護業務は、大学卒ではない、セカンダリースクール（高校）出身のデプローマーと呼ばれる看護師が当たった。

(2) 隊員 E の活動

要請の活動内容はインターン生への臨床指導であるが、教育と臨床が結びつく環境が少ないことがわかった。学生は2ヶ月ごとに変わるし、3交代勤務なので、インターン生と関わる時間も少なかった。

農村地帯に住む学生の自宅を訪問する機会があった。家畜と一緒に生活し、家畜を触った手で食事したりする衛生状況をみて、実際の生活を知らなければ、問題分析も自己満足に終わってしまうことが分かった。

ルクソール、アスワン、シナイ半島、紅海などに国内旅行に出かけた。

(3) 隊員 E の活動の分析

隊員 E の活動成果に対する自己評価（2号報告書～5号報告書の推移）は F・D・F・F であり、低迷維持型であった。

次に社会的適応度を指標に基づき分析する。

① 行動力

- i 生活環境整備：カイロ市内のアパートに一人暮らしで、買い物は近所のスーパーで間に合い、日本にいるときとほとんど変わらない生活であった。電気、水、ガスも問題はなく、シャワーもお湯を十分に使えた。生活環境整備は5と評価した。

- ii 人的交流：街中を歩く時は周囲の視線を痛いくらいに感じて、精神的にはかなりつかれた。6ヶ月過ぎた頃、アドレス帳に電話番号は増えたが、電話を掛けたことも掛かってきたこともなかった。職場でも、食事などに誘われても断っている状態で、親しく付き合っている現地人はいなかった。人的交流は2と評価した。

② 語学

公用語については聞き取りが慣れてきたが、話すほうが進歩していなかった。職場ではアラビア語も必要となってきた。3号報告書に大学側スタッフとのコミュニケーションをとることに困難があるとしているので、公用語は3、現地語は2と評価した。

③ 専門技術

学校現場での経験がなかったために、視点が臨床からみたものに偏っていた。一方、大学側スタッフは看護管理という視点から目標設定するために、意見が合わないことも多々あった。目標と現状を合致できなかったとしているので、専門技術は2と評価した。

④ 調整力

看護学部に配属されて、たった一人でこの部署にいることにどの程度意味があるのかと考え始めていた。現状の問題点は把握できたが、解決策を提案し説明、説得することができなかった。調整力は2と評価した。

⑤ 創造性

看護技術を座学だけでなく、やってみせて指導したかったので、原理を説明しながら直接学生に伝えるという創意・工夫した指導法を実践しようとしたが、成果はあがらなかった。創造性は2と評価した。

隊員Eの適応度を図5に示した。Eの生活環境整備は高い値を示しているが、専門技術、調整力、創造性が全て終始低いといえる。

生活環境は配属先が都会なので快適・便利であった。しかし人的交流は公私ともにあまり活発に行うことはなかった。必要な交流以外はほとんどしなかった。専門技術は臨床の経験は十分であったが、学校現場での学生に対して教育するという経験が不十分であったために、配属先の望む業務形態と隊員自身の考えていた看護との差異が大であった。JICAは校舎建設や機材・器具の援助を行ってきたが、看護技術の指導に関しては国際協力事業としての継続性がないので、十分な成果があがっていなかった。隊員Dの業務上の立場は現場の業務態勢にマッチせず、十分にその専門技術を指導することに発揮できなかった。大学側スタッフとのコミュニケーション不足も原因の一つと思われる。

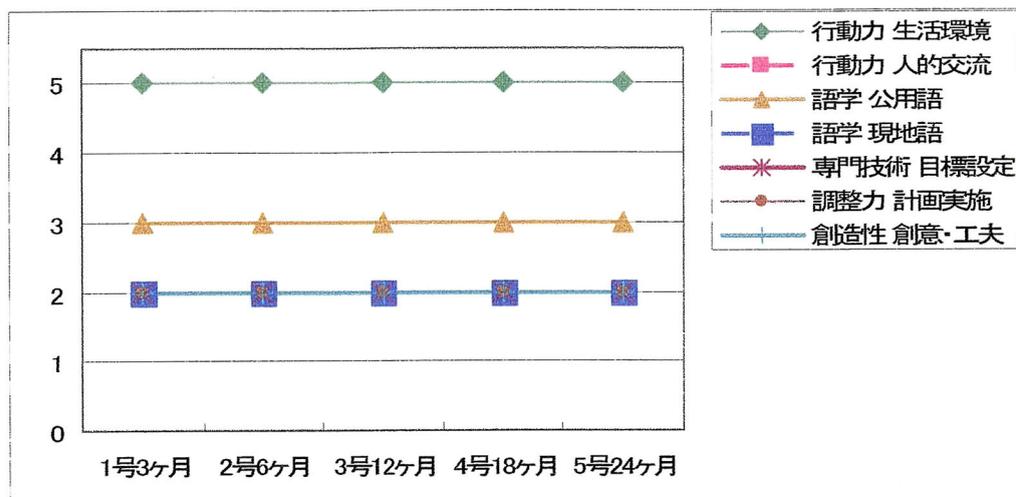


図5 隊員Eの社会的適応度

5. 主観的達成度と社会的適応度

青年海外協力隊の活動状況を時間経過にしたがって記載している『隊員報告書』の事例分析の結果、独自の社会的適応指標を用いて、社会的適応分析を行った。

具体的には、「高位維持型」隊員は、赴任当初は語学、専門技術は低かったが、人的交流、調整力、創造性は高かった。語学、専門性などの個人的要因は業務を遂行する過程において向上した。積極的に現地に適応していったことが満足のいく成果を残すことができた。

「上昇達成型」隊員は、語学、専門性は当初から高いが、最初のうちは、それらを発揮する環境が整わず、行動力、調整力、創造性を発揮することを阻害されて、達成度が低かった。しかし、これらの環境を整えて、積極的に行動したことから、達成度が高く満足した成果を残すことができた。

「中位維持型」隊員は、語学は高いが、専門技術、人的交流、調整力、創造性は要請目標をクリアする程度であった。語学のうち現地語が低かった。マンパワーとして活動することができたので、要請に対する成果はあった。しかし、積極的、発展的な業務の達成は満足できなかった。

「下降維持型」隊員は、生活環境整備、語学、専門技術、行動力、調整力、創造性、全てにおいて高いが、後半になって、創造性、調整力が低下した。また語学のうち現地語が当初から低かった。活動目標に対する達成度が最初は高いが、せっかくの創意・工夫も人的支援を得られず、任期後半に成果を残すことができなかった。

「低迷維持型」隊員は、生活環境整備は高いが、専門技術、調整力、創造性が終始低かった。語学のうち現地語が低く、本来の調整力、創造性が発揮できなかった。また専

門技術は現地の要求する技術と隊員の持っている技術がマッチしなかったことも要因として考えられる。人的交流が低く、十分に隊員の持っている専門技術が発揮できず、満足いく成果を残せなかった。

従来国際協力の現場において、業務を遂行する上で障害となるとされてきた個人的能力である語学、経験、専門性の不足は主観的な目標に対する満足度を低くする要因としては影響が弱いことが分かった。個人の能力は、業務を遂行しながら、向上していくのであまり問題にはならない。むしろ向上し、達成するプロセスを現地の人々と確認し、楽しむことで満足度を高める影響があった。また計画を実施するために説明、説得し協力者を得ていくために必要な調整力や、困難な状況を改善するために創意・工夫で賛同者を集める能力が、主観的な目標に対する満足度に強い影響力を持つことが分かった。その結果、社会的適応の高い人は、目標成果に対して、満足度が高いという結論を導き出すことができた。

したがって、業務の遂行には、語学力や技術移転に伴う専門性、派遣前の日本での社会経験は高いに越したことはないが、それを発揮させる環境を作り出すために、積極的に異文化を受容し、人的交流を図り、協働する仲間をつくり出す社会的適応が重要であることが指摘できる。

そのためには、現在の派遣前訓練では語学訓練、コミュニケーションなどに、約 400 時間が設けられているが、赴任後の現地での語学訓練は 1~2 週間が多い。語学訓練、社会的適応訓練は現地で行う方がより実践的で能率的ではなかろうか。しかも、日本で必死に学んだ現地語が赴任地ではまったく違った言語が通用していたという報告もある。¹⁾ また英語などの公用語もその土地独自の特徴を備えており、運用するまでには相当の日数要しているのが現状である。

任国事情なども、情報の入手が容易になった現代においては、派遣前に隊員の持っている情報量は現代では格段に豊富になっている。しかし、現場でなければ分からない微妙な空気、感触は現場に赴いて、感覚で確かめるほかはない。派遣前の訓練は削減できるところはできるだけ短くして、現地における言語と社会的適応の訓練を増加させるほうが現実的で効果的であると思われる。

《注》

- 1) 国際協力事業団編 (2002) 『協力隊チーム派遣に関する評価分析調査報告書』
表 33 派遣前訓練の内容に関する改善点 pp.58

「フィリピンのケース。英語研修を受けたが現地ではタガログ語のみで活動した」
本論文においても、ケニアの「小学校教師」隊員のケースでは、スワヒリ語研修を受けたが、現地ではキシイ語で活動したと報告している。

第6章 ライフヒストリーにみる国際協力活動の事例分析

周囲には新興住宅が広がり、近くに大型ショッピングセンターもある地方都市の農家に元青年海外協力隊員のSさんを訪問した。Sさんは、顔は丸々として、体つきはがっちりとした隊員当時の写真と違って、現在は細身で唇の薄いところが意志の強さを感じさせる女性であった。フィリピンで1975（昭和50）年から2年間、野菜隊員として活動した経験から、帰国後は日本社会の多様な階層社会の人々に、開発途上国と呼ばれている人々の生活の実態を伝え、日本とフィリピンを初めとする開発途上国の人々との交流により、同じ地球上に暮らす人間としてお互いに共感する暮らし方を伝えていく活動を現在も続けている。

現地でのどのような経験が、帰国後の活動の原動力になり、30年以上にわたって持続させているのかを、Sさんの手記『たればほ日記 in フィリピン—超きまじめ隊員報告書』¹⁾とインタビュー²⁾によるライフヒストリー手法により、明らかにするものである。さて、隊員の現地における活動については、『隊員報告書』の分析から前章までに示した。しかし、彼等の海外へボランティアとして社会開発や経済開発に貢献したいと志した、応募までの生育暦や、帰国後どのように地域社会へ還元してきたかを検証することは不十分であった。

1. S 隊員の生い立ち

S 隊員はインタビューに訪問した大きな母屋と納屋を備えた立派な構えの農家に誕生した。市内の小学校、中学校、高等学校は普通科を卒業し、物書きになることを目指して受験したが思う大学に入れず1年間、両親の手伝いをしながら受験勉強をして過ごした。高校までは、得意科目といえるものはなく、どの科目もそこそこ、そつなくできたので、将来は物書きになってマスコミ関係に進みたいと思っていた。父、母、妹、そして祖母と暮らしていた。

兄が生きていたら、今の自分のようにならなかったと思うとその理由を次のように語ってくれた。兄が2歳の時に亡くなった。疫痢だった。兄の代わりに自分が跡取りとして育てられ、育った。しかもS隊員は、よくひきつけを起こして、病弱だったので、祖母が手をかけて育てた。母が「自分は扱えなかった」と言っていた。妹にはそんなことはなかった。自分は大事にされた、いわば「ばあちゃん子」だったという。

高校を卒業するととにかく家の縛りから離れたかった。早く自立したいと思って家から離れた大学を受験して、隣の県ではあるが、島根大学に入学した。農家の後継ぎになつたら外に出られないので、できるだけ若いうちに外に出たいと思っていた。

初めての海外旅行は韓国だった。目的は文通相手に会うことと、大学の先輩に会うことだった。ところが釜山に迎えに来てくれるはずの相手に会えなかった。後から分かったことだが、迎えにいけなくなったので他の人を迎えによこすと知らせていたらしいが、S 隊員自分はその連絡を受け取っていなかった。迎えの人はプラカードを持って釜山港で待っていたらしいが、そうとは知らない自分は、プラカードを見つけることができなかった。言葉が全然通じないところで困ってしまった。その時、日本語が聞こえるのでその人に助けを求めた。韓国から日本にお嫁に来ている里帰りの人だった。事情を話すと、ソウルまでの行き方を教えてくれて、バスに乗せてくれた。もう一人、日本人の若い一人旅の女性がいたので、二人でソウルに行くことにした。ソウルに着いて、住所の番地を頼りに探したが、なかなか見つからず、諦めて帰ろうとしたら、ひょっと見つかった。しかし、先輩は留守だったので、迎えに来てくれるようにホテルの住所を書いて置いてきた。やっと先輩が来てくれたが、集まっていた友達も、地方に帰った後だった。苦労した旅だったが、いろいろな人に会って、助けられ、何とかなるもんだと、この時思った。

また農学部の北海道農場の研修にも、S 隊員はすぐに応募した。その研修は根室だった。しかし、教授は「女が一人ではダメだ」と行かせてくれなかった。「じゃ、2 人ならいいですね」と、後輩を誘った。この後輩は研修に行く 1ヶ月前に、ボート事故で亡くなったが、牧場のほうもあてにしていることなので、行くことにした。ちょうど干草刈りの重労働の時期で、しかもただ働きだった。S 隊員は畜産の実習がしたかったが、その年は気候のせいで干草刈りが遅れていて、先輩達男性が行ったときには仕事がなく、自分が行った時が、ちょうど一番忙しい時だった。よく働いたので、その農場の嫁にならないかと申し込まれた。もう一人関東から女性が来ていたが、農業はやったことがない人で、家事の手伝いだけをしていたので、自分のほうが気にいられたらしい。リュックを背負った若者が北海道に大挙して訪れ「カニ族」として流行った頃である。

中学校時代にもよく貧血で倒れていたが、今のように丈夫な体になったのは、大学時代のボート部に所属したからだと思う。島根大学のボート部は、宍道湖で練習しており、その当時は体重が 60k あった。中学、高校では軟式テニスをやっていたので、ボートをやるなんて夢にも思わなかったが、やせた綺麗なお姉さんに誘われて入った。けれども、練習が始まるとあまりのきつさに、もともと好きで入ったのではなかったこともあって、すぐに辞めたいと思った。しかし次に入る人を見つけないと辞められないので 2 人見つけてきたが、後輩の面倒をみる責任があるのですぐには辞められなかった。ある時、ボート事故が起こり、このうちの一人が亡くなってしまった。辞めて責任をとるといふこともあるが「残ってがんばれ」と励ましてくれる人もいたので、辞められなかった。しかしその翌年は、やはり部員が減ってしまい、ますます辞められなくなった。女子ボート部を存続させるという使命感になった。

協力隊活動を途中でくじけずがんばることができた原動力も、ボート部でのさまざま

まな苦勞を乗り越えた経験があったからと思う。

ボート部ではいつも「マシンになれ」と言われていた。言われれば言われるほど、人間とは何かと考えた。水のすぐ上にいるので常に死を考えていた。「死んだら一緒」と考えていたが、一人だけ死ぬということもあることを身にしみて感じた。その頃は生活もハードだった。朝6時からボートの練習をして、8時に学食で朝食、午前中講義を受けて、午後は実習作業があった。時には穴掘りなどの重労働もあった。夕方6時から8時までボートの練習という毎日だった。団体競技は自分には無理だと思っていたが、ボートの練習で、団体競技のコツをつかむことができた。テニスときは自分のわがままを通して。最初のうちは分からなかったが、ボートは、弱い人に合わさないと進まないということが分かってきた。4人でチームを組んで、漕ぐのであるが、その日の調子をみれば、体調が分かるようになった。人の調子をみて、その人を引っ張っていけるようになった。最初はそれが分からず、むやみに力をだすのできつくて辞めたくなくなったと思う。

その当時の社会情勢は、農業において減反が始まり、農業は斜陽化していた時期であった。農学部は医学部、薬学部志望から流れてきた学生が多くおり、彼らはあまり勉強しなかった。「農学部栄えて、農業廃る」とも言われていた。教授達にも自分がかわいがられたと思う。

2. 隊員時代から現在までの活動の概要

『たらばほ日記』にSさんは、自分の紹介と2年間の活動経過の概略を次のように記載している。³⁾「島根大学農学部で畜産を専攻、卒業後農業技術研修所で研究科生として半年過ごした後、青年海外協力隊の試験に合格、昭和49年10月1日に4ヶ月間、派遣前訓練に入った。50年2月17日、青年海外協力隊の一員として日本をたち、フィリピン着。ここに協力隊の第1歩を踏み出した。

現地での初仕事は、ケソンシティで慈善事業の手伝いとして失業者相手の野菜栽培の指導で、ここに半年。次はケソンシティから15キロぐらい離れたフォートポニファシオに移り、やはり慈善事業の手伝いで野菜作りの手伝いを1年。さらにミンダナオ島のカガン・ディ・オロに移り、市長室の農業普及所で野菜の指導員として現地の農民相手に野菜作りの指導。ここに半年。

帰国途上バングラデシュ、韓国に寄って52年4月20日に帰国。以後自家で農業見習いとして修行中」と紹介している。

『たらばほ日記』の最終ページに記載された略歴によると、島根大学農学部付属農場に勤務後、結婚して夫のいるマレーシアで生活。その後帰国し、OB会活動を開始した。OB会事務局長を3年間、会長を1年間、山口県協力隊を育てる会事務局長を10年間

つとめた。また「ふるさとづくり功労賞」（山口県）、「女性ボランティア賞」（ソロプチミスト日本財団）を受賞。NGO ネットワーク山口副会長として、現在も地域活性化のために活躍中である。

その間に、「ちきゅう共感塾」を主催して、子供たちに開発教育を実践し、タイに隊員の活動現場を視察するスタディツアーを実施した。また、フィリピンからの研修生を引き受け、農協への研修を支援した。隊員候補生に技術面で不足がある場合に技術補完研修が実施されるが、その研修先として研修生を引き受け、指導にあたった。

これらのボランティアの活動が認められて、上記の受賞に繋がったと思われる。

3. 協力隊員応募の動機

協力隊への応募の直接の動機は、とにかく若いうちに外に出たいということだった。両親の元で、ぶどう畑の袋かけの作業で、上を見上げて手伝っていると、葉っぱの向こうに青い空が広がっているのが見える。「ああ、早く海外へ出たいなー」と思いながら手伝っていた。何か海外へいける方法はないものかといろいろと試してみた。海外移住は結婚でなければ女性はダメだった。派米農業研修も女性はダメだった。そんな時、大学1年の時、大学の掲示板に青年海外協力隊の募集が貼り出されていた。「男女20歳以上」の文字に釘づけになった。最近のカラー印刷の募集広告とは違い、写真も何もない、だだの文字が連なっただけの募集要項だったが、そこだけがピッカーと眼に飛び込んできた。

すぐに協力隊事務局に手紙を書いた。「女性も野菜、大丈夫ですか」電話ではなく、手紙の時代だったので、返事を待った。「もう、女性も行ってますよ」という返事が来た。そこで先輩隊員を2人紹介してもらった。そのうちのタンザニアの隊員と文通した。協力隊が始まって5年たった頃だった。その当時は、青年海外協力隊機関紙の「若い力」を毎月購読していた。「若い力」とタンザニアからの手紙が青年海外協力隊に関する情報源であった。タンザニアからサバンナの大草原の写真入葉書に、バイクで駆け回り活躍する隊員の姿に、心躍らされたと今でもその時の興奮を思い出すかのように手で顔を覆いながら語ってくれた。

4. 隊員としての国際協力活動

(1) 配属先及び要請内容

SIKAP (SAMAHAN IKAU-UNLAD NG KAPWA AT PALIGID、タガログ語

で地域と住民の発展のための団体という意味) という慈善団体の要請をうけて、首都マニラの隣のケソン市で、ビルに囲まれた空き地に農地をつくるというプロジェクトで野菜や花卉栽培の技術補佐をすることであった。SIKAP は、新しい知識や技能に関心のある婦人団体で、ペトロフィル・コーポレーション (前身はエッソ石油の子会社) の管理職の夫人たち約 100 名からなっていた。慈善運動もしていたが、イメルダ・マルコス大統領夫人の提唱により開始された「グリーン・レボリューション」のサポートを決めて、S 隊員が先鞭をつけることとなったイースト・ガーデンが最初の試みであった。

「グリーン・レボリューション」とは 1971 年 4 月 17 日スタートし、全国規模の食料増産キャンペーンの一つで、特に女性と若者を対象に家庭菜園を奨励し、食料の自給自足を遂行させようとするものであった。そのために各地域の BPI (農産局) オフィスが中心となって、必要な栽培知識や技術を与えるだけでなく、野菜の優良種子から生産資材まで配給する。余っている家庭内労働力と遊休地を利用しての食料増産が主であるが、農家の栄養改善と農業所得増大も図るものであった。

前任者の 2 人の隊員がプロジェクトの計画をたてて、「ケソンシティの空いた土地を利用して花や野菜を栽培し、新しい供給地となると同時に、貧しい人々に農園での職を提供する、ユニークな事業である」ということだった。プロジェクトの目的は、①ケソンシティの貧しい人々に花や野菜に関する知識や技術を提供すること。②地方から出てきた者たちに収入源を与え、生産的な市民にすること。③花や野菜の新しい供給地になること。④グリーン・レボリューションの実施を助けること⑤SIKAP のメンバーにマネージメント能力を習得するチャンスを与えることであった。そしてこのプロジェクトに対して、フィリピン政府、ケソン市、ペトロフィル、PNVSCO (フィリピン政府ボランティア活動調整局)⁴⁾ 及び JICA 事務局が後援していた。

(2) 人的交流

(2) -1 尊敬するフィリピン人との出会い

慈善団体 SIKAP のメンバーが直接の交渉相手であったので、いわゆる上流階級の女性達との交流が主であった。田舎で農民相手に活動するというのが希望であったので、赴任当初は、マダムたちのお遊び相手が苦痛であった。しかし、その中で知り合った婦人の家に下宿することになり、彼女とは現在までも家族の一員のように付き合い、義姉ともいべき人となったフィリピン女性との出会いがあった。出会ったその日のうちに下宿することを決心したのであるが、そのことを「カローカン・シティにある彼女の家からは、仕事場までの距離は相当長いのだが、それを差し引いても余りある何か期待できた」と手記に記していた。

下宿をさせてくれたこの女性に関して、「地味けどすばらしい生き方を示してくれた女性」として紹介している。⁵⁾ 彼女は 6 人の子の母であり、一流製薬会社のマネージ

ヤーでもあった。彼女から S 隊員は人生の師として、さまざまなことを学び、活動の支援を受けたと思われる。第 1 に、協力隊ボランティアに便宜を計り理解し合おうとしてくれた。第 2 に、フィリピン人のホスピタリティを学んだ。特に赴任してすぐに過酷な要請などからくるストレスとも思われるが、盲腸炎で入院した時はなおさら家族愛を感じた。協力隊員は普通医療を受けるときは、首都で受けるが、S 隊員は現地の病院に入院した。日本人が珍しいらしく、看護師が入れ替わり、立ち代り話をしていたと手記に記していた。第 3 に、フィリピンはレディファーストが日本よりも励行されている国であり、社交上は元より、家庭や職場においても女性は尊重され、発言権も強いようだ。「女のくせに」とか「女だてらに」といわれて日本社会では逼塞感を感じていた S 隊員にとって、大家族を束ね、企業で男性社員と遜色なく働き、その上家族に笑顔を絶やさず接し、家族のよき相談相手となっている夫人は人生の師としても尊敬できる存在だった。また夫人の勤務の姿勢は、労働者の質を向上させるには、悪い歯車を別の歯車に取り替えるよりも、手間暇かけて、たたき直す方が、会社のため、社会のためになるという考えを実行していた。このやり方は、地区の世話役が持ち込む不法居住者問題の解決の方法にも通じるやり方であった。金や物をむやみに与えず、自分の貴重な時間をさき、もてる能力を貧しい隣人の自立のために生かそうとするボランティアの自然な姿に心うたれるものであった。

他に下宿を決めていたのだが「ママが面倒を見るからいらっしやい」の一言で、この下宿は決まった。このママすなわちおばあさんの連れ合いは日本の将校との付き合いがあつて、戦時中に、この将校から「早くマニラから疎開しなさい」という秘密の忠告を受けて、一家が命拾いしたそうだ。その時の日本の将校の恩義を忘れずに、日本人である S 隊員の下宿を引き受けた。フィリピンには「ウータンナローブ」、日本語で「恩義」という意味の言葉があつて、しかも一度受けた恩義は返し続けるという。その恩義は直接その人に返す場合もあり、また回り回って返すということもある。それは身内、他人を問わず返し続けるもので、受けた恩義を別の形で、労力で返すということもある。自分の現在の活動もこのウータンナローブの延長線上にあると語った。

(2) -2 カウンターパート

協力隊の技術移転をする相手をカウンターパートとよび、カウンターパートは技術を学び取って、その技術を広く地域に普及する役目をもつ。S 隊員は 2 人のカウンターパートに恵まれた。⁶⁾

一人は、普及所の安月給で 5 人の子供を育てていた、農業普及所の労働者で 34 歳の男性であった。彼は栽培の理論は知らないが、10 年以上の栽培の経験があり、プライドが高いので、彼への指導は、気を使った。そこで口でアドバイスする前に、別の方法をやってみせ違いが分かると、なぜかを聞いてくるようになった。また彼は、村での信望が厚いので、人見知りする農民に対して、彼を通じて間接的に指導することができた。

また現地に不案内な S 隊員の面倒をみてくれた。

もう一人、学校菜園に校長の紹介でやってきたカレッジ休学中の女性であった。彼女は来たその日から、土いじりを始め、翌朝からは重い水運びや辛い耕起を楽しげに行った。しかも陰日向なく働き、こんなフィリピン女性もいるのかと頼もしく思い、3ヶ月という短期間ではあったが楽しく働くことができた。日本での研修もすぐにはできなかったので、3万円もあれば卒業できるというので、自分のヘソクリから、とりあえずカレッジへ復学させた。

時間はかかるが、2人のカウンターパートを本者に仕立てたいと、S 隊員は述べた。

しかし、彼らの後日談を聞くと、必ずしも彼らの生活向上あるいは技術移転になってはいない。農業普及所の彼には、農業普及活動の大きな力となると思ってバイクを残してきたが、職場の先輩、同僚の妬みをかき、普及所組織の端っこに追いやられたという。また女性の方は、復学の授業料を次の隊員に預かってもらい、無事カレッジを卒業し、普及所に1年間勤務した。しかし、その頃「子守でいいから日本に呼んでくれ」と S 隊員に手紙が来た。それはできなかったで、スペインでメイドの職を見つけた。親への仕送りをしなくてはならないので、稼ぎのよい外国で働くことを望んだと思う。その後英国人と結婚したところまでは文通が続いたが、その後は連絡が途絶えている。「自分が彼女の人生を変えたかもしれない、外国人に頼めばなんとかなるという道を教えたかも知れない」また「隊員自身は任期が終わるといなくなるので、隊員自体はがんばってはいけない、マンパワーに過ぎない場合も多々ある」と S 隊員は語った。

(2) -3 労働者達

日本では人を使ったこともない S 隊員が、20人もの労働者を使う時期もあった。彼らの多くは貧民街でその日暮らしをしていた地方出身者であった。彼らを使うことは彼らの住居から、家族までをひっくるめて面倒をみることであった。しかもプロジェクトが終了すれば、首切りもしなければならなかった。したがって野菜を作るだけでなく、それを売って収益も上げなくてはならなかった。まず販路を探し、珍しい野菜であればその調理法も教えなければ買ってもらえなかった。幸い日本人家族のお得意さんができた。「隊員が日本人のために野菜を作って売るなんて」と非難もあったが、労働者の生活の足しになるよう努力するほうが先で、喜んで買ってくれるお得意さんがナニ人であろうと問題ではなかった。むしろこの八百屋が、プロジェクトの主催者である SIKAP と日本人との相互理解の糸口になることを願っていた。野菜の調理法の実演指導は、栄養士隊員の協力を得て実施できた。大豆と大豆加工食品を中心に行った。これは大都市マニラの多くの栄養失調児に、大豆を栽培、加工して配給する事業を、将来 SIKAP に担って欲しいというねらいもあった。

(2) -4 SIKAP メンバー

SIKAP メンバーは上流階級の夫人達である。貧富の差の大きい開発途上国への協力は指導者と大衆のどちらにアプローチするかはケースバイケースであると S 隊員は「青年海外協力隊体験記④ 三位一体へのアプローチ」⁷⁾ でその間の事情について記している。ガーデンの野菜作りの労務一切を隊員に委託して、主宰者とは名ばかりの SIKAP メンバーを何とか引っ張り出す作戦を練った。労働者の実情を知るにつれて、フィリピンの社会問題はフィリピン人が解決すべきだと考えていたからであった。田舎で農民と土まみれになって、普及活動に精出すことを希望していた当初は、大都会の慈善事業の片棒を担ぐのは、「捨て石」としか思えなかった。国策である協力隊事業であれば、国策に沿った事業展開をせざるをえないところが、協力隊事業としての限界であるとも思われた。しかし、下宿の夫人が次のように助言してくれたこともあり、前向きに捉えて前進することができた。「SIKAP がこのような事業をするのは初めてであり、メンバーは野菜作りも花作りもまったく知らない。S 隊員も大学を卒業して間がないので、これが初めての仕事だろうし、またフィリピンの気候についても知らないことが多いだろう。だから SIKAP レディも、S 隊員も、そしてワーカー達も皆このプロジェクトで勉強し、向上していくのだよ」さらに、「ワーカーに対しては良い技術指導者に、SIKAP レディに対しては良いマネージャーになりなさい」と助言してくれた。この助言が「貧と富との架け橋」になれたらいいと思っていた S 隊員の協力活動の目標を達成しようとする精神的後押しをすることになった。そして早速、それまでは不定期に SIKAP に提出していたレポートを毎週出すことにした。ワーカー達の代弁者になれたらいいということと、気まぐれなレディたちを農園につなぎ止めるためであった。しかし、事態はそう簡単には好転しなかった。せつかく精神的にも落ち着いたと思った矢先に、ガーデンに立ち退き命令が出されたのである。ガーデンは借地していたのだからいつかはこのような事態が起こることは覚悟していたが、今までの苦労は水泡に帰したことには違いはなかった。S 隊員自身は新しい要請に従って新しい土地で働けばすむことだが、ワーカー達のことや心配であった。「彼らは上流階級の人達が言うほど怠け者ではない。働く場所さえあれば懸命に働くのだ」と記している。

(3) 語学

業務の相手は、上流階級の夫人たちだったので、公用語である英語が十分通じたので困ることはなかった。S 隊員自身は、話すことには苦手意識があった。したがって弱点を補うために、レポートを頻繁に書いて意思の疎通を円滑にしようと努めた。ワーカー達とも常に一緒に働いていたので、カウンターパートに通訳してもらったこともあったが、話すこともかなり精通したと思われる。しゃべるのは苦手であるどころか、人に会うことさえ苦手だったと語った。

(4) 専門技術

大学を卒業しただけでは実務技術が足りないので、営農技術研修所（現・県立農業大学校）で実習して技術を補完した。しかし、現地での要請は「1 か月以内に、2h の荒地をショウに値する緑の農園にきなさい」というものだった。人も物も何もないところに、あるのは 15 歳の少年ワーカーと雨とデッドラインだけだった。そこで以前一緒に働いたカウンターパートをもう一度起用して、何とかこの要請には応えることができた。日本の営農のように、ある程度整ったシステムがあるのではなく、開発途上国では、一から何でもやらなくてはならない。開発途上国で必要とされる技術は、農地作りの耕起からとりかからなければならないのだ。力仕事、気力、ワーカーを使う能力、主催者を満足させるアイデアと総合的な技術を必要とした。

「赴任した時は専門性に関しては不安だらけだった。しかし、暖かい所なので、水さえ確保できれば何回でもやり直しがきくのが幸いであった。高校時代も周りの農家の子どもでもあまり手伝う者はいなかったが、自分はよく手伝って、肉体的、精神的にバランスがとれていた」と語った。

(5) 調整力

フィリピン側のボランティア調整員と、所属団体の SIKAP と、日本側の JICA 事務所との、板ばさみに常に悩まされる任務であった。国益と国益のための事業の一つのコマでしかありえず、ほんのちょっとした思い付きやきまぐれに付き合わされるために、隊員は送り込まれているのか。それでも「貴重な体験でした」と甘んじなければならないのかと自問自答することの繰り返しであった。現場ではカウンターパートと協働して、ワーカー達に技術を指導する上で、やってみせ、結果をみせて、自から学ぶ者に惜しみなく自分の持っている技術を教えるという指導法を貫いたように思われる。

(6) 創造性

日本人向けにキャベツ、春菊などを栽培して販売すること。ガーデンでできた野菜の販売先に日本人をターゲットに販路を広げていった。将来の市場価値のある野菜栽培と収入を結び付けようとした。

大豆の栽培により、大豆加工食品の料理講習会を開くなどして、都会の栄養失調児の援助にもつながり、SIKAP の活動目標にも合致する作物の選定を行った。

野菜の栽培とその利用法について同時に指導することが普及活動をスムーズにする最適の方法であると認識して、栄養隊員と協働して料理講習会を開催した。

5. まとめ

S 隊員が今なお開発途上国への愛情を失わないで、日本社会に共感者を増やそうと活動している原動力は何であるのか、S 隊員自身に「活動を継続してきた理由は何ですか」と質問したところ、「任地での協力活動が不完全燃焼で終わったので、帰国後にその答えを出そうとして今日まで続いた」と答えてくれた。しかし、活動の実態を見てきた限り、遣り残したことがあったかもしれないが、現地の人々にしっかりと「この人は自分達を突き動かす、感動を与えてくれた人」だという印象を残している。

語学、専門性は実地での訓練は不足していたかもしれない。しかし、絶対に自分の持てる技能を伝えたいという強い使命感がフィリピン人に伝わったと思われる。

また臆せず交流していく率直さがフィリピン人のフランクな交際態度にマッチして、最適な下宿先を見つけることができた。彼女の活動の原点として、下宿先との交流を抜きに考えることはできない。夫人との出会いは人生の師との出会いでもあった。フィリピン人のものの考え方、生活のやりかたを学び、家族で過ごす時間が長いのでコミュニケーション能力の向上に役立ち、そして困ったときの支援を得られたことなど最適な家庭だったといえる。

2005年2月にフィリピン派遣開始40周年を祝う会がマニラで開催された。筆者もS 隊員と同行することができ、この下宿にも泊めてもらうことができた。マニラ校外のカロヤン市の賑やかな市中の真ん中にあるとは思えないほどの広いお屋敷で、街の喧騒も屋敷の中までは入ってこない静かさであった。彼女の来訪を知って子供たちといっても、もうみんな大人になっているが、家族を伴って会いに集まってくれた。隊員当時の使用人もそのまま暮らしていて、彼女もその当時のままに接していた。一家を束ねている夫人は一家の要であり、その中には使用人の生活も含まれている。地域社会においても自分の責務の一つとして果たし、それぞれが自立できるように支援していく生き方に S 隊員は、ボランティアのあり方として大いに触発されたと記している。

またカウンターパートに適切な人を見つけることによって、技術移転する相手を選び、また自分の活動の成果を挙げるために協力してくれるパートナーとなっている。2008年3月の協力隊員壮行会「夢を託す会」においても、S 隊員は「早くカウンターパートを見つけなさい」と助言していた。カウンターパートは与えられるものではなく、自らが見つけるものだという認識が、カウンターパートがいなかったと不満をいう隊員との違いがみられた。

応募の動機としては、「日本を脱出して外国で思う存分、のびのびと自分の技能を試したい」と語っていた。日本と比較すると、家庭の内外で女性の活躍が認められているフィリピンは最適だったと思われる。下宿先の夫人の生き方から、女性も自立して生き、他人を助ける生き方に身をもって知ることができた。所属団体がSIKAPという上流階級であり、主催者の思いつきや気まぐれに振り回されることもあったが、権力のある人

の力を借りて、思う存分活動を展開することもできた。

《注》

- 1) 『たらばほ日記 in フィリピンー超きまじめ隊員報告書』(2001)の「たらばほ」とはタガログ語で水牛の意。フィリピンにおける隊員の機関紙である『たらばほ』の編集委員をSさんはつとめた。
- 2) Sさんは協力隊初期の隊員であり、インタビューの内容はその当時の社会背景を反映しており、また帰国後も長期にわたる活動から時系列に沿った話を聞くことができた。Sさんとは本研究を開始した当初に紹介され、その後5年間にわたり、「協力隊OB会」、「協力隊を育てる会」、JICA主催「協力隊募集説明会」等における活動、あるいは開発教育授業の参観、山口大学経済学部開発研究会主催の開発とNGOとの連携についての講演など、さまざまな証言を併記している。Sさんの協力隊に対する思い、協力隊とどのように関わっているのかを見聞きすることができた。またSさんは物書きになりたいと思っていたといわれるように、ご自身の行動を客観的に振り返って語って下さった。本論文では、Sさんの手記も参考にして構成されている。
- 3) 前掲書(2001)防長新聞(昭和52年6月14日～8月14日)に12回シリーズとして掲載された「青年海外協力隊体験記①」 p.60
- 4) PHILIPPINE NATIONAL VOLUNTEER SERVICE COODINATING OFFICEの略で、青年海外協力隊やアメリカの平和部隊のほか、自国のボランティア活動を調整する大統領府管轄のオフィスである。
- 5) 前掲書(2001)防長新聞「青年海外協力隊体験記⑧ 尊敬する比島女性ひとり」 p.67
- 6) 前掲書(2001)彼らとの関わりについて「青年海外協力隊体験記⑩ 2人のカウンターパート」 p.70
- 7) 前掲書(2001)「青年海外協力隊体験記④ 三位一体へのアプローチ」 p.63

第7章 国際協力活動経験の成果

まえがき

青年海外協力隊員は、それぞれの派遣国において、2年間にわたり、協力隊活動をしてきた。協力隊員は、協力隊活動に期待していたとおりの活動を実施し、満足のいく活動成果をあげることができ、あるいは、期待はずれと感じた活動もあった。しかし、協力隊員の活動は、日本の学校教育や、経済活動においては習得できない、得がたい経験をする事ができたといえる。前章までに、隊員活動の目標に対する満足度は、社会的適応度に関連があることが明らかになった。

本章では、隊員としての2年間の活動が、日本に帰国した隊員の国際協力活動の成果にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることを目的とする。まず、帰国隊員に対するインタビューにより、隊員の現地での活動状態を把握し、次に帰国後の国際協力活動の成果を明らかにする。

1. 帰国隊員のインタビューにみる活動

1. 1 セネガルの「野菜」隊員の活動

H 隊員は「野菜」隊員として、セネガルに1999年から2001年まで派遣された。21歳であった。国際協力推進員¹⁾のH 隊員をその配属先である、山口県国際交流協会²⁾を訪問した。H 隊員は、出身地は香川県小豆島であるが、山口県の国際協力推進員に応募し、就任した。³⁾

H 隊員の協力隊応募の動機は、出身地の香川県小豆島の風土にも関わっていると思われる。祖父が「お遍路さんの宿」をするかたわら、野菜や電照菊の栽培をしており、子供のころからいつも手伝って農業に馴染んでいたという。農業関係の短大に進学し、中学校の英語の教科書にもでていたので協力隊のことは知っていたが、協力隊の募集説明会に誘われて行ったところ、短大の先生がOBであることを初めて知った。小豆島の島民は大阪や関西に出る人が多く、島外にでることにあまり抵抗がなかった。また全国から島に渡ってくるお遍路さんに多く接していたので、外部の人に会うことにも抵抗がなかったという。応募の直接の動機は①農業を本当にやれるかどうかを試したかった。②農業の楽しさをいろいろな人と体験したかった。③海外に行くチャンスだと思ったことだという。

赴任地は、南東部のコルダという所で、県事務所にも所属した。外務省の危険度3（観光目的では入れない）にあたる場所であった。赴任当時は大統領選挙運動中であり、南部は独自の民族語を話し、首都とは対立し、独立の動きもあり、立ち入りは禁止されていた。

コルダには、看護師2名、助産師1名も派遣されており、H隊員は助産師と同居した。

助産師の隊員は遠くの村に活動に行ったりするので、2～3日に一回くらいしか会わなかった。出産の方法などを彼女から習った。野菜の前任者はおり、自分で10代目だったが、前任者の派遣場所も知らなかったという。このことから、もしアンケートがあれば10代目として扱われ、活動に連続性があるように見えるが、実際には初代と変わらなかった。このようにアンケートだけでは見えない実態が、聞き取り調査では見えてくることがある。

活動の成果としては友好親善を深めたことだという。たしかに派遣地はマラリヤもあり、死亡率も高いし、教育もあまりないが、それでもみんな生きている。日本式の野菜栽培を普及する意味はあまりないと思われたという。

要請された換金作物の栽培指導、有機栽培の指導に添った活動内容としては、最初の半年位は看護師隊員による乳幼児の体重測定の手伝いをして村を廻ったので、住民の生活を知ることができて、実態把握に役立った。雨季に入り、いろいろな村に誘われて行ってみると、村により野菜栽培の意欲が違うことに気がついた。南部は危険地帯ではあったが、勤労意欲があり、勤勉で、お金を貯めて、井戸を掘り、野菜による増収を目ざしていた。そこで井戸を掘ることをJICAに申請した。しかし南部は立ち入りを禁止されていたところであり、申請は却下された。しかたがないので自分のポケットマネーを出した。結果はどうなったのかは、H隊員ははっきりとは把握していないが、村人たちが井戸をなんらかの方法で掘り、今では活用していると思うという。

換金作物として雨季に主に男性が、落花生、綿、ミレ、とうもろこしなどを栽培する。他方、女性は自家用の野菜と少しの余った野菜を売るために、たまねぎ、大根、ピーマン、とうがらし、レタス、キャベツ、サツマイモ、トマト等を栽培する。

野菜隊員として技術移転を目標としたが、1年目に、現地のやり方はばら撒きの播種だったので、条まきを指導しようとしたが、ばら撒きもこの地域にはメリットがあることがわかった。ばら撒きによる混作栽培は、虫害により一斉に全滅することを避け、あるいは、収穫の時期が自然にずれるので、市場価値を下げないなどのメリットがあった。したがって栽培方法を指導することはやめて、外国人であるメリットを生かして、情報を伝達することを目標にした。例えば、

- ① トマトの作り方については肥料のアドバイスをした。
- ② 業務で首都に行くことがあるので、流行の野菜の種類を市場調査してきて、例えばレタスなどを紹介した。

③ 祭りには野菜の値段は上がるので、その時期に合わせて出荷する栽培方法を指導した。

2年目には、県事務所の同僚に小学校で働いている同僚の知人を紹介してもらった。小学校ではフランスの NGO (A-id action) が教育援助を行っていた。小学校を建設し、野菜と井戸、果樹と井戸、鶏と井戸などを提供し、儲けたお金で学校の維持、修理などをするような活動をしていた。例えば竹の柵で教室を修理したりしていた。小学校では生徒数は多く、一方教室数は少なく、先生の手数は足りないため、2部制で授業をしていた。したがって先生は授業を実施するだけでも多忙であり、学校の収入源の一つである野菜畑の管理までするのは困難であった。そこで H 隊員は野菜畑の管理を手伝った。教育予算に国家予算の 30%をあてているが、学校環境を整備するまでは賄えないようだった。

学校農園のほかに、道路脇に、野菜を栽培するモデル農園を、住民に刺激になればよいと思って始めた。住民に刺激にはなったと思うが、JICA にはその成果は認められなかったという。なぜなら後続の派遣は打ち切りになったからである。協力隊員の活動は限られた 2 年間であり、農業隊員は、その 2 年間で効果を発揮するのは難しいという。なぜならセネガルでは、年に 1 回しか栽培するチャンスはないので、2 年間に 2 回しかチャンスはない。村人にとって野菜の種は高価なものなので、栽培は真剣であった。普通は種を買わないで、前年の種を採取してそれを育てている。現地の人々の栽培は生活がかかっているため、真剣であったが、小学校の野菜栽培は直接に利益が影響しないので、そこまでは真剣ではなかった。H 隊員は、モデル農園のせっかく成長した野菜が豚などの家畜に食べられてしまう危険性があるので、旅行にも行かずに手入れをしてきたが、夜のうちに柵を壊して侵入した牛に踏みつけられてしまっていた。

生活の様子は朝食に裕福な家ではフランスパンにカフェオレを添えて食べ、普通の家ではとうもろこしの粉を団子にして、それをスープに加えて、ヨーグルト、砂糖を加えたものを食べる。昼食は米が主で、ピラフなどを食べる。夕食はクスクス（あわ、ひえ）が主である。ピーナツや木の葉のソースがとてもおいしい。

H 隊員の現地での生活費は十分であったという。実際のところお金があっても使うところもなく、使いたい物もなくお金は余った。JICA からの支給は月 300\$ であり 15 万セーファ (cfaF: セネガルだけでなく西アフリカの数カ国で使用できるユーロのような通貨) になり、大体 30 歳の公務員給料と同じくらいといわれている。セネガル人はこれで家族を養い、兄弟等も収入がないと一緒に養っていた。協力隊員は別途、家賃も供給されていたし、食事はほとんど近所や村の知人の家で食べていたので、H 隊員ひとりが生活するには十分であり、毎月余っていた。実際に買いたいものもあまりなく、モデル農園の世話があり現地を離れられなかったため、任国外旅行に行くこともなかったため、余ったお金は首都の銀行に貯金した。

他国のボランティア団体では仏の NGO である A-id action とは協働して活動した。

米のピースコーとはあまり接点がなかった。ピースコーはずっと奥の過酷な条件の村に住んで活動していた。台湾の専門家もいたが、彼らはお金を掛けた活動をしていた。農園の柵なども金属製の高価なものを作っていた。

H 隊員は、将来、セネガルに帰ったら農業をしたいという。たとえばカシュウナッツを植えたいと考えている。カシュウナッツは保存がきくし、販売できる。マンゴーも生食だけでなく、乾燥果物にして販売しようと考えている。お金をかけるとまた違った農業経営もできる。例えば養鶏、養蜂、養豚など多角的な農業をしたいと考えている。

1. 2 ルーマニア「青少年活動」隊員の活動

Y 隊員は帰国して1ヵ月後に国際協力推進員に就任し、まだ3ヶ月であった。⁴⁾ Y 隊員は、ルーマニアに派遣され、2002年4月から2004年3月まで活動した。年齢は26歳から28歳であった。職種は青少年活動であり山口県小野田市の出身である。活動自体は日本で把握していた要請内容とは違う活動となり、戸惑うことが多かった。日本では果たせそうに無かった、武道の精神を、ルーマニアの剣道を志す人々に伝えることができ、また試合結果も満足できるものを残すことができたので、活動目標の対する成果の達成感が高かった。国際協力推進員としての活動は、始めたばかりで、どのように進めたらよいか、手探り状態であった。

Y 隊員の協力隊への志望動機は、中学校1年の時に母親が主催する塾においてフィリピンでボランティアとして働いたシスターの話を書く機会があった。その時、同じ年代の子供達がゴミの山の中に暮らしており、健康も害している姿を直接紹介されて、ショックを受けた。フィリピンでは医師、看護師、学校教師が不足しているという話を聞いて、自分も大人になったら教師になって、ボランティアとして働くことをそのシスターに約束し、シスターも待っていると言ってくれたという。

ルーマニアにおける協力隊員としてのY 隊員自身の活動目標は、剣道の精神を伝えることであった。現在の日本の剣道界は、勝ち負けが重視されて、剣道の精神は薄れてきていると思うという。Y 隊員自身は父親から小学校時代から指導を受けてきた。しかし父親の指導方針は独自のものがあって、現在の日本ではやりにくいところがあったので、海外の基本からやっているところで、基本を大事にした剣道を広めることを目標としたいと思ったという。

職歴は神社で巫女を3年間務め、龍笛、舞の修行をした。資格は剣道3段をもっており、次に5段を受ける予定である。

任地における活動の要請内容は剣道の指導と青少年活動であったが、剣道の指導と、青少年活動を7対3の割合で実施するというものだった。派遣団体は、首都ブカレストから北西にあたる‘小さいウイーン’と呼ばれ、地中海気候の歴史のあるティミイショアラとい美しい都市にある子供宮殿であった。業務内容としては、青少年活動の折り紙

教室を開いたり、スポーツ団で剣道を指導したりした。子供宮殿というのは、任地では学校数が少ないので、学校は2部性である。そのため子供達は、放課後にクラブ活動を子供宮殿で行っている。

業務遂行上の問題点は要請内容が現地に赴任してみると、日本で知らされていた要請内容とは異なり、子供宮殿からは青少年活動を7割、剣道指導を3割やるように要請されたことだった。その原因はJICAの事前の調査及び支援体制がしっかりしていないからだと思うという。

要請が食い違っているのも、単なる連絡不足であり、現地への説明不足であり、現地のせいになっているが、そうではないと思うという。ルーマニアのJICA事務所所長は英語しかできなかつたし、調整員は英語も十分ではなく、モンゴルを経験した隊員だった。ルーマニアの体験者は業務の大変さが分かっているので、調整員になりたがらないせいで、中途半端な人材が回されてきたと思うという。

H隊員は後任を要請したが、JICAは最初のうちはずっと断ってきたにも拘わらず、帰国直前に後任を決めてきたという。しかも現地隊員には一言の相談もなく、カウンターパートにも相談なしに決定した。首都にいる剣道隊員に相談したそうだが、事情の分からない人に相談しても仕方ないと思うと語った。

語学は現地で1ヶ月間研修があつたが、H隊員にとっては、あまり役にたたなかつたという。任地のティミショアラではただ1人の日本人だったので、必死に練習した。ほとんど理解できるようになったが、それでも会議の際には聞き取れないことがあつた。しかし、みんなが気を使ってくれて、繰り返したり、ゆっくり言ってくれたりした。企画書、任国外旅行（ハンガリー）の報告書などは日本語とルーマニア語の両方で書いて提出した。報告書は正直に書くように努めたという。

主観的な目標達成度は目標以上に成果があがつたので満足できたという。技術移転の成果において、試合の結果はルーマニアの大会で優勝し、ヨーロッパ選手権で3位を獲得した。こつこつと基本を大切にした指導が実を結んだと思うという。また、国際親善の成果において、2003年に「日本文化の日」を2日間開催し、300人以上の人を参集することができた。その際に日本文化を紹介し体験するイベントを企画し、書道、生け花、茶道、折り紙、踊り、剣道、柔道などを紹介することができた。

活動目標に対する成果の自己評価が高い要因には、カウンターパートが理想的なカウンターパートだったことがあげられる。剣道の道場長であり、英語、独語、仏語の堪能な日本大好きな46歳の剣道の先生であつた。武道の鍛錬の中心は、心を鍛えるということをよく理解し、実行していく人だった。H隊員の技術移転の目標をよく理解しているカウンターパートがいる限りはこの技術は継続されるであろうと考える。

ルーマニア側からみたH隊員に対する評価は、最初のうちは、子供宮殿の勉強に来ていると思われていた。H隊員は、体も小さいし、女性なので、最初はたいしたこと出来ないと現地の人々から思われていた。剣道も弱いと思われていたが、試合をして勝

ったら、とたんに態度が変わったという。最初のうちは、いろいろな企画書を提出したが見てもらえなかった。ルーマニアの人々は援助を受けているとは思っていないので、ボランティアに対する理解もないし、また JICA の知名度は非常に低いという。

「協力隊を育てる会」の顧問である三浦朱門氏がルーマニア視察で H 隊員と面会している。その時の視察から『青年海外協力隊誕生から成熟へ』（2004）においてルーマニアにおける協力隊の活動について、次のような問題点を指摘している。「自分の方の PR だけでよしとしていると、意識する、しないにかかわらず、相手のことを研究することを怠りがちになる。隊員になにができるか、果たして考え抜かれた要請になっているか」という問題がある。三浦はまた「ルーマニア、ハンガリーなどの開発途上国とはいええない国では、JICA が日本や JICA を PR するだけでは足りない。隊員が発見した問題点を改善する方法を提示していく時代である」⁵⁾と述べている。すなわち H 隊員も「果たしてルーマニアの人々は、協力隊員の派遣を本当に望んでいるのであろうか」と悩んでいたが、ルーマニア、ハンガリー等の東欧地域は、青年海外協力隊事業としては、新しい地域であるが、他の地域とは状況が明らかに違っている。地域を拡充するのは事業の発展と捉えられ、プラスに評価されるのかもしれないが、三浦は JICA の PR を主として展開する時代でもないし、地域でもないということを指摘している。Y 隊員の活動は、経済的に目覚ましい発展を果たしてきたと考えられている日本が、経済的発展の精神的支えとして、武道の精神が現在も生きていることを伝えるという目標設定の適切さが満足のいく活動となったと考える。

JICA に対する批判も Y 隊員は、遠慮することなく述べているが、JICA 側からの Y 隊員に対する評価は高い。専門技術のレベルが高いことはもとより、語学は赴任当初はあまりできなかったようだが、活動を遂行する上で必要性に迫られて自己研修し、語学の習得レベルも高くなり、剣道の指導や、「日本文化の日」の企画・運営にあたっての実行能力を高く評価されたと思われる。

ルーマニア側からの評価は、最初は言葉もあまり通じないし、ボランティアの必要性を感じてもいなかったもので、何のために来ているのかも理解されない状態であった。企画書を提出しても、見てもらえなかったということは、まだ信頼関係が出来上がっていなかったと思われる。しかし、語学力も向上し隊員の努力を認め、隊員自身の専門的技術の高さを認めた後は、日本の技術に裏打ちされた精神力の高さにも共感し、見かけだけでは判断できない価値の普遍性を認め、青少年育成の事業を協働して運営する態勢が出来上がったと思われる。従って、隊員の企画する日本文化を紹介するイベントにも大勢の人を動因することに協力してもらうことができ、イベントは成功したと考えられる。

1. 3 トンガ「体育」隊員の活動

G 隊員は、「体育」隊員としてトンガ共和国に 2002 年から 2004 年まで派遣された。元銀行員であり、退職参加した。所属先に未練はあったが休職等で身分を保持してくれなかったため、退職して協力隊に参加した。保険省に所属し、病院に所属して体育を指導した。⁶⁾

要請内容は肥満が多いので、成人の生活習慣の改善を指導することである。所属は保険省に所属し、病院に勤務した。G 隊員は、2 年間の活動を振り返り、結論として目標に対する成果はほとんど達成できなかったと自己評価している。2 年間のうちに何もできなかったし、期待に応えられなかったし、協力活動は何もできなかったと反省している。

活動を阻害する要因としては、成人の生活習慣を改善することと肥満を解消することのメリットを十分に理解させることができなかったこと、肥満解消の方法が現地の人々に受け入れられなかったこと、また文化の違いも大きいと G 隊員は考えている。

要請内容にあった成人の生活習慣の改善に取り組んだが、生活習慣の違いは、文化の違いに大きく根ざしていると G 隊員は思った。例えば、トンガ人は運動してまで長生きしようとは思っていないので、苦勞したくないし、今を楽しみたいと考えているようだ。従って、スポーツは楽しむためにやるものと考えており、楽しければやるが、やる意義を感じていなければやらないだけであり、トンガの人々は決して怠け者でもないし、スポーツ嫌いでもないという。また、糖尿病の人に食べるなどいってもだめであった。トンガの宗教はほぼ 100% クリスマンあり、プロテスタントの中も宗派は 13 くらい分かれており、モルモン教もある。そして年に 1 回ごちそうをする会があって、その時には病院は、運び込まれる患者の救護班のようであったという。

指導内容として、前任者はエアロビクスを指導していた。したがって後任もエアロビクスの指導者として期待されていたが、G 隊員はリズム感がなく、むしろトンガの方が上手であったという。病院には週 1 回エアロビクスタイムがあり、CD も日本から取り寄せたが、G 隊員はうまく指導ができなかったため、しだいに下火になって中止してしまった。

解決策として、一人でできる運動を推進しようとした。例えば、ウォーキングを紹介したが、ウォーキングの欠点は楽しくないということである。トンガ人からウォーキングの後でバーベキュー大会をしようとして提案された。お菓子を食べながらウォーキングする者もあり、肥満解消の効果は期待できなかった。それではと団体競技のソフトボールを紹介したが、ソフトボールの欠点はルールを憶えないで、自分達でルールを作り出してしまって、競技にならないということであった。しかし、これらのことから G 隊員が学んだことは、人はルール通りには動かないということ、ルールは作ればよいということ、またスポーツは楽しむものであって、スポーツの原点を考えさせられた。反対に

自分自身がルールに縛られていたのではないかと考えさせられたという。

G 隊員の 2 年間の活動の成果は現地の人々との交流が深まったことであり、トンガを好きになったことであるという。いつもトンガ人と一緒に行動し、家に鍵をかけなくても大丈夫だったという。しかし「プライベートまで干渉してくる」あるいは「たかられる」「ねだられる」とこぼしていた隊員もいた。確かに、外出して帰ってみると現地の人が、部屋で寝ていることもあったし、黙って物を持って帰るし、貸した物を返すのを忘れていた場合もあった。けれども、G 隊員は「トンガ人はある人がない人にあげるのが当然と考えているのだから、ねだられる前に、あげるのがトンガ流のやり方であり、日本人のやり方を通すのがよいのか考えさせられた」という。またトンガ人は人の前で決して、怒ったり、難しい顔やつらい顔をしなない。なぜならそのような顔を見るほうがつらくなるからである。苦勞することや、つらい事は人に見せないようにしているという。

業務遂行上難しいと感じた点は、現地の人に強く主張、指導しようとする、逃げられてしまうことであった。また、G 隊員にとっては、日本人との人間関係が困難なこともあり、トンガ人というほうが楽しかったという。任期延長の希望を JICA に出したが聞き入れられなかった。

後任要請はエアロピクスの指導ができる人を要請した。病院での健康管理も良かったかもしれないが、後任は切られた。首都では学校体育でカリキュラムの作成や、教員の養成に隊員が活動している。

国際協力の成果は満足できなかつたし、むしろトンガの人々に国際協力を逆にされたと思うと、G 隊員は自己評価している。「活動が何もできなくてごめん」と G 隊員が現地の人に謝ったところ、「日本人だから助けたわけではない」と答えてくれ、一人一人の人間として助け合うのは当然のことであると考えているようであるという。活動を「トンガの為と考えなくて良い」とも答えてくれた。「物も愛も廻る」ということがトンガの哲学であると気がつき、G 隊員は人生観が変わったという。

それにしても、日本人の無愛想なことは、帰国後ショックなことであったという。

1. 4 ケニア「家畜飼育」隊員の活動

T 隊員は「家畜飼育」隊員として 1993 年から 1995 年にケニアに派遣された。32 歳であった。⁷⁾

大学の近くにある T 隊員の経営するフェアトレードの店「ウペポ」は、現地の言葉で「風」を意味する。店内には世界中から品物が集まり、さわやかな「風」が吹き込んでいた。T 隊員は協力隊参加について、ODA の一つの事業である青年海外協力隊への参加は国の義務ではなく、国民の権利である。福祉と並んで権利である。他の文化を知り、自己の文化を知ることは最低限度の文化だと思う。NGO に参加する人は協力隊員と比べると、強い人で、危険を顧みない人で、技術を持った人ができると考え

ている。

青年海外協力隊元隊員である T 隊員の応募の動機は帯広農大を卒業して「ニュージーランド村」⁸⁾に就職していたが、そこで働いていたニュージーランドから来ていた若者達（19～20 歳）と比較して、日本の農業に携わる若者達は夢が描けなかったことにある。日本の若者も夢を持ちたいと感じていたからである。

任地はフィリピン、ネパールを希望していたが、派遣されたのはケニアであった。自分自身の活動は失敗だったという。首都ナイロビから約 160 k m 離れた東部州キツイ県にあるクワボンザ村の農業専門学校に配属された。しかし赴任してみると学生数が減少していて教員数は十分であった。学校は国連の支援を受けており、学生は 38 名だけ残っていたが、テキストがなかった。自分の専門は「偶蹄目」であったが、授業はラクダ、みつばち、セラピアを担当しなければならなかった。日本以上に教師はオールマイティーでなければならなかった。しかも現場型先生よりも机上型先生の方がレベルが上にみられていた。自分は農業専門学校で養蜂を習い、養殖隊員からセラピアを習いながら教えた。また、搾乳の方法を指導したが、基本的には湯で洗ったり、もんだりするのであるが、水や薪がないので湯が沸かせなかったので、給食用の豆を炊いた茹で汁を利用した。養蜂は食べてしまった。

学校の成績は英語力が重要視され、受験勉強の過激さは日本以上であり、またお金が価値として重要視された。学生達は農業専門学校を卒業後は農業普及員になるか、小・中の先生か、帰宅して先生になるかが選択肢としてあった。

T 隊員の場合、協力隊活動は必ずしも自身の希望した任地でもなければ、希望した活動内容ではなかったが、必要とされることを必要とされる時にするという姿勢と何事にも情熱を持って働きかけるという姿勢が周囲を動かしてきたと思われる。それは日本でも任地でも変わらないことを示しており、そのことがまた感動を伝えて、今日まで活動を継続していける原動力になっていると思われる。

2. 国際協力活動経験の成果

2. 1 JICA 関連における活動

セネガルで「野菜」隊員として活動した H 隊員と、ルーマニアで「青少年活動」隊員として活動した Y 隊員は、帰国後は国際協力推進員として山口県内の主に学校現場で、開発教育の講師として主に活動した。

国際協力推進員とは、帰国隊員の帰国後の就職先として、JICA が行う国際交流及び JICA 事業の広報、募集のための職員を採用し、各県の国際交流機関に配置している。日本国内において JICA の末端職員として、一般市民と政府の国際協力事業とをつなぐ

役割を担い、彼らの開発途上国での経験を活かして活動できる場となっている。任期は1年であり、最長3年更新できる。

業務は、JICA が主催する事業に対する支援及び広報・啓発活動を、協力隊 OB で構成されている「協力隊を育てる会」、「青年海外協力協会」⁹⁾ と協力して行い、また地方自治体が実施する国際協力事業との連携・促進の業務を行う。

JICA が主催する、青年海外協力隊員が帰国後その経験を開発教育の一環として、学校現場などで実施するプログラムに「国際協力出前講座」がある。JICA 中国（中国5県を統括する）における開催状況は次の表 1-1、1-2、1-3 の通りである。

表 1 「国際協力出前講座実績」(JICA 中国ホームページから作成)¹⁰⁾

表 1-1 JICA 中国所属の協力隊員 OB による県別受講参加者数

年度	山口県	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	愛知県	奈良県	総計
17年度	3,071	6,540	2,739	3,377	1,403	70	0	17,200
18年度	1,944	6,411	4,311	703	1,455	0	140	14,964
総計	5,015	12,951	7,050	4,080	2,858	70	140	32,164

表 1-2 JICA 中国所属の協力隊員 OB による県別の講座開催数

年度	山口県	広島県	岡山県	鳥取県	島根県	愛知県	奈良県	総計
17年度	35	67	31	45	26	2	0	206
18年度	26	58	41	18	27	0	1	171
総計	61	125	72	63	53	2	1	377

表 1-3 JICA 中国所属の協力隊員 OB の講師派遣回数

年度	H隊員	T隊員	M隊員	S隊員	O隊員	F隊員	K隊員	総計
17年度	17	9	1	2	2	1	1	33
18年度	15	6	3	1	0	0	0	24
総計	32	15	4	3	2	1	1	57

平成 17 年度における開催実施回数は 206 件、参加者総数は 17,200 名であった。また平成 18 年度における開催実施数は 171 件、参加者数は 14,964 名であった。このうち国際協力推進員である H 隊員が講師を務めた回数は平成 17 年度に 17 回、18 年度に 15 回であった。前章で取り上げた S 隊員は平成 17 年度に 2 回、18 年度に 1 回、T 隊員は 9 回、18 年度に 6 回であった。学校、公民館活動、青少年グループ等からの要望を国際協力推進員が調整して、協力隊員 OB を講師として派遣するのであるが、調整が付かない場合は推進員自らが講師をすることになる。山口県の場合、平成 17 年度に 35 回のうち 17 回、平成 18 年度に 26 回のうち 15 回を推進員の H 隊員が講師として派遣されている。半数以上を勤め、他の隊員の倍以上である。ここでも帰国隊員の多くが、国際協力活動に関わりたいと希望しながらも、実際は勤務の都合やその他の事情で実行できないのが現状である。できるだけ多様な人にその経験を話してもらいた

いが、学校現場は週日の要望であるし、国際協力活動が専任である推進員が大半を占める結果となっている。文部科学省が推進する国際理解教育の充実と JICA の推進する国際協力の啓蒙活動が結びついている構成となっている。

帰国隊員が国際協力活動を実施する環境を提供することは必要である。しかし、開発教育は JICA 関係者ばかりに、しかも特定の人に偏らないように考慮すべきであると考える。前章までに述べてきたように、多様化してきた国際協力に、NGO 等の連携などの多様なアプローチをはかることで、より国民に理解されやすい開発教育を提供できると思われる。

Y 隊員は、帰国後、実家のある下関市から勤務地の山口市まで、自転車と電車を乗り継いで毎日通勤しているが、日本の子供達が疲れているように見えるし、若さが感じられないのが気になるそうだ。将来の展望としては、疲れた子どもたちを助ける教師になりたい。そして、武道の精神の普遍性を伝えたいという。

国際協力推進員として、JICA 事業の延長線上にいるが、自分が伝えてきた技術と技術を支える精神が普遍的なものであったことを、いかにして日本の人に伝えるか模索している。

協力隊員を派遣する際に、派遣前訓練においてどのような人間軸を構築して隊員を派遣するのか。あるいは帰国後の開発教育において、何を日本の人々に、開発現場から発信しようとするのかを明確にして取り組むことが、重要である。

2. 2 自己啓発の成果

日本とは価値観がまったく違う経験をトンガ王国でしてきた G 隊員は、人間が人間らしく生きている様子を目の当たりにして、今までの価値観が変化したという。価値観の違いは受け入れざるを得なかった、受け入れたら楽になったという。そして本当の幸福とは何かを考え、お互いが幸福になるような国際協力を通して、今後の日本と世界に還元したいという。

今後の G 隊員の活動は、協力隊活動は今後も続いていると考えているので、例えばトンガについての理解を深めるための勉強を始め、トンガと日本との連携を強める協力隊活動を続けていきたい。日本での活動は、地元で地産地消をめざして、一次産品を育てて売りたいと考えている。またトンガにおいても、地産品の拡張をはかり、販売先の拡張を企画したいと思っているという。

2. 3 NGO の立ち上げ

(1) NGO「山口ケニアを知る会」の立ち上げ

ケニアで「家畜飼育」隊員として活動した T 隊員は、帰国後、山口県山陽町（2005 年に山陽小野田市になった。）社会福祉協議会知的障害者通所授産施設に勤務し、青年海外協力隊山口県 OB 会会長を務めたこともある。2003 年 4 月に NGO「山口ケニアを知る会」を立ち上げた。「協力隊を育てる会」¹¹⁾ が主催する「小さなハートプロジェクト」¹²⁾ で、任地のクワボンザ村の生活改善のための支援を継続中である。JICA 中国¹³⁾ の「小規模開発パートナー事業」の第 1 号 NGO として選ばれ資金も拡大した。

「山口ケニアを知る会」は T 隊員が隊員として活動していた時に、友人、知人にケニアを知ってもらうために送った「ケニア便り」が原型である。ケニアを媒介にして、T 隊員の周囲に人脈の輪ができていた。1998 年にナイロビ米大使館爆破事件が起こり、「ケニア便り」の読者が中心となり全国的に募金活動を展開し、2900 人を超える人からの 184 万円を、直接ケニアに届けに行った。その時の募金に応じてくれた市民が中心になって立ち上げたのが「山口ケニアを知る会」である。

毎年ではないが、任地であったクワボンザ村へのスタディツアーを企画し、ケニアと日本との交流を続けている。クワボンザ村に学校を建てる NGO 活動を続けているが、奨学金ではなくて、学校建設というのは村の要請なのか、隊員自身の考えなのかという質問に次のように回答した。クワボンザ村は比較的新しい村で 1973 年にできたカンバ族の村である。もともとは遊牧民であったが、国の定住策によってできた村である。したがって、あまり古い因習などがなく、村長も若いまじめな人であったが、基本的には村長と相談して決めることができたという。

T 隊員の帰国後の活動は、T 隊員のパーソナリティに負うところも多いと思われる。説得力のある情熱にあふれた、しかも率直な語り口から、だれもが惹き付けられる熱意と真摯さが伝わってくる。そして疑問点をそのままにしておかない探求力、実践的な解決策を実行に移す実行力にそのパーソナリティがよく活かされている。その上、派遣前に入手した要請を実施するにはあまりにも相違した、何もない現場の状況であるにも拘わらず、その場で必要とされる技術、支援の方法を編み出して、住民の生活の質を少しでも向上させようとして、住民と話し合っって実施してきた。このような協力隊の経験はコーディネート力、ファシリテーター能力の向上になり、困難や物資も不足した状況に向き合ってきた自信が、帰国後の NGO 活動の継続において、工夫する力や熱意を生みだしてきたと考える。

(2) 「NGO ネットワーク山口」の立ち上げ

前章で取り上げた S 隊員は、帰国後に「国づくりに行った人間がなぜ自分の地域で地域づくりのために働かないのか」疑問であったという。しかし S 隊員自身もどうすれば地域活動ができるのか、その方法はつかめていなかった。OB 会の事務局長を 3 年務めた後に、会長を務めたが、1 年で若い人に譲ったという。会長時代に企画した「いきいき国際協aland」に協力してくれた、地域活動では実績のあった青年団に「山口県協力隊を育てる会」の設立にも協力してもらった。当時の青年団は国際化ということをテーマにしていたし、両者の協調がうまくいった例であろう。当時は青年団活動が活発であり、地域の活動とはどうするのか、人集めはどうするのか、マスコミ対策はどうすればよいか等、多くが参考になったという。また、山口県が県内の青年団の健全な発展を助長し、青少年活動、教育文化の振興のために山口市に 1981 年に「防長青年館」¹⁴⁾を建設し、ここを利用することにより活動拠点もできた。「協力隊を育てる会」本部は 20 周年 (1985 年) を記念して、年間テーマを「地域の宝を探そう」に決定した。地域でこのテーマをどのように実行すればよいかを考えた時に、地元にある 2 つの大学 (山口大学、山口県立大学) に注目し、これを契機に大学関係者、大学生との連携ができた。

山口県内にある他の NGO との横の連携を深めるために「NGO ネットワーク山口」を立ち上げ、現在活動中である。

「帰国後の達成感は今ありますか」という問いに対して、S 隊員は少し考えて「ない」と答えた。「フィリピンとのつながりができて、はじめて完結といえる。今は完結へ向けての修行中といえる」と続けた。また「中国の砂漠化を防止するための活動を続けている鳥取大学の遠山征雄先生¹⁵⁾や風の学校の中田正一先生¹⁶⁾の行き方を目標としている」と語った。

協力隊活動目標に対する満足感は必ずしも高くなくとも、積極的に現地の人々と交流し、心の通い合う人との出会いが、帰国後において、日本社会や外国への社会還元を継続させる原動力になっているといえる

また開発教育の講座を開催し、田中治彦 (2006) 『「援助」する前に考えよう～参加型開発と PLA が分かる本』¹⁷⁾ を教材に開講を計画中である。

3. 国際協力活動の成果

本章で取り上げた 5 名の隊員に共通してみられる活動の特徴は、派遣前に入手していた要請と現地における要請内容は相違していたということである。したがって、ルーマニアの青少年活動隊員を除いて、4 名の活動目標に対する満足度は低い。ルーマニアの Y 隊員は剣道 3 段というゆるぎない技術の自信と語学力の向上により周囲の協力を得る

ことができ、目標以上の成果を残すことができ、満足度の高い活動となった。語学は赴任当初は業務の遂行には不十分であったが、努力することで会議においては理解できないところもあるが、業務において十分遂行できるほどまで上達した。赴任当初は、何のために来ているのかさえも周囲は理解していなかったが、コミュニケーションをとろうとする努力は周囲の人々の理解と協力を得ることとなり、隊員の派遣されている目標を理解し、協力するようになった。しかし、成果の如何にかかわらず、5名の隊員は帰国後も国際協力活動を通じて、日本あるいは世界の人々の生活の質の向上のために貢献したいという熱意に溢れている。彼らが、それぞれの置かれた立場で常に、周囲の人々と親交を深め、日々の生活の一つ一つを楽しみ、生活そのものを高めようとする意識の表れと考えられる。隊員は任地においては部外者、よそ者である。彼らの日々の毎日の行動を受け入れ国の現地の人々から観察されているといえる。たとえ業務上失敗があったとしても、お互いの尊厳をみとめ、向上を願う気持ちが分かり合えた時に、安心して、信頼して暮らせる関係が出来上がってゆくものと考えられる。そしてお互いが尊重しあう人間の尊厳は普遍的なものであろう。その阿吽の呼吸をつかんだものが、人間関係を継続させることができると考えられる。目標の達成度に拘わらず、社会的適応度の高い隊員は帰国後の社会還元にも積極的に関わっているといえる。

T 隊員は、開発教育の目標を「動ける人間」を作ることであるとしている。T 隊員の場合、協力隊活動は必ずしも自身の希望した任地でもなければ、希望した活動内容ではなかったが、必要とされることを必要とされる時にするという姿勢と何事にも情熱を持って働きかけるという姿勢が周囲を動かしてきたと思われる。それは日本でも任地でも変わらないことを示しており、そのことがまた感動を伝えて、今日まで活動を継続していける原動力になっていると思われる。机上の空論に終わらずに、実践できる方法を受講者とともに考えることが重要である。

《注》

- 1) 国際協力推進員 JICA が実施する事業に対する支援、広報及び啓発活動の推進、自治体の国際協力事業との連帯促進等の業務を行うために、自治体が発行する国際協力事業の活動拠点に配置されている。

国際協力推進員は、国際協力事業に対する国民からの国際協力の理解の促進と国民参加型協力の推進を図ることを目的とした業務を行っており、その構成メンバーは、青年海外協力隊または日系社会青年ボランティアの OB/OG である。

主な業務内容は、①自治体等と連携した広報及び啓発の推進、②研修員受け入れ先の開拓及び地元との交流プログラム作成支援、③青年海外協力隊応募相談及び協力隊 OB 会等の組織活動の支援、④自治体等の国際協力事業との連携支援、⑤

ボランティア事業への市民参加促進、⑥国際理解人材登録制度の支援

JICA 国際協力推進員マップ <http://www.jica.go.jp/worldmap/suishinin/index.html>
2008/06/30 閲覧

- 2) (財) 山口県国際交流協会 山口県の国際活動情報交流拠点として、情報提供機能やコーディネート機能などを充実・強化するとともに、ネットワークやパートナーシップの形成を図り、山口県民の国際活動を支援する。事業内容は図書室機能、親善大使の委嘱、国際ボランティアの支援などである。JICA 国際協力推進員も協会内に配属されている。

山口県国際交流協会 <http://www.yiea.or.jp/modules/tinyd1/content/index.php?id=2>
2008/07/03 閲覧

- 3) 2006/3/29 にインタビュー実施
4) 2004/7/13 にインタビュー実施
5) 国際協力機構・青年海外協力隊事務局 (2004) 『青年海外協力隊誕生から成熟へ』
(社) 協力隊を育てる会 p.110
6) 2005/6/19 にインタビュー実施
7) 2004/12/5 にインタビュー実施、帰国後 10 年経過していた。
8) 「山口ニュージーランド村」村内には羊・馬・うさぎなどの動物がいっぱい。乗馬やパターゴルフ、ボート遊びなど大人も子供も楽しめるレジャーランド。新鮮なジャージー牛乳でバター、アイスクリーム作りの体験もできる。所在地：美祢市西厚保原（平成 17 年 12 月 1 日から休園中）

山口ニュージーランド村ホームページ <http://www.navitown.com/nzv/>
2008/06/28 閲覧

- 9) (社)「青年海外協力協会」Japan Overseas Cooperative Association (JOCA)
1983 年に外務省の認可を受けて発足した社団法人であり、青年海外協力隊 OB を中心に組織されている。青年海外協力隊で培った精神とその経験を広く普及するため、OB 会をはじめとする多くの団体とのネットワークを活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力の先駆者としては勿論のこと、こくさいしゃかいにおける建設的な役割をはたし、より有益な協力活動を展開していくことを目的としている。

<http://www.joca.or.jp/content/about/index.html> 2008/07/02 閲覧

- 10) JICA 中国 国際協力機構の国内機関の一つで、全国に 17 箇所ある。北から、JICA 札幌、JICA 帯広、JICA 東北、JICA 二本松、JICA 筑波、JICA 東京、国際協力総合研修所、JICA 地球ひろば、JICA 横浜、JICA 駒ヶ根、JICA 北陸、JICA 中部、JICA 大阪、JICA 兵庫、JICA 中国、JICA 四国、JICA 九州、JICA 沖縄
JICA-国内・海外の JICA ホームページ <http://www.jica.go.jp/worldmap/index.html>
2008/07/05 閲覧

- 11) 「協力隊を育てる会」は 1976 (昭和 51) 年 (設立発起人代表: 茅 誠司) に民間の立場で広く国民に青年課外協力隊事業への理解を求め、協力隊事業に対する民間の支援の輪を広げていくことを目的として発足した。平成 20 年 4 月現在、会員数 (個人会員 1297 人、法人会員 51 社、団体会員 69 団体) であり、入会金、年会費で運営されている。

役職員は平成 20 年 6 月現在、役員 38 名、職員 19 名である。顧問には中根千枝 (東京大学名誉教授)、三浦朱門 (日本芸術院長、作家) らが務めており、会長には足立房夫 (財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金顧問) が務めている。副会長他に青年海外協力隊関係者、各界の重責者が務めている。

主な活動は、全国で組織化の支援として、(社) 青年海外協力協会 (JOCA) ・協力隊 OB 会や青少年団体、民間の諸団体との交流、連携を通して、協力隊員、帰国隊員への支援を続けている。広報活動として、①「協力隊を育てる会ニュース」を月平均 10,000 部発行している。②「クロスロード」誌の普及・販売をしている。青年海外協力隊事務局が編集・発行し、当会が販売している。また現地活動視察の旅を毎年企画し、帰国隊員の開発教育の支援、教材開発、セミナー開催などを通して、開発教育を推進している。

支援活動は、①「小さなハートプロジェクト」、②「国際支援夢プロジェクト」(開発途上国への協力活動を行う帰国隊員への支援)、③帰国隊員等人材育成奨学金 (国内外で活躍するための能力開発をする帰国隊員等への支援、上限 30 万円)、④物資輸送支援 (民間団体や市民グループからの、隊員を通じて現地住民に対する物資輸送の支援) 等を行っている。

休職参加の推進および、帰国後の進路相談の協力を行っている。

「協力隊を育てる会」ホームページ <http://www.sojocv.or.jp/setumei/index.html>
2008/06/28 閲覧

- 12) 「小さなハートプロジェクト」青年海外協力隊員が本来の活動以外にも、さまざまな問題点を解決しようとした時に、多少の資金があれば、大きな成果をあげることができる。現地の人々と隊員たちの思いを、民間の支援につなげて資金的な援助を行う、「協力隊を育てる会」が主催するプロジェクトである。

隊員と現地の人々が互いに相談・協力して問題解決のためのプロジェクトを企画し、その申請書が JICA 事務所を通して送られる。「協力隊を育てる会」がこれらを取りまとめ、国内の支援者につなげる。支援決定後、育てる会が送金し、隊員はそれらの支援を活用し、その結果を報告する。

1 件のプロジェクトの規模は約 30 万円である。過去 13 年間で約 400 件のプロジェクト (学校建設や修繕および環境改善などの教育関係、井戸や水タンクなどの水関係、トイレや保健衛生関係、障害者や女性グループへの支援、文化財や環境保護など) が実施されている。

小さなハートプロジェクトホームページ <http://www.sojocv.or.jp/heart/index.html>
2008/06/28 閲覧

13) JICA 中国ホームページ <http://www.jica.go.jp/chugoku/enterprise/report/>
2008/06/30 閲覧

14) 「防長青年館」 山口県内の青年団の健全なる発展を助長し、青少年活動の促進を図り、教育文化の振興に寄与することを目的とする。事業は、①防長青年館を設置し、管理し、これを青年教育に関する集会、その他の用に供すること。②青年教育に関する講習会、講演会、研修集会を開催すること。③青年教育に関する調査、研究、資料の収集、図書の発行等を行うこと。④その他目的を達成するために必要な事業。

防長青年館 <https://nipponn.zaidan.info/dantai/018791/dantai-info.htm>
2008/06/29 閲覧

15) 遠山征雄 鳥取大学「乾燥地研究センター所長」中国、モンゴル等の砂漠の緑化活動を続けている。

16) 中田正一 元農水省技官であり、退職後に国際協力のための人材育成 NGO「風の学校」を組織して、井戸堀などの技術を指導する。

17) 田中治彦 (2006) 『「援助」する前に考えよう～参加型開発と PLA が分かる本』
開発教育協会編・発行

第8章 結論

本論文は、青年海外協力隊の目的が、事業開始当初は「技術移転」、「友好親善」、「人材育成」であったが、経済的、社会的変化によって活動の実態は変容し、活動の成果が現在では「人材育成」にシフトしてきていること、2年間の海外での活動が、協力隊員の社会的適応度によって左右されていること、および国際協力活動の経験が、帰国後の隊員の意識や行動に影響を及ぼし、隊員自身の人材育成という機能を果たしていることを明らかにすることを目的としている。また、青年海外協力隊の活動の課題を見だし、活動のあり方に提言することを目的としている。

本論文では、先行文献の分析と、『隊員報告書』を限られた部数ではあったが収集し、第1資料として使用し、インタビュー調査により補完した。

まず、青年海外協力隊事業の目的は、JICAによる調査報告書の分析では、「技術移転」、「友好親善」、「人材育成」から「技術移転」に収斂、整理されてきたが、社会経験の少ない隊員には「技術移転」が期待はずれになっているとしている。他方、事業を側面から支援している外務省は少し違った見解を示しており、社会・経済発展への貢献は条件が揃えば可能であるとしている。今後のJICAが目ざすボランティア事業は、「技術移転」による社会・経済開発の枠を超えて、平和な社会の実現と、豊かな未来づくりに協働することをめざし、国民がより参加しやすいが、それは個人の自己責任が一層明確にされる事業となるとしている。また参加者の創造的な活動を支援し、その上で、日本及び世界への社会還元をより推進する事業を目ざすと捉えられる。

ここでは21世紀の地球全体の問題解決にボランティアとしての参加を支援、促進しようとしているのであるから、今まで以上に専門的知識と技能が要求されるであろう。また初めてボランティア経験の社会還元を明文化したことは、国民の税金を使った事業であるから、国民に事業を理解してもらうために有効であると考えられる。

次に青年海外協力隊事業の事業評価についての文献分析では、評価結果として技術協力として裨益国側の評価は総じて高かった。また隊員の自己評価もおおむね達成していると回答しており、評価は高いと本調査では結果を分析している。しかし、あまり達成なし、達成なしを加えると27%となり、配属先の回答とのずれが大きいと思われる。事業主催者であるJICAの調査に対する反応の違いも反映されているとも受け取れる結果である。

また評価対象分野別の評価では、技術協力の観点からみた評価は分野においてばらつきがあるということが判明した。また「社会福祉」と「職業訓練」の2分野で地域間格差が指摘された。高中所得国に対する派遣の際に特に配慮されるべき項目であると思われる。

技術協力以外効果について受入国側の評価は高かった。隊員側から見た評価は、自己の成長について協力隊活動経験の評価は高かったといえる。しかし進路への影響についてポジティブに捉えている回答が 67%である反面、ネガティブに捉えている回答は 31%あることに本調査は言及していないが、帰国隊員を受け入れる日本社会の体制が整備されていないことを示唆していると考えられる。協力隊事業の理解を図る広報活動と帰国隊員への支援などの対策が必要であると考えられる。

帰国後の派遣国・国際協力の紹介活動を通じた社会還元に関しては、積極的に実施しているのは 9%に過ぎず、機会があれば実施するは 49%である。40%にのぼる隊員がほとんどあるいはまったく実施しないと回答している。隊員自身の人間的成長を自覚しているにもかかわらず、帰国後の隊員活動の波及効果があまりみられない結果を示している。政府ベースの事業としての妥当性の観点からも、帰国後の社会還元を通じた継続性を促進する対策の必要性が考えられる。

次に派遣形態の違いによる成果に対する評価について、チーム派遣と個別派遣の比較結果を示している。その結果、総じてチーム派遣はプロジェクト効果が大きく裨益国側からの好感度が高かった。また人材育成に関しては、国際協力分野に進んでいる人・志向する人が個別派遣よりも多いなど、効果をあげている。相互理解効果については、チーム派遣を通じた相互理解効果の方が大きかった。チーム派遣 OB の方が“効果をあげる”という意識が強く、チーム派遣のメリットが大きくデメリットは少ないと感じている。また、隊員自身は双方とも、派遣形態に不満はなかった。隊員個人の活動に対する客観的評価の必要性については隊員 OB の過半数が必要と回答している。

JICA はプロジェクトの効果・効率を上げるための一つのスキームとして、チーム派遣を 1984 年から導入し、その評価を上記のように行い、総じてその効果が表れているという結果を提示している。しかし、バングラデシュにおける複数隊員派遣によるグループ派遣活動を分析した結果、「複数隊員派遣による裨益国側の理解を得やすいが、同じ時期に同じ地域に派遣されているというだけで連携は難しい」¹⁾ということが明らかになった。派遣前に社会学隊員を派遣しての事前調査の必要性をシニア隊員が指摘している。チーム派遣もグループ派遣も多大の人員、資金、機材等設備を一箇所に集中するわけであるからその成功、失敗の影響は大きいと思われる。協力隊事業の要請の事前チェックが困難である場合、不満が出やすいとも考えられる。またハンドオーバーの困難さ、隊員帰国後の継続性の困難さを指摘した。以上の分析から、派遣形態による効果についての評価は今後の課題となるであろう。

次に、協力隊の事業には本来の事業目的以外に、「国際相互理解の促進」、「国際協力の国内的理解の促進・人材拡大」、「青年の育成」等の間接的な事業目的があるとしてこれらの効果を評価している。その結果、予想以上に間接効果があると報告している。

この調査報告書では協力隊事業の目的を「技術移転」と捉えその観点から評価しているが、技術移転以外の間接目的があると捉えて評価を行い、予想以上に間接目標の

効果があるとしているのは注目したい。

次に、調査報告書本論では、JICA ボランティア事業の目的は、「開発途上国の経済的、社会的な発展に貢献しようとする、またそれらを阻害する問題を解決しようとする JICA ボランティアの活動を支援する事業であって、JICA ボランティア本人を人間的に成長せしめる事業ではない。つまり人材育成や任国との相互理解は目的達成の過程で生じる副産物であって決して事業目的ではない」ことを強調している。しかし付録の検討委員の意見は少数意見であったかもしれないが、「協力隊活動の実態は、意欲と潜在能力のある青年に海外での経験を積ませ、有能な人材に育て上げるという教育的効果が大きい」という意見は、協力隊事業の本来の目的と実態のずれをよく表しているといえる。

協力隊活動の経験が帰国後の隊員の国際協力活動にどのような影響を及ぼすかを検証することは、本論文の主要な目的の一つであるが、国際協力活動の帰国後の影響について、調査報告書では、次のような結果を得ている。すなわち、国際協力を帰国後していますかという問いに「いいえ」と答えた 71.4%のうち、今後できれば国際協力に携わる仕事をしてみたい、あるいは現在協力について勉強中である人を加えると 80%を占めている。しかし、経験を生かした活動をしている、あるいは、ボランティアをしているという回答を合計した隊員が 46.9%いる一方で、ほとんどしていないが 36.7%で単独の項目では一番多い。帰国後多くの隊員が国際協力に関わる仕事、あるいはボランティア活動をしたいと望んでいるが、積極的に社会還元に努めている隊員はわずかに 9%であり、あまり実現していないのが実態である。

以上のように協力隊派遣事業の主催者である JICA による事業評価の調査を分析した。すなわち、JICA は事業の目的はあくまで「技術移転」であり、裨益国の経済的、社会的発展に貢献することを目的としてきた。しかし隊員自身の人間的成長が大きく自覚される中で、帰国後の日本社会の反応が冷たいと感じられることも明らかとなり、活動の経験は帰国後語られる機会が少ないことが明らかとなった。

本論文では、次に隊員に自己評価による活動目標に対する達成度と客観的指標による社会的適応度との関連を分析した。限られた部数ではあったが、隊員がその日の活動をそのまま書きとめた資料として、『隊員報告書』を使用した。まず隊員の 2 年間の活動状況を彼等自身の記述による活動成果に対する自己評価から、「高位維持型」「上昇達成型」「中位維持型」「下降維持型」「低迷維持型」の 5 類型に分類し、また客観的指標に基づいた社会的適応度との関連性を分析した。

具体的には、「高位維持型」隊員は、赴任当初は語学、専門技術は低かったが、人的交流、調整力、創造性は高かった。語学、専門性などの個人的要因は業務を遂行する過程において向上した。積極的に現地に適応していったことにより、満足のいく成果を残すことができた。「上昇達成型」隊員は、語学、専門性は当初から高いが、最初のうち

は、それらを発揮する環境が整わず、行動力、調整力、創造性を発揮することを阻害されて、達成度が低かった。しかし、これらの環境を整えて、積極的に行動したことから、達成度が高く満足した成果を残すことができた。「中位維持型」隊員は、語学は高いが、専門技術、人的交流、調整力、創造性は要請目標をクリアする程度であった。語学のうち現地語の向上が低かった。マンパワーとして活動することができたので、要請に対する成果はあった。しかし、積極的、発展的な業務については、満足できる成果はなかった。「下降維持型」隊員は、生活環境整備、語学、専門技術、行動力、調整力、創造性、全てにおいて高いが、後半になって、創造性、調整力が低下した。また語学のうち現地語が当初から低かった。活動目標に対する達成度が最初は高いが、せっかくの創意・工夫も人的支援を得られず、後半に成果を残すことができなかった。「低迷維持型」隊員は、生活環境整備は高いが、専門技術、調整力、創造性が終始低かった。語学のうち現地語が低く、本来の調整力、創造性が発揮できなかった。また専門技術は現地の要求する技術と隊員の持っている技術がマッチしなかったことも要因として考えられる。人的交流が低く、十分に隊員の持っている専門技術が発揮できず、満足のいく成果を残せなかった。

従来、目標に対する達成感や語学や専門性の影響が大きいと考えられてきたが、必ずしも影響力が大きいとは限らない。語学、専門性は高いにこしたことはないが、むしろ現地の人々との交流を深め、信頼関係を保つことが、隊員の活動内容を理解してもらうことができ、協同態勢を築くことができ、目標達成に近づくことができた。また現地の人々との交流関係が濃密であればあるほど、帰国後の活動成果は活発であることが判明し、帰国隊員の社会還元の原動力は、隊員各自の持つ責任感の強さもあるが、現地の人々との強力な心の結びつきが大きい。現地への感謝と恩返しの気持が日本と外国への社会還元をする活動を支えているといえる。それは隊員の草の根的な活動から、現地の人々との苦労も喜びも共にした人種や立場を超えた、普遍的な情の結びつきによる。

本論文では、先行文献における調査研究が、活動中の隊員や、帰国隊員に対して、あるいは事業に関連する人々に対して、ある一定時期に、一斉に調査した結果を元に分析していることに対して、半年毎に2年間という隊員活動の時間的経過を追って分析した。その結果、主観的達成度と客観的指標による社会的適応度は関連が強いことが分かった。

しかし、収集した『隊員報告書』の資料的限界を補うものとして、帰国隊員に対するライフヒストリー法に基づく聞き取り調査から、応募までの生育歴、社会環境、帰国後の隊員活動と社会還元との関連性について隊員の生の声を聞くことができた。語学、技術力は現地での訓練は不足していたかもしれないが、積極的に人的交流を深めていくことにより、困難を克服する創造力、調整力が向上した。また適切なカウンターパートを見つけ、育てることにより、成果の継続性がみられ、満足のいく成果を残すことができた。しかし、隊員自身は「不完全燃焼であった」という。その言葉の意味は、協力活動は任期の2年間で終結するものではなく、帰国後も国際協力活動は継続するということ

を意味する。

また帰国隊員に対する聞き取り調査により、隊員活動の経験が帰国後においてどのような社会還元の結果を現しているかを述べた。まず隊員自身が NGO を立ち上げて、地域の一般市民を巻き込んで、国際協力活動を展開している事例を紹介した。現地での何もない状況を克服してきた自信と、協力隊の経験はコーディネート力、ファシリテーター能力の向上になり、帰国後の NGO 活動の継続において、工夫する力や熱意を生みだしてきたと考える。また日本とは価値観がまったく違う経験をしてきた隊員は、人間が人間らしく生きている様子を目の当たりにして、今までの価値観が変化したという。そして本当の幸福とは何かを考え、お互いが幸福になるような国際協力を通して、ボランティア活動を受け入れてくれた現地の人々の人間愛に報いて、今後の日本と世界に還元したいという。

このような隊員の体験は、開発教育の一環としても活かされている。JICA が主催する『国際理解出前講座』の講師として、OB が学校現場や地域のグループによる研修会等において活発に活動している。目標に対する達成度に拘わらず、人的交流を積極的に深め、社会的適応度の高かった隊員は、帰国後の社会的還元にも積極的に関わっている。

開発教育の内容は、開発教育が始まった当初は、遠い外国の文化や習慣、生活の様子を辻説法のように伝達する形が主流であったが、現在では現地の問題を自分達の問題として一緒に考える参加型開発教育が主となってきた。隊員達自身も、身近なことから、世界共通の問題として捉え、また自分自身の問題として捉え直し、「動ける人」となるように活動を続けている。

最後に、本論文を通して青年海外協力隊事業の有意義な活用のために、次の 2 点を提案したい。ボランティア派遣事業は手間隙がかかり、成果も見えにくい分野ではあるが、着実に種は蒔かれ、着実に育っていることから、「青年海外協力協会」などの帰国隊員組織も、単なる同窓会的組織による組織拡大にだけ眼を向けるのではなく、広く国民に開かれた組織になることが協力隊活動の理解が進むと思われる。それが帰国隊員の社会還元を促進する受け皿づくりに繋がると考えられる。

2 点目は、開発途上国自身の「自助努力」の支援である。先進国が発展途上国の開発を援助する図式に加えて、都市と地方の格差が拡大してきた国においては、自国内におけるボランティア活動による図式が考えられる。自国内における経済格差の解消に向けて、当事国の人々自身が、ボランティアとして、技術移転の必要な地域へ必要な技術を支援することがより効果的であると考えられる。既にタイ、インドや中国などで参加型開発の一分野として実践されてきている。JICA ボランティア事業の 40 年の経験が生かされるような援助の手法を派遣前訓練の研修で強化することである。

《注》

- 1) 堀江新子 (2004) 『working Paper No.04-01 『青年海外協力隊派遣事業成功の要因—「隊員報告書」の分析—』 pp.4-5 山口大学大学院東アジア研究科

参考資料

順	性別	年代	職種	国	報告書完備	目標達成度類型
1	男	1989	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
2	女	1989	理数科	ケニア	○	不明
3	男	1991	理数科	ザンビア	○	高位維持型
4	男	1991	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
5	男	1991	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
6	女	1992	理数科	ガーナ	○	中位維持型
7	男	1992	テニス	シリア		
8	男	1993	家畜飼育	フィリピン	○	上昇達成型
9	女	1993	理数科	ザンビア	○	上昇達成型
10	男	1993	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
11	男	1993	理数科	ガーナ	○	中位維持型
12	女	1994	野菜	ニジェール	○	低迷維持型
13	男	1994	理数科	ザンビア	○	上昇達成型
14	男	1994	家畜飼育	フィリピン		
15	男	1995	土木設計	ガーナ		
16	女	1995	土木設計	ケニア		
17	女	1995	家畜飼育	タンザニア		
18	男	1996	野菜	タイ		
19	女	1996	村落開発	セネガル		
20	男	1996	野菜	ヨルダン		
21	男	1996	理数科	ガーナ		
22	男	1996	理数科	ザンビア		
23	男	1996	建築	ブータン	○	低迷維持型
24	男	1997	測量	ラオス	○	中位維持型
25	女	1997	農業共同組合	バングラデシュ	○	上昇達成型
26	女	1997	手工芸	バングラデシュ		
27	男	1997	建築	チリ	○	高位維持型
28	女	1998	日本語	中国	○	上昇達成型
29	女	1998	日本語	中国	○	低迷維持型
30	男	1998	村落開発	バングラデシュ	○	低迷維持型
31	男	1998	地質調査	ブータン	○	上昇達成型
32	男	1998	自動車整備	バングラデシュ	○	上昇達成型
33	女	1998	体育	チリ	○	上昇達成型
34	男	1998	農業機械	バングラデシュ	○	低迷維持型
35	女	1998	理数科	バングラデシュ	○	上昇達成型
36	男	1998	建築	グアテマラ	○	低迷維持型
37	女	1998	臨床検査	バングラデシュ		
38	女	1998	養護	フィジー	○	上昇達成型
39	男	1998	理数科	ケニア	○	低迷維持型
40	男	1998	村落開発	バングラデシュ		

順	性別	年代	職種	国	報告書完備	目標達成度類型
41	男	1999	経済	ボツワナ	○	下降維持型
42	男	1999	獣医師	グアテマラ	○	低迷維持型
43	男	1999	電気工事	エジプト	○	低迷維持型
44	男	1999	理数科	ザンビア	○	上昇達成型
45	男	1999	サッカー	バングラデシュ	○	上昇達成型
46	男	1999	テニス	バングラデシュ		
47	男	1999	数学	タンザニア		
48	女	1999	建築	ボツワナ	○	上昇達成型
49	男	1999	SE	ボツワナ	○	下降維持型
50	男	1999	臨床検査	バングラデシュ	○	不明
51	女	2000	理数科	ガーナ	○	中位維持型
52	男	2000	理数科	タンザニア	○	上昇達成型
53	女	2000	日本語	インドネシア	○	上昇達成型
54	男	2000	理数科	ケニア	○	中位維持型
55	女	2001	看護婦	エジプト	○	低迷維持型
56	男	2000	理数科	タンザニア	○	高位維持型
57	女	2000	看護婦	メキシコ	○	低迷維持型
58	女	2000	理数科	ケニア	○	低迷維持型
59	女	2000	看護婦	ラオス	○	下降維持型
60	女	2000	家畜飼育	エチオピア	○	上昇達成型
61	女	2000	農産物加工	エルサルヴァドル		
62	男	2000	自動車整備	エクアドル	○	低迷維持型
63	男	2000	コンピュータ技師	バングラデシュ		
64	男	2000	冷凍機器・空調	エルサルヴァドル	○	中位維持型
65	男	2000	理数科	ザンビア	○	中位維持型
66	男	2001	理数科	ガーナ	○	中位維持型
67	男	2001	自動車整備	エチオピア	○	上昇達成型
68	女	2001	家政	メキシコ	○	上昇達成型
69	女	2001	理学療法士	メキシコ	○	上昇達成型
70	男	2001	理数科	ガーナ	○	低迷維持型
71	男	2001	理数科	ザンビア	○	上昇達成型
72	女	2001	家政	バングラデシュ		
73	女	2001	ポリオ対策	バングラデシュ		
74	男	2001	水質検査	エチオピア	○	不明
75	男	2001	病虫害	メキシコ	○	不明
76	女	2001	助産婦	バングラデシュ		
77	男	2001	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
78	男	2001	視聴覚教育	ニジェール		
79	女	2002	理数科	ガーナ	○	高位維持型
80	男	2002	理数科	ガーナ	○	上昇達成型

順	性別	年代	職種	国	報告書完備	目標達成度類型
81	男	2002	理数科	南アフリカ	○	上昇達成型
82	女	2002	助産婦	インドネシア		
83	女	2002	養護	スリランカ	○	低迷維持型
84	男	2002	理数科	南アフリカ	○	上昇達成型
85	男	2002	理数科	ケニア	○	低迷維持型
86	女	2003	理学療法士	マレーシア	○	中位維持型
87	男	2003	理数科	ケニア	○	中位維持型
88	女	2003	理数科	南アフリカ	○	中位維持型
89	男	2003	理数科	ガーナ	○	高位維持型
90	男	2003	村落開発	バングラデシュ	○	高位維持型
91	男	2003	理数科	タンザニア		
92	男	2003	理数科	ガーナ	○	下降維持型
93	男	2003	理数科	ガーナ		
94	男	2003	理数科	ガーナ	○	中位維持型
95	男	2003	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
96	女	2003	理数科	ガーナ		
97	女	2003	理数科	ガーナ		
98	女	2003	理数科	ザンビア	○	中位維持型
99	男	2003	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
100	男	2003	理数科	ガーナ	○	低迷維持型
101	男	2003	コンピュータ技師	ガーナ		
102	男	2003	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
103	男	2003	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
104	女	2003	理数科	ガーナ	○	低迷維持型
105	男	2003	理数科	ガーナ		
106	女	2003	村落開発	セネガル	○	下降維持型
107	男	2003	理学療法士	シリア	○	上昇達成型
108	男	2004	理数科	ガーナ		
109	男	2004	理数科	ガーナ		
110	女	2004	理数科	ケニア	○	上昇達成型
111	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
112	男	2004	理数科	ガーナ	○	中位維持型
113	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
114	女	2004	理数科	ケニア		
115	男	2004	理数科	ケニア		
116	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
117	男	2004	理数科	ガーナ		
118	男	2004	理数科	ガーナ		
119	女	2004	理数科	ガーナ		
120	男	2004	理数科	ガーナ	○	低迷維持型

順	性別	年代	職種	国	報告書完備	目標達成度類型
121	女	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
122	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
123	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
124	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
125	男	2004	理数科	ガーナ	○	中位維持型
126	男	2004	理数科	ガーナ		
127	男	2004	理数科	ガーナ	○	低迷維持型
128	男	2004	理数科	ガーナ	○	上昇達成型
129	男	2004	理数科	ガーナ		
130	男	2004	理数科	ケニア	○	低迷維持型
131	女	2004	小学校	ケニア	○	高位維持型
132	男	2005	理数科	ケニア		
133	男	2005	理数科	ガーナ		
134	男	2005	理数科	ガーナ		
135	男	2005	理数科	ガーナ		
136	男	2005	理数科	ガーナ		
137	男	1999	理数科	ガーナ		
138	女	2005	理数科	ガーナ		
139	男	2005	理数科	ケニア		
140	男	2005	理数科	ガーナ		
141	男	2005	理数科	ガーナ		
142	男	2005	理数科	ケニア		
143	男	2005	理数科	ケニア		
144	男	2005	理数科	ガーナ		
145	男	2005	理数科	ガーナ		
146	男	2005	理数科	ガーナ		
147	男	2005	理数科	ガーナ		
148	男	2005	感染症予防	ガーナ		
149	男	2005	理数科	ガーナ		
150	男	2005	理数科	ガーナ		
151	女	2005	理数科	ガーナ		
152	女	2005	理数科	ガーナ		
153	女	2005	理数科	ガーナ		
154	女	2005	理数科	ガーナ		
155	男	2005	理数科	ガーナ		

参考文献

- アマルティア・セン著、鈴木興太郎・須賀晃一訳（2000）『不平等の経済学』東洋経済新報社
- アマルティア・セン著、黒澤 卓・山崎幸治訳（2001）『貧困と飢饉 アマルティア・セン』岩波書店
- 青木 公（1998）『OB はつらいよ一協力隊卒業生は、いま一』国際協力出版会
- 浅田 豊・鈴木正幸（1997）「開発に果たす教育の役割に関する理論的考察～90年代の開発理論を中心に～ 一研究ノート一」『国際協力論集』5巻1号 pp.105-123 神戸大学 国際協力研究科
- 今井二郎 『聴覚障害』第60巻 5月号、6月号、通巻650-651号 筑波大学付属聾学校内 聾教育研究会
- 石橋慶子（1997）『青年海外協力隊の虚像 天下りの温床』健友館
- 岩野雅子編著（1998）『この地球のどこかで一海を越えた青春パートⅢ』山口県協力隊を育てる会（荒瀬澄枝）発行
- 臼井麻乃（2002）「ガーナにおける『小学校理数科教育改善計画』と理数科教師隊員活動の組み合わせによる協力効果の向上について」JICA 第5回国際協力大学生論文コンテスト
- 内海成治（2001）『国際教育協力論』世界思想社
- 江所秀紀・山崎幸治編著（2004）『アマルティア・センの世界一経済学と開発研究の架橋』晃洋書房
- 江原裕美（2001）『開発と教育 国際協力と子どもたちの未来』新評論
- 江原裕美編（2003）『内発的発展と教育一人間主体の社会変革とNGOの地平』新評論
- 遠藤克弥編（2004）『現代国際ボランティア教育論』勉誠出版
- 大野健一（2000）『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社
- （株）アースアンドヒューマンコーポレーション（2004）『ガーナ教育分野協力評価最終報告書』
- 大野幸一・錦見浩司編（2005）『開発戦略の再検討一課題と展望一』日本貿易振興会 アジア経済研究所
- 大蔵省編集 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（1992）『黄金の果実 青年海外協力隊奮戦記』大蔵省印刷局
- 緒方貞子（2003）『私の仕事』草思社
- 緒方貞子編（2005）『転機の海外援助』日本放送出版協会（NHK出版）
- NPO法人アユス編（2003）『国際協力プロジェクト評価』国際開発ジャーナル社
- 開発教育協会編（2007）『開発教育2007 Vol.54』明石書店
- 外務省経済協力局（1985）『青年海外協力隊発足20周年特別報告書』

- 外務省経済協力局編（2000）『我が国の政府開発援助上巻』国際協力推進協会
- 加藤章子・土井由利子・筒井末春・牧野真理子（2004）「青年海外協力隊員の職業性ストレス—職業性ストレス簡易調査表を用いて—」産業衛生学雑誌 国立保健医療科学院疫学部
- 川喜多二郎編（1989）『国際協力の哲学を求めて』名古屋大学出版会
- 協力隊を育てる会・調査委員会編（1980）『青春を海外協力に生きた若者たち—「青年海外協力隊帰国隊員調査」報告書』（社）協力隊を育てる会
- 栗木千恵子（1997）『ケネディの遺産—平和部隊の真実』中央公論社
- 栗木千恵子（2001）『地球市民を目指して』中央公論新社
- 黒田一雄・横関裕見子編（2005）『国際教育開発論 理論と実践』有斐閣
- 桑原 晨（1973）『第Ⅱ部 俺たちの異郷—日本青年海外協力隊の記録—』文遊社
- 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局編（1985）『青年海外協力隊の歩みと現状—その20年』国際協力事業団・青年海外協力隊事務局発行
- 国際協力事業団（1999）『国際協力事業団二十五年史』国際協力事業団発行
- 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局編（1992年4月号～1996年3月号、1999年1月号～2008年7月号）『クロスロード』
- 国際協力事業団 企画・評価部（2000）「平成11年度 特定テーマ評価報告書～協力隊員によるカンボジア職業訓練分野への協力～」
- 国際協力事業団 企画・評価部（2001）「平成12年度特定テーマ評価報告書 正規の中所得国における協力隊事業（マレーシア）」
- 国際協力事業団 企画・評価部（2001）「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用 調査研究報告書」
- 国際協力事業団（2001）『JICAに関する全国市民アンケート調査報告書』p.53
- 国際協力事業団 派遣支援部（2002）「国際的に通用する援助人材育成に係わる計画策定（調査研究）」
- 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）「調査研究 21世紀のJICA ボランティア事業のあり方—LIVE TOGETHER, ADVANCE TOGETHER—」
- 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局（2002）「2002年度 外部機関による評価 協力隊チーム派遣に関する評価分析調査報告書」
- 国際協力事業団・青年海外協力隊事務局編（2003）「国家・地方公務員の青年海外協力隊への現職参加」
- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局監修、協力隊を育てる会編集（2003）『やってみよう国際協力 青年海外協力隊ベストガイド—応募にそなえて—』明石書房
- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2004）「JICA ボランティア事業の評価手法に係わる調査研究報告書」
- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2004）『青年海外協力隊誕生から成熟へ』（社）

- 協力隊を育てる会
- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2004）『平成 16 年度前期派遣ボランティア調整員募集要項』
- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2005）『特定テーマ評価 「ボランティア事業（青年海外協力隊）—マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例より—要約』
- 国際協力機構・青年海外協力隊事務局編（2007）『青年海外協力隊 日系社会青年ボランティア募集要項』平成 19 年度秋募集
- 国際協力推進協会（2001）『外務省平成 12 年度委託事業 NGO 活動環境に関する国民意識調査』
- 国立教育研究所 国際研究・協力部（1999）『国際教育協力の人材の発掘・確保と人材活用の勧め方に関する研究』
- 海外技術協力事業団（昭和 43 年～44 年度）理科教育海外協力事業報告書
- 狩野素朗（1985）『個と集団の社会心理学』ナカニシヤ出版
- 後藤一美監修（2004）『国際協力用語集【第 3 版】』国際開発ジャーナル社
- 後藤一美・大野 泉・渡辺利夫編著（2005）『シリーズ国際開発第 4 巻 日本の国際開発協力』日本評論社
- 近藤 裕（1989）『異文化適応講座—グローバルマインドの育て方』TBS ブリタニカ
- 斎藤千宏・雨森孝悦監訳（1995）『市民・政府・NGO—「力の剥奪」からエンパワーメントへ』新評論
- 佐藤 敦（2008）2007 年度修士論文『「そして、“誰の”世界はひろがった」のか—JICA ボランティア事業の言説・実践・表象—』千葉大学大学院人文社会科学部研究科
- 佐藤 寛編（1996）『援助研究入門』アジア経済研究所
- 佐藤 寛編（2001）『援助と社会関係資本』アジア経済研究所
- 佐藤 寛編（2003）『参加型開発の再検討』アジア経済研究所
- 佐藤 寛編（1994）『援助の社会的影響』アジア経済研究所
- 澤村信英編著（2003）『アフリカの開発と教育 人間の安全保障をめざす国際教育協力』明石書店
- 鹿内克己（2005）「ボリヴィアの聾学校での教育実践—青年海外協力隊員としての活動から—（5月号のつづき）」『聴覚障害』2005 年 6 月号通巻 651 号 pp.28-33 筑波大学付属聾学校内聾教育研究会
- 青年海外協力隊山口県 OB 会・山口県協力隊を育てる会（1991）『海を越えた青春 Part II』
- 青年海外協力隊広尾訓練研修センター（1997）『主要先進国ボランティア派遣団体と海外で活躍する日本の NGO 団体の概要』
- 青年海外協力協会編（2002）「自治体・協力隊連携アンケート～地方自治体と青年海外協力隊及び協力隊 OB との連携を求めて～調査報告書」

- 青年海外協力協会編 (2004)『JOCA20 周年記念誌 1983-2003』青年海外協力協会
発行
- 末次一郎 (1964)『未開と貧困への挑戦—前進する日本青年平和部隊』毎日新聞社
- 鈴木興太郎・後藤例玲子 (2003)『アマルティア・セナー—経済学と倫理学』実教出版
- 総務庁行政検察局監修 (1995)『ODA (政府開発援助) の現状と課題—無償資金協力・
技術協力—』社団法人行政管理研究センター
- 総務庁青少年対策本部 (1995)『青年国際交流事業既参加青年の意識と事後活動に関す
る実態調査報告書』
- 田中治彦 (2006)『「援助」する前に考えよう—参加型開発と PLA が分かる本』開発教
育協会編・発行
- 徳山道子 (1997)「国際協力に携わる人々の異文化適応に関する研究」—先行研究の展
望
と今後の課題』『国際協力研究』Vol.13No.2 (通巻 26 号)、pp.59-66
- 徳山道子 (1997)「青年海外協力隊員の配属先への適応に関する研究」『経営行動科学』
第 11 巻第 1 号、pp.13-22
- 徳山道子 (1999)「青年海外協力隊員が海外で直面した活動上の障害要因の分類」『国
際
開発研究』第 8 巻第 1 号、pp.95-79、国際開発学会
- 徳山道子 (2000)「日本語教育国際支援における教師派遣協力をめぐる課題—チュニジ
アへの協力隊日本語教師派遣を事例として—」『国際開発研究』第 9 巻第 1 号、pp.69-78、
国際開発学会
- 谷 富夫編 (1996)『ライフヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社
- 鳥羽欣一郎 (1978)『発展途上国と日本人』講談社
- 友松篤信他編 松本高明著 (1994)「ボルネオでの村おこし」『国際農業協力論』古今
書院
- 豊田俊雄編 (1995)『開発と社会—教育を中心として』アジア経済研究所
- 中根千枝 (1978)『日本人の可能性と限界』講談社
- 西垣 昭・下村恭民 (1997)『開発援助の経済学—「共生の世界」と日本の ODA』
有斐閣
- 西川 潤編 (1997)『社会開発—経済成長から人間中心型発展へ』有斐閣
- 西川 潤著 (2004)『世界経済入門 第 3 版』岩波新書
- 平野克己編 (2003)『アフリカ経済学宣言』アジア経済研究所
- 伴 正一 (1978)『ボランティア・スピリット』講談社
- 文遊社編集部 (1972)『俺たちの異郷—日本青年海外協力隊の記録—』文遊社
- 文遊社編集部 (1973)『第 2 部—俺たちの異郷—青年海外協力隊の記録—』文遊社
- 穂積智夫・甲斐田万智子監訳 (1995)『第 3 世界の農村開発』明石書店

- 波多野誼余男・稲垣佳世子（1981）『無気力の心理学』中公新書
- 原 洋之介編著（2000）『地域発展の固有論理』京都大学学術出版界
- ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー著、佐和隆光、沢崎冬日監訳（2005）
『幸福の政治経済学—一人々の幸せを促進するものはなにか』ダイヤモンド社
- 松井範惇・池本幸生編著（2006）『アジアの開発と貧困—可能性、女性のエンパワーメントとQOL』明石書店
- 丸山英樹・上原麻子（2002）「青年海外協力隊員の異文化適応—シリア及びザンビア滞在を事例として—」『国際協力研究誌』第8巻第2号 pp.1103-117
- 古田弘子（2000）「障害者教育分野におけるわが国の援助—1980年代のスリ・ランカの聴覚障害児早期発見への援助を事例として—」『国際協力研究 Vol.16 No.1（通巻31号） pp.35-43
- 吉田 稔（1998）「ガーナ共和国理数科教育についての断想」『国際教育協力論集』第1巻第1号 pp.145-147 広島大学 教育開発国際協力研究センター
- 吉田 稔（2004）「ガーナ理数科プロジェクトの成果と課題—短期専門家の目を通して—」『国際教育協力論集』第7巻第2号 pp.101-115
- 古田 暁（1996）『異文化コミュニケーション—新・国際人への条件』[改定版] 有斐閣
- 峯 陽一（1999）『現代アフリカと開発経済学—市場経済の荒波のなかで』日本評論社
- 米村明夫編（2003）『世界の教育開発—教育発展の社会科学的研究』明石書店
- 依田 新 他編（1981）『現代青年の生きがい [現代青年心理学講座 7]』金子書房
- ロイ・ローブス・坂西志保訳（1963）『平和部隊読本』時事通信社
- 渡辺利男編（2000）『国際開発学 I—アジア国際協力の方位』東洋経済新報社
- 渡辺龍也訳（1995）『NGOとボランティアの21世紀』学陽書房

隊員機関誌 『トロトロ 101号』ガーナ

web サイト

<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/jocv-01.html>

- Amartya Sen 1999, *Development As Freedom* New York Random House
- Chambers, Robert, *Rural Development: Putting the Last First*, 1983, Longman Scientific & Technical
- Chambers, Robert, *Challenging the professions: Frontiers for Rural Development*, 1983, Intermediate Technology Publications
- Overseas Development Administration (ODA), *A guide to Social Analysis for Projects in Developing Countries*, 1995, London HMSO
- David C. Korten 1990, *Getting to the 21st Century Voluntary Action and the*

- Global Agenda* Connecticut USA Kumarian Press
- David Ellerman 2005, *Helping People Help Themselves from the World bank to an Alternative Philosophy of Development Assistance* the University of Michigan Press USA
- Emma Crewe and Elizabeth Harrison *Whose Development? An Ethnography of Aid* The University Press Limited 1999
- Earth & Human Corporation *Evaluation study on Japan's ODA to the Education Sector in Ghana – Summary Report* - March 2004 Commissioned by the aministrity os foreign Affairs, the government of Japan
- Finn Tarp, with Peter Hjertholm (ed.) 2002, *Foreign Aid and Development: Lessons Learnt and Directions for the future*, Routledge New York
- Freedman, John, *Empowerment: The Politics of Alternative Development*, 1992 Basil Blackwell
- John F. Kennedy School of Government, Harvard University, Case Material, On Assessing a Gift Horse: Systems Analysis for Planning and Evaluating Foreign Aid (Case No. C15-80-328.0&1)
- Hall, A and J. Midgley (eds.), *Development Policies: Sociological Perspectives*, 1988, Manchester University Press
- Ivan Addae-Mensah *Education in Ghana A tool for School Mobility or Social Stratification?* The J.B Danquah Memorial Lectures April 2000
- Muhammad Shamsul Huq Chowdhury Rafiqul Abrar *Aid Development and Diplomacy* The University Press Limited 1999
- Oakley, Peter et al., *Projects with People; The Practice of participation in rural development*, 1991, International Labour Office
- Peter Oakley 1991, *Project with People The practice of participation in rural development* International Labour Office Geneve Switzerland
- Robert Cassen and associates *Dose Aid Work second edition* 1994 Oxford University Press
- World Bank, *Assessing Aid: What works, What doesn't, and Why*, 1998 Oxford University Press / World Bank

あとがき

国際協力機構の緒方貞子理事長はその著書『私の仕事』の中で、若者たちへのメッセージとして、「人間は仕事を通して成長していかなければなりません。その鍵となるのは好奇心です」と述べています。常に、周囲の事象に問題提起をして、自らが解決していく姿勢が、自らを成長させると述べている。

青年海外協力隊員に興味をもって研究を始め、国際協力の枠組みの中での、隊員の仕事を追及し、帰国後、普通の日本社会で生活する隊員を観察した。論文には書かなかった私の得た個人的結論は、「人は仕事をすることで、成長する」ということである。

まさに彼らは、異文化の中に身を置くことで、自らを際立たせて、やりたいこと、やりたくないこと、できること、できないことを、はっきりさせなければならなかった。どっちでもいい曖昧な状態が許される日常から抜け出して、やりがいのある仕事に魅力を感じて、世界中に飛び出して行った。彼らの残した『隊員報告書』には、何度読み返しても、新しい発見があり、全ての問題を書ききることは、到底できなかった。

本論文の執筆にあたり、『隊員報告書』の提供や、インタビュー、アンケートに快く応じてくださった隊員の皆様に、心から感謝を申し上げます。また現地視察や資料の収集に協力してくださった隊員や JICA 関係者の方々に御礼申し上げます。大変お世話になりました。多くの隊員を紹介してくださった山口県 OB 会の皆様に感謝申し上げます。

論文の完成に力を注いでくださった小谷典子先生にまず心からの御礼を申し上げます。ありがとうございます。先生の手添えがなければ、完成できませんでした。また研究の当初から指導して下さった辻 正二先生、柳澤 旭先生に感謝申し上げます。今津 武先生には、JICA 資料の収集に協力していただき、ありがとうございます。

「貧困」について多くの示唆をいただき、論文の端緒を開いてくださった松井範惇先生、池本幸生先生に感謝の意を表したいと思います。また助言と励ましをいただいた坪井ひろみさん、励ましあった研究室の仲間感謝申し上げます。

おわりになりましたが、今日まで研究生活を理解し、協力して下さった職場と、物心両面で支えてくれた家族の皆に感謝の意を表し、特にパソコン処理を手伝ってくれた吉武 香さんに感謝申し上げます。

本論文で得た成果は、国際協力の目的は、国家にとっても個人にとっても、「自立」と「連帯」であるということです。今後とも、「自立」と「連帯」をテーマに研究を続けたいと思います。

2008年7月

ほりえ わかこ
堀江 新子